

## 基本施策1 子育て支援の充実

## (1)働く子育て家庭の支援

| 事業名                           | 重点施策 | 事業概要                                                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課    |
|-------------------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|--------|
| 保育所等施設型給付事業<br>(私立12園及び管外保育所) |      | 保育事業を私立保育所(12保育園)及び管外保育園に委託し、その運営費を補助する。<br>焼野・須恵・さくら・仲宏・姫井・石井手・西福寺・真珠・貞源寺・貞源寺第二・あおい・桃太郎園保育園及び管外保育園。                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 1,268,902               | 子育て支援課 |
| 幼稚園等施設型給付事業                   |      | 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、公定価格(運営費)を施設型給付費として支給する。<br>平成27年度に小野田小百合幼稚園が、平成28年度に高千帆小百合幼稚園が新制度に移行。                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 155,195                 | 子育て支援課 |
| 地域型保育事業運営支援事業                 |      | 民間保育サービス事業者等が子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育事業の一つである小規模保育事業を実施するに当たっての運営費の負担を行う。                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 68,574                  | 子育て支援課 |
| 公立保育所運営事業                     |      | 公立保育所で保育を実施する。<br>(H29現在 日の出保育園・出合保育園・下津保育園・厚陽保育園・津布田保育園)                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 475,057                 | 子育て支援課 |
| 小野田地区公立保育所整備事業                |      | 市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。<br>小野田地区の日の出保育園は、現在の120名から170名に定員を拡大し、小野田駅北側の市有地周辺を候補地として建て替える。      | R元～R4以降        | 69,610                  | 子育て支援課 |
| 山陽地区公立保育所整備事業                 | 2-1  | 市内の公立保育所5園は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童の割合の不均衡等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。<br>山陽地区の4園の公立保育所については、4園を2園に再編整備し、そのうち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。 | H30～R4以降       | 33,807                  | 子育て支援課 |
| 公立保育所環境整備事業                   |      | 公立保育所は老朽化が進み、園児に対して危険が及ぶ可能性がある箇所がある。保護者が安心して児童を通わすことができるためにも、再編整備が完了するまでの間においても、緊急的に修繕が必要な箇所について、所要の修繕等を行う。<br>また、遊具等の部品も老朽化が進み、修繕または買い替えが必要である。               | H28以前～<br>R4以降 | 3,158                   | 子育て支援課 |
| 保育対策総合支援事業                    | 2-1  | (保育園等におけるICT化推進事業)<br>保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登園管理等の業務のICT化を行うため必要なシステムの導入費用の補助を行う。また、事故防止対策を推進するため、必要な機器(無呼吸アラーム、パウンサー等)を購入するための補助を行う。        | H28以前～<br>R4以降 | 1,500                   | 子育て支援課 |

|                      |        |                                                                                                                                                                                                           |            |        |        |
|----------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|--------|
| 公立保育所看護師配置事業         | 2- (1) | 厚生労働省は医療的ケア児の地域支援体制構築を進めているが、市内には看護師配置のある保育園がなく、現在、医療的ケア児の保育所入所希望があるにも関わらず受入れができない。公立保育所再編基本計画で特に配慮が必要な児童の受入れは公立保育所が積極的に行うと明記していることから、公立保育所に看護師(任期付き職員)を配置し受入体制を整備する。また看護師が休暇の場合の対策として訪問看護ステーションと派遣契約を結ぶ。 | R元～R4以降    | 4,060  | 子育て支援課 |
| 幼稚園等施設型給付事業(新規移行分)   |        | 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、公定価格(運営費)を施設型給付費として支給する。令和元年度に小野田めぐみ幼稚園が新制度に移行。                                                                                                                                 | R元～R4以降    | 56,440 | 子育て支援課 |
| 一時預かり事業              | 2- (1) | 私立保育所(6園:焼野・須恵・さくら・真珠・貞源寺第二・あおい)で実施する一時預かり事業に対して補助金を交付する。保護者負担金:1日利用1,800円 半日利用900円。同額を保育所に補助する。<br>なお、公立保育園(3園:日の出・出合・厚陽)でも直営で実施している。                                                                    | H28以前～R4以降 | 2,916  | 子育て支援課 |
| 一時預かり事業(幼稚園型)        | 2- (1) | 子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が、園児(1号認定子ども)を通常の就園時間外や長期休業期間中に一時預かりを実施し、私立幼稚園の一時預かりに対して補助を行う。                                                                                                                        | H28以前～R4以降 | 3,000  | 子育て支援課 |
| 延長保育事業               | 2- (1) | 各児童が認定された保育時間を超えて保育を実施する延長保育について、私立保育所に対し補助金を交付する。ただし、短時間を超え標準時間までの間の延長保育については、利用料を各園が徴収し、徴収した額は補助金から除く。<br>・標準時間延長(1時間延長5園、30分延長6園)・短時間延長 全園                                                             | H28以前～R4以降 | 10,670 | 子育て支援課 |
| 障がい児保育事業             | 2- (1) | 障がい児を保育する公立保育所には保育士の加配を行い、私立保育所には、保育士加配に対して補助金を交付する。軽度障害児(1ヶ月:29,370円) 特別児童扶養手当対象児童(1ヶ月:74,140円)                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 13,187 | 子育て支援課 |
| 民間保育サービス施設職員健康診断事業   |        | 民間保育サービス施設に従事する職員に対し、健康診断を実施することにより、民間保育サービス施設における衛生・安全対策を図り、もって児童の福祉の向上を図る                                                                                                                               | H28以前～R4以降 | 30     | 子育て支援課 |
| 民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業 |        | 民間保育サービス施設に入所する乳幼児の健康診断として実施する内科検診、目・喉・皮膚・体格等視診、健康相談等の経費及び職員が研修に参加するに当たり代替職員の雇用費を補助することにより入所児童の処遇の向上を図る                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 58     | 子育て支援課 |
| 保育所保険料補助事業           |        | 入所児童の安全管理のための任意の賠償責任保険の加入契約に伴う保険料を保育所の定員によりその一部を補助する。                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 88     | 子育て支援課 |
| 多子世帯応援保育料等軽減事業(保育所)  |        | 対象児童が保育所に入所した場合に保育料を減免(半額又は全額)する。<br>平成27年度から年齢制限をなくし拡充された。<br>対象児童が民間保育サービス入所した場合は保育料を助成する。(5万円限度)                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 150    | 子育て支援課 |

|                     |       |                                                                                                                                                                      |                |        |        |
|---------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--------|
| 幼稚園就園奨励事業           |       | 幼児教育の機会を確保できるよう、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、国の幼稚園就園奨励費補助事業に基づき、私立幼稚園に補助金を交付し、保護者へ保育料等の減免額を給付する。                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 63,681 | 子育て支援課 |
| 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園） |       | 少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の幼児を幼稚園に通わせている保護者に、保育料等の助成を行う。                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 4,000  | 子育て支援課 |
| 放課後児童対策事業（放課後児童クラブ） | 2－（1） | 市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休暇期間は午前8時30分から午後5時まで開所。なお、午後5時から6時まで1時間の延長保育あり。また、平成30年度から、学校が休みの日は、午前8時から8時30分まで30分の延長保育を開始した。    | H28以前～<br>R4以降 | 91,886 | 子育て支援課 |
| 児童クラブ施設整備等事業        | 2－（1） | 核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。 | H28以前～<br>R4以降 | 2,522  | 子育て支援課 |
| 病児保育事業              | 2－（1） | 集団保育が困難な病児を、委託する民間事業所等で一時的に預かることにより、就労等を行う保護者の子育て環境を整備し子育て支援を行う。                                                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 23,651 | 子育て支援課 |
| 子育て短期支援事業           | 2－（1） | 児童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合や、配偶者の暴力から逃れるため、児童の緊急的な一時保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間養育・保護する。                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 408    | 子育て支援課 |
| 養育支援訪問事業            | 2－（1） | 乳児家庭全戸訪問事業により把握した「特に支援を必要とする家庭」を対象として、保健師が「専門的相談支援」を実施する（訪問は保健師が実施。）                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業 | 子育て支援課 |
| 保育士再就職（トライアル）事業     |       | 市内各保育所において保育士人材不足が深刻化し、待機児童発生の要因の一つにもなっており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。<br>そこで、保育士の資格がありながら勤務経験がなかったりブランクがある人などに対し、潜在的な人材の掘り起こしや支援を行うことにより、保育士確保に取り組む。                        | R元～R4以降        | 651    | 子育て支援課 |
| 子育てワンストップ事業         |       | 子育て関連の申請手続きについて、マイナンバーを用いてオンラインで一括した手続きを受け付ける。<br>対象となる手続 子育て支援課：児童手当、児童扶養手当、保育<br>健康増進課：母子保健                                                                        | H30～R4以降       | ゼロ予算事業 | 子育て支援課 |

## (2)子育ての不安と負担の軽減

| 事業名                        |        | 事業概要                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課    |
|----------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|--------|
| 地域子育て支援拠点事業                | 2- (1) | 市内4箇所の保育園(須恵・さくら・姫井・貞源寺第二)で月曜日から金曜日までに5時間開設。(H29年度までは焼野保育園でも実施)<br>子育て世代の交流の場を提供し、子育て相談の受付や子育て支援に関する講習会を実施。<br>また、近隣の児童館に出張し、育児相談及び育児講習を実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 29,812                  | 子育て支援課 |
| 子ども・子育て支援事業計画推進事業          |        | 平成26年度に策定した「子ども・子育て事業計画」について、教育・保育の量や確保方策などの評価、点検を行う。また、新規の事業を行う場合、必要に応じて協議会に諮り、委員の意見を聞く。<br>現在の計画は平成27年度から令和元年度までの5年間。                       | H28以前～<br>R4以降 | 80                      | 子育て支援課 |
| 子育て支援情報発信事業                |        | 子育て情報の一元化と情報提供の充実を目的に、平成22年度に開設した「さんようおのだっこ」の管理・運営を行う。<br>子育てに関する行政情報のほか、民間の情報も発信し、多くの子育て世代に利用されている。                                          | H28以前～<br>R4以降 | 86                      | 子育て支援課 |
| 子育てコンシェルジュ事業               | 2- (1) | 子育て世代が集まる子育て支援拠点施設等に積極的に出向き、子育て世代の実態を拾い上げ、声のかけやすい子育て相談窓口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供や相談、助言等を行い、子育て世代の応援及び自立を支援し、いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。       | H28以前～<br>R4以降 | 3,101                   | 子育て支援課 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定事業          |        | 平成27年3月に策定した「子ども・子育て事業計画」の計画期間が令和元年度で終わることに伴って、令和2年度以降の新たな計画を策定する。<br>計画策定に当たっては、子ども・子育て協議会での協議を行い、委員の意見を聞く。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 2,378                   | 子育て支援課 |
| 地域子育て支援拠点事業(増額分)           | 2- (1) | 市内4箇所で実施している地域子育て支援拠点事業について、保育士の処遇改善分等を考慮し、国の基準額に合わせ増額する。                                                                                     | R元～R4以降        | 1,992                   | 子育て支援課 |
| 子育て総合支援センター管理・運営事業         | 2- (1) | 子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、子育てに関する相談助言、情報交換や交流を行い、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するための拠点施設である「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)」の管理運営を行う。          | H30～R4以降       | 7,360                   | 子育て支援課 |
| 地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業       | 2- (1) | 子育て総合支援センターにおいて、乳幼児と保護者が相互の交流を行うことができる場所を開設し、子育てに関する相談・助言、情報提供、子育てに関する講習開催等の子育て支援を行う。                                                         | H30～R4以降       | 3,169                   | 子育て支援課 |
| 地域子育て支援拠点(スマイルキッズ)事業(備品購入) | 2- (1) | 子育て総合支援センターで実施する地域子育て支援拠点事業に必要な備品を購入する。                                                                                                       | R元             | 838                     | 子育て支援課 |

|                        |     |                                                                                                                                                 |            |           |        |
|------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|--------|
| 児童手当支給事業               |     | <p>中学3年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給する。</p> <p>■支給額(月額): 3歳未満15,000円、3歳～小学生(1、2子)10,000円、3歳～小学生(3子以降)15,000円、中学生10,000円、所得制限越5,000円</p>             | H28以前～R4以降 | 1,010,822 | 子育て支援課 |
| 特別児童扶養手当事業             |     | <p>身体や精神に中程度以上の障がいのある児童を監護している父もしくは母等に特別児童扶養手当を支給するための申請を受けて県に進達する。</p>                                                                         | H28以前～R4以降 | 226       | 子育て支援課 |
| 福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業   |     | <p>乳幼児医療費助成: 小学校就学前の乳幼児の医療費(保険適用)自己負担分を助成する。</p> <p>ひとり親家庭医療費助成: 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。ただし、市民税所得割が非課税の世帯に限る。</p> | H28以前～R4以降 | 153,836   | 子育て支援課 |
| 福祉医療事業(単市事業分)          | 2-1 | <p>県制度の乳幼児医療費助成に上乗せして、所得制限(市民税所得割136,700円超)を超えた方に対して、市単独で医療費助成を行う。</p>                                                                          | H28以前～R4以降 | 36,000    | 子育て支援課 |
| 子ども医療費助成事業             | 2-1 | <p>子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分(3割負担)のうち一部を助成し、2割負担とする。ただし、所得制限(父母の市民税所得割額の合計が136,700円以下)あり。</p>                        | H28以前～R4以降 | 22,000    | 子育て支援課 |
| 養育医療給付事業               | 2-1 | <p>身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児(未熟児)が、指定医療機関において入院養育を受ける場合に、出産後すみやかな処置を講ずる必要があるため、医療が必要な未熟児に対して、養育に必要な医療費の助成を行う。</p>                                      | H28以前～R4以降 | 7,020     | 子育て支援課 |
| 小学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分) |     | <p>家庭の経済状況に左右されることなく、義務教育段階の就学を援助できるよう、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。</p>                                                    | H28以前～R4以降 | 25,289    | 学校教育課  |
| 中学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分) |     | <p>家庭の経済状況に左右されることなく、義務教育段階の就学を援助できるよう、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費(学用品費購入費等)を支給する。</p>                                                    | H28以前～R4以降 | 32,620    | 学校教育課  |
| 学校保健に係る医療費助成事業(就学援助)   |     | <p>就学援助の認定を受けた児童生徒が学校検診で特定の疾病に罹患していることが判った場合、その疾病を治療するための医療費を助成する。</p>                                                                          | H28以前～R4以降 | 1,451     | 学校教育課  |
| 学校給食に係る給食費助成事業(就学援助)   |     | <p>就学援助の認定を受けた児童生徒の保護者に対して、給食費を支給する。</p>                                                                                                        | H28以前～R4以降 | 56,991    | 学校教育課  |
| 交通遺児助成金支給事業            |     | <p>交通遺児の就学と就職を奨励するため、交通遺児基金を設置し、助成金を支給する。</p>                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 140       | 学校教育課  |



## (3)地域社会での子育て支援

| 事業名                |       | 事業概要                                                                                                     | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課    |
|--------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|--------|
| 児童館管理運営事業          |       | 市内7校区(本山・赤崎・須恵・小野田・高泊・高千帆・有帆)に児童館を設置し、児童の健全育成及び育児相談・支援を実施する。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 46,164                  | 子育て支援課 |
| 児童館環境整備事業          |       | 安全で良好な児童等の受入環境を確保するため、老朽化している児童館について、必要な修繕を年次的に行う。                                                       | H28以前～<br>R3   | 327                     | 子育て支援課 |
| 児童館管理運営事業(パソコン更新分) |       | 児童館(市内7箇所)で使用しているパソコンのOS(ウィンドウズ7)サポート期間が2020年1月に終了するため、OSを更新する。<br>それに伴って必要なオフィスのライセンスを購入する。             | R元             | 315                     | 子育て支援課 |
| ファミリーサポートセンター事業    | 2-(1) | 子育ての援助を受けたい方と援助ができる方とによる地域の相互援助組織であるファミリーサポートセンターの運営を行う。会員の募集や登録事務、援助に関する調整、講習会、交流会の開催及び広報紙の発行。          | H28以前～<br>R4以降 | 2,298                   | 子育て支援課 |
| 地域組織活動育成事業         | 2-(1) | 地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制の充実を図る。                       | H28以前～<br>R4以降 | 1,134                   | 子育て支援課 |
| 児童遊園施設整備事業         |       | 子どもが戸外で土や緑に触れ合う機会を創出し、安全で健やかな遊び場づくりを進めるため、市が管理している児童遊園の整備や維持管理を行う。<br>また、自治会が管理している公園の施設整備に対して補助金の支給を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 511                     | 子育て支援課 |

## (4)配慮が必要な子どもと家庭の支援

| 事業名            |       | 事業概要                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課    |
|----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|--------|
| 家庭児童相談事業       | 2-(1) | 核家族化の進行や地域社会の連帯感が弱まるにつれて、家庭や地域社会における子育て機能が低下している状況の中、子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を実施。 | H28以前～<br>R4以降 | 70                      | 子育て支援課 |
| 児童扶養手当支給事業     |       | 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者に対して児童扶養手当を支給する。ただし、所得による一部停止、全部停止あり。                              | H28以前～<br>R4以降 | 330,006                 | 子育て支援課 |
| ひとり親家庭自立支援給付事業 |       | ひとり親家庭の就職に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、ひとり親家庭の自立を支援する。             | H28以前～<br>R4以降 | 11,880                  | 子育て支援課 |

|                              |       |                                                                                                            |            |        |        |
|------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|--------|
| ひとり親福祉事業                     |       | 母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条第1項の規定に基づき、母子・父子自立支援員を設置し、母子、父子及び寡婦の自立に必要な情報提供、指導及び貸付事務等を行う。                              | H28以前～R4以降 | 1,814  | 子育て支援課 |
| 母子・父子自立支援員処遇改善事業             |       | 母子・父子自立支援員の報酬について見直しを行う。                                                                                   | R元～R4以降    | 141    | 子育て支援課 |
| 児童扶養手当支給事業<br>(支払回数変更に係る増加分) |       | 「児童扶養手当法」の一部改正に伴い、令和元年11月分児童扶養手当からの支払い回数変更(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)により、システムの改修と、2018年12月、2019年1・2月分の支払いが必要となる。 | R元         | 86,350 | 子育て支援課 |
| なるみ園運営事業                     | 2-(1) | 児童発達支援事業所なるみ園の管理運営を指定管理者に行わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を実施する。                           | H28以前～R2   | 9,483  | 子育て支援課 |
| ことばの教室(幼児部)運営事業              | 2-(1) | ことばの遅れや発音等が気になる未就学の幼児に対して、小野田小学校及び厚狭小学校に開設していることばの教室幼児部で言語指導を行う。                                           | H28以前～R4以降 | 5,198  | 子育て支援課 |

## (5) 母子保健サービスの充実

| 事業名                 |       | 事業概要                                                                                                                                    | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 乳児健康診査事業            |       | 出生届出時に交付された乳児一般健康診査受診票により委託契約締結医療機関で公費にて受診する。継続的な健康の保持増進を図るために個票により情報を管理する。健康診査と併せて安否確認も行う。                                             | H28以前～R4以降 | 8,563                   | 健康増進課 |
| 幼児健康診査事業            |       | 母子保健法第13条、発達障害者支援法第5条により1歳6か月児健康診査及び3歳児集団健康診査として実施する。運動機能、視聴覚等の障害、発達障害を持った子どもを早期発見し、適切な指導を行う、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣等の指導を行い健康の保持増進を図る。 | H28以前～R4以降 | 2,748                   | 健康増進課 |
| 発育・発達事業             |       | 母子保健法第12条、発達障害者支援法第5条及び6条、乳幼児発達相談指導事業に基づき、幼児健康診査の心理相談、年中児の心理相談会を実施                                                                      | H28以前～R4以降 | 267                     | 健康増進課 |
| 妊婦健康診査事業            |       | 母子健康手帳及び妊産婦健康診査補助券交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、妊婦健康診査補助券を交付(14回)し、妊婦健康診査を実施。                                                                   | H28以前～R4以降 | 50,080                  | 健康増進課 |
| 妊娠の届出と母子健康手帳の交付     |       | 母子健康手帳及び妊産婦健康診査補助券交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、母子健康手帳を交付する。                                                                                    | H28以前～R4以降 | 71                      | 健康増進課 |
| 定例健康教育(マタニティスクール)事業 | 2-(1) | 初妊婦夫婦を対象に、父親の育児参加を促し夫婦で主体的に出産や育児に取り組む意識を持つよう教室を開催する。さらに参加者が参加しやすいように、休日に開催する                                                            | H28以前～R4以降 | 89                      | 健康増進課 |

|                          |       |                                                                                                                        |            |        |       |
|--------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 定例健康教育(育児学級・ステップアップ教室)事業 | 2-(1) | 乳幼児の健康保持増進及び子育て支援のため、専門家の講話及び実習を通じて正しい知識の普及に努めるため、育児学級を開催する。また離乳食から幼児食への移行、う歯予防のためのステップアップ教室を開催する。                     | H28以前～R4以降 | 311    | 健康増進課 |
| 随時健康教育(その他)              | 2-(1) | 子育て中の母親を中心に育児のポイントや季節に応じた注意や母親自身の健康管理について正しい知識、安心した育児が行えるよう、児童館、子育て支援センター等各種団体からの依頼に応じて健康教育を実施する。                      | H28以前～R4以降 | 2      | 健康増進課 |
| 定例育児相談(すくすく相談)・随時育児相談事業  | 2-(1) | 乳幼児の健康的な発育・発達及び育児支援を図るために定期的に相談できる場として育児相談を開催する。また不安に感じたときにいつでも対応できるよう、随時で対応する。                                        | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 健康増進課 |
| 母子家庭訪問指導事業               | 2-(1) | ハイリスク妊婦とその出生児、第一子新生児及び母子保健推進員実施の生後4か月までの全戸訪問で乳児に会えなかった場合等に訪問し訪問指導を実施する。各種健康診査未受診者に対する受診勧奨及び安否確認も行う。                    | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 健康増進課 |
| 子育て世代包括支援センター(母子保健型)     | 2-(1) | 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。保健師等がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や必要に応じて関係機関と連携して支援プランの策定を行う子育て世代包括支援センターを運営する。            | H28以前～R4以降 | 2,630  | 健康増進課 |
| 産婦健康診査事業                 | 2-(1) | 産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。       | H30～R4以降   | 4,522  | 健康増進課 |
| 産後ケア事業                   | 2-(1) | 産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。                   | H30～R4以降   | 278    | 健康増進課 |
| 不妊治療費助成事業                | 2-(1) | 次世代育成支援の一環として不妊に悩む方々の不妊治療への経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。<br>市:一般不妊治療助成事業 県:特定不妊治療費助成事業、人工授精治療費助成事業 | H28以前～R4以降 | 1,660  | 健康増進課 |
| 母子保健推進員育成・活動支援事業         | 2-(1) | 母子保健施策を推進するために、母子保健事業への協力や周知、普及啓発を行い、市民と行政のパイプ役として積極的な子育て支援活動を展開することにより、各地域に母子保健推進員を配置し、地域での活動展開を支援する。                 | H28以前～R4以降 | 900    | 健康増進課 |



## 基本施策2 高齢者福祉の充実

## (1)生涯現役社会づくりの推進

| 事業名                             |  | 事業概要                                                                                                                                                                         | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 介護支援ボランティア活動事業                  |  | 第一号被保険者((65歳以上)が、介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、活動実績に応じてポイントを付与し、上限を設けて転換交付金を交付する。また、活動範囲を在宅へ拡大する。<br>市が養成する介護予防応援隊が行なう音読や体力測定等のボランティア活動に対して、活動実績に応じてポイントを付与し転換交付金を交付できるようにする。      | H28以前～<br>R4以降 | 2,828                   | 高齢福祉課 |
| 介護保険第2号被保険者における介護支援ボランティア活動事業   |  | 第二号被保険者((40歳以上65歳未満)が、介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、活動実績に応じてポイントを付与し、上限を設けて転換交付金を交付する。また、活動範囲を在宅へ拡大する。<br>市が養成する介護予防応援隊が行なう音読や体力測定等のボランティア活動に対して、活動実績に応じてポイントを付与し転換交付金を交付できるようにする。 | H28以前～<br>R4以降 | 304                     | 高齢福祉課 |
| 敬老会運営補助事業                       |  | 毎年9月の敬老月間にあわせて地区社協主催により敬老会を開催。地区最高齢者、米寿者へ記念品の贈呈やアトラクションを行い、長寿を祝う。市内11地区で開催される敬老会の運営に対する補助。                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 4,888                   | 高齢福祉課 |
| 敬老月間啓発事業                        |  | 市長の表敬訪問(100歳、県内最高齢者)。85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対する市長と保育園児又は幼稚園児合作の敬老祝カードの贈呈。市内事業所による敬老お祝いセールの実施。小中学生の敬老意識醸成事業として、敬老ポスターや作文の募集。                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 466                     | 高齢福祉課 |
| 高齢者団体の活性化(老人クラブ等)               |  | 単位老人クラブ、老人クラブ連合会に対する補助を行う。いずれも国の間接補助事業。老人クラブは、高齢者の地域活動の一環として、地域交流活動や清掃奉仕活動等を実施している。                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,912                   | 高齢福祉課 |
| 老人福祉作業所と利用促進                    |  | 老人福祉作業所(4箇所)を運営する上で必要な経費(光熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料(建物損害)、設備保守(消防)等)等の費用の負担                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 247                     | 高齢福祉課 |
| 全国健康福祉祭参加祝い金支給事業(ねんりんピック出場者祝い金) |  | ねんりんピック出場者壮行会を開催し、出場者に祝い金を贈呈する。                                                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 50                      | 高齢福祉課 |
| 生きがいと健康づくり推進事業                  |  | 市内在住の高齢者が、家庭、地域等社会の各分野で、経験と知識及び技能を生かし、健康で生きがいをもち生活できるよう地域の協力のもと、老人クラブ連合会に対し、スポーツ大会等を委託。その他、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を展開。                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,800                   | 高齢福祉課 |

## (2) 高齢になっても住みよい地域づくり

| 事業名                      |  | 事業概要                                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 総合相談・支援事業(地域包括支援センターの充実) |  | 高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、高齢者に関する様々な相談を受け、適切なサービス等につなぎ、継続的かつ専門的に支援を行う地域包括支援センターの機能を充実させる。また、サブセンターの継続設置により、総合相談機能の強化を図る。                           | H28以前～<br>R4以降 | 33,685                  | 高齢福祉課 |
| 包括的・継続的ケアマネジメント業務        |  | 高齢者が地域で暮らし続けていくことができるように、個々のケアマネジャーのサポートを行うとともに、ケアマネジメントの実践が可能となる環境整備を行う。(地域包括ケアの充実)、多職種連携強化に向けたシステムの充実を目指す。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 50                      | 高齢福祉課 |
| 地域包括支援センター委託先業務システムの導入   |  | 指定介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務について、市内及び近隣の居宅介護支援事業所へ一部委託をしているが、現在利用しているツールは制度改正等に対応できず業務に支障をきたしていることから、今後委託先の事業所が支障なく業務を行うためのシステムを購入するもの。          | R元～R4以降        | 508                     | 高齢福祉課 |
| 地域ケア会議推進事業               |  | ケアマネジメントを通じて、介護等が必要な高齢者が住みなれた地域での生活を地域全体お出支援していくことを目的に、多職種で構成される地域ケア会議を開催するとともに、個別ケースにおいて抽出された地域課題を地域づくりや政策形成へ結び付けていく。                         | H28以前～<br>R4以降 | 136                     | 高齢福祉課 |
| 医療介護関係者連携強化体制構築業務        |  | 在宅医療・介護連携推進のための組織の可視化、医療・介護資源の把握、市民ニーズの把握等のプロセスを経て、地域における現状と課題の抽出、対応可能な解決策の協議を行う。また、関係職種の連携強化に向けた研修や、地域住民に向けた普及啓発を行う                           | H28以前～<br>R4以降 | 131                     | 高齢福祉課 |
| 相談支援体制の充実                |  | 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営し、在宅医療・介護連携に関する事項の相談受付や、退院調整支援を行う。また、相談窓口の周知を行う。                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 180                     | 高齢福祉課 |
| 切れ目ない在宅医療・介護提供体制構築事業     |  | 医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けることができるように、地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、在宅医療と介護が一体的に提供される体制を構築する。<br>引き続き在宅医療・介護連携推進協議会等で協議する                           | H28以前～<br>R4以降 | 151                     | 高齢福祉課 |
| 生活支援サービスの体制整備事業          |  | 地域のニーズを把握し「地域づくり」の方針を決定する「第一層協議体」を市内1箇所に設置した。住民主体の「支援」体制の担い手を発掘し支援していく「第二層協議体」を小学校区毎に設置し、協議体同士の情報交換を図るなどの支援を行う。平成31年度から社会福祉協議会に業務の一部をへ委託し実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 8,018                   | 高齢福祉課 |

|                                                    |  |                                                                                                                                             |                |         |       |
|----------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-------|
| 権利擁護事業                                             |  | 判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利を護るため、成年後見制度の活用促進や老人福祉施設への措置、虐待の対応、消費者被害の防止などを行う。また高齢者虐待の防止および対応を強化させるため、関係機関との連携を強化する。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 131     | 高齢福祉課 |
| 成年後見利用支援事業                                         |  | 市長申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬助成を行う。                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 3,123   | 高齢福祉課 |
| 高齢者の実態の把握                                          |  | 高齢者の生活実態や保健福祉サービスに対するニーズ等を調査・分析し高齢者福祉推進の基礎資料とするために、毎年5月1日を基準日とし民生委員が訪問により調査を実施。実施主体が平成28年度より山口県から本市に変更になった。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 139     | 高齢福祉課 |
| 高齢者保健福祉推進会議開催及び14市町福祉事務所長会議出席事業                    |  | 高齢者福祉計画の進捗管理のために高齢者保健福祉会議を開催する。また、地域福祉に関する14市町福祉事務所長会議へ出席し、高齢者福祉計画の策定にも生かす。                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 98      | 高齢福祉課 |
| ケアセンターさんよう運営事業                                     |  | ケアセンターさんよう(ケアハウス、デイサービスセンター、地域交流センター)の管理運営を平成18年度から令和6年度までの間、「医療法人社団光栄会」を指定管理者とし委託する。毎月、モニタリングを実施し施設の状況の把握に努める。                             | H28以前～<br>R4以降 | 3,541   | 高齢福祉課 |
| 建築基準法12条に基づく定期報告(小荷物専用昇降機及び防火設備の定期検査報告・ケアセンターさんよう) |  | 建築基準法の一部を改正する法律の建築基準法第12条に基づく定期報告制度に係る部分が、平成28年6月1日に施行されたことに伴いケアセンターさんようもこの対象となったことから検査及び報告をおこなうもの。                                         | H28以前～<br>R4以降 | 242     | 高齢福祉課 |
| 老人保護措置事業                                           |  | 経済的あるいは環境的事由等により、在宅生活を継続または、今後在宅生活を始めることが困難であるおおむね65歳以上の高齢者等に対して、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人ホームに入所させ、扶助費を支払う。<br>また虐待等で緊急分離が必要な場合は、ショートを含めた入所等を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 201,641 | 高齢福祉課 |
| 介護保険利用者負担軽減助成金支給事業                                 |  | 市内に住所を有する要介護認定等を受けた高齢者に対し、居宅サービスを受けるために要した費用について一定の割合で助成する。<br>助成対象居宅サービスは、ホームヘルプのみで申請に基づき交付する。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 270     | 高齢福祉課 |
| 寝具乾燥消毒サービス事業                                       |  | 市内在住の65歳以上で高齢者単身世帯、高齢者のみの世帯またはこれらに準ずる世帯に属する者並びに心身障害者であって何らかの事情により、自らが使用する寝具類の衛生管理が困難な高齢者等に対して寝具乾燥消毒サービスを実施する。年に2回実施し寝具は、回収、配達する。            | H28以前～<br>R4以降 | 539     | 高齢福祉課 |
| 入浴サービス事業                                           |  | 身体上等の障害があるために在宅での入浴が困難な者に対して、対象者を自宅まで送迎し施設での入浴サービスを提供する。                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 687     | 高齢福祉課 |

|                               |  |                                                                                                                             |                |       |       |
|-------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 訪問理美容サービス事業                   |  | 身体上または精神上の障害があるため理髪店等に出向くことが困難な高齢者等に対し、居宅に訪問して理美容サービスを受けることができるようにする。理美容者の訪問費用の補助を行い、利用者は理美容サービス料のみ支払う。                     | H28以前～<br>R4以降 | 29    | 高齢福祉課 |
| 福祉電話利用助成事業                    |  | 低所得のひとり暮らし高齢者等の孤独感を和らげるとともに、その安否確認や緊急連絡の手段の確保を図る等、各種のサービス提供を行うために電話を無料で貸与する。助成内容は、毎月の電話料金基本料金。通話料については、各自利用者負担。             | H28以前～<br>R4以降 | 706   | 高齢福祉課 |
| 高齢者相談事業                       |  | 市が高齢者の介護予防生活支援の促進及び地域福祉の向上を図るために実施する。<br>市内5か所、決められた曜日に民生委員等が会場に出向き来場者の相談を受ける。                                              | H28以前～<br>R4以降 | 392   | 高齢福祉課 |
| 緊急時短期入所事業                     |  | 対象者を通常介護しているものが疾病等の理由により当該対象者の介護が困難になった場合で緊急に施設に入所させる必要が生じた時に介護老人福祉施設へ短期入所をさせる。市内在住の要介護者で介護保険による保険給付内での同様サービスの利用ができないものに限る。 | H28以前～<br>R4以降 | 96    | 高齢福祉課 |
| 無年金者特別給付金支給事業                 |  | 国民年金制度その他の公的年金制度において、自らの責によらず年金たる給付を受けることができない市内の高齢者等に対して、福祉の向上を目的とした給付金の支給を行う。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 600   | 高齢福祉課 |
| 生活管理短期入所事業                    |  | 市内に住む市民税非課税世帯に属する高齢者で(介護保険制度による要介護者及び要支援者を除く)日常生活を営むのに支障があると認められる者が、一時的に養護が必要となった場合に原則7日間を限度とし、養護老人ホームに短期入所させる。             | H28以前～<br>R4以降 | 304   | 高齢福祉課 |
| 高齢者緊急時見守り事業<br>(地域支援事業:任意事業)  |  | 高齢者等が地域で安心して暮らせるように、地域で支えあう体制づくりを推進する。その一つとして、相談並びに急病等の緊急時に適切な対応を行うために業務を委託する。委託業務内容は、緊急通報・健康相談受付業務、緊急通報装置端末の管理業務等とする。      | H28以前～<br>R4以降 | 5,513 | 高齢福祉課 |
| 住宅改修支援事業(地域支援事業:任意事業)         |  | 居宅介護支援の提供を受けていない高齢者が住宅回収するにあたって、住宅改修費等支給申請に係る理由書を作成するケアマネージャーに費用の助成(1件当たり2000円)を行う。                                         | H28以前～<br>R4以降 | 10    | 高齢福祉課 |
| 寝たきり高齢者介護見舞金支給事業(地域支援事業:任意事業) |  | 在宅の寝たきり高齢者等(要介護度が4又は5で非課税世帯で基準日以前1年間に介護保険のサービスを利用しなかったもの)を介護する家族に対して、その労苦を慰謝激励することを目的に介護見舞金(1人100,000円)を支給する(基準日は6月1日)。     | H28以前～<br>R4以降 | 200   | 高齢福祉課 |

|                                  |  |                                                                                                                                                            |                |       |       |
|----------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 家族介護支援事業                         |  | 市内の在宅高齢者を介護している家族に対し、介護者の交流事業を実施するなどし、家族の精神的、身体的な負担の軽減を図る。<br>家族介護者交流事業は、年に2回実施。                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 616   | 高齢福祉課 |
| 紙おむつ等支給事業                        |  | 紙おむつ等を常時必要とする在宅の寝たきり高齢者等(市民税非課税世帯)を介護する家族に対して、紙おむつ等の介護用品を申請により支給する。対象者に助成券を交付し、対象者は、この券を指定の店舗にて提示することで紙おむつ等の支給を受ける(月6000円を上限)。今後、地域支援事業の任意事業の対象外になる可能性がある。 | H28以前～<br>R4以降 | 6,053 | 高齢福祉課 |
| 「高齢者福祉サービス」システム維持管理(地域支援事業:任意事業) |  | 高齢者福祉サービスシステム「SWAN」に係る維持管理を行う。                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 311   | 高齢福祉課 |

## (3)介護予防の推進

| 事業名               |  | 事業概要                                                                                                                                                     | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 介護予防普及啓発事業        |  | 第1号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して、介護予防教室や講座等を実施し、心身の健康保持・増進に関する啓発や教育を行う。また、パンフレットや介護予防手帳(自身の介護予防実施等の記録管理するための媒体)の作成、配布を行い、介護予防の普及啓発を行う。                             | H28以前～<br>R4以降 | 631                     | 高齢福祉課 |
| 地域介護予防活動支援事業      |  | 生活機能の低下した高齢者に対して、リハビリテーションの理念を踏まえて「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよくアプローチするために、体操等介護予防に充実した内容を行う住民運営通いの場の立ち上げ支援を行う。併せて介護予防に効果的なプログラムを提供する。                    | H28以前～<br>R4以降 | 812                     | 高齢福祉課 |
| 介護予防応援隊養成事業       |  | 介護予防応援隊を育成する研修の開催。家族や隣人に介護予防の必要性や方法を広められるようになることを目的とした初級研修と、「介護予防の全般的な知識を身につけ、市が実施する介護予防事業等のサポートができる応援隊員の育成」を目的とした中級研修と、介護予防応援隊員のレベルアップ研修を開催する。          | H28以前～<br>R4以降 | 179                     | 高齢福祉課 |
| 地域リハビリテーション活動支援事業 |  | 介護予防の推進に向け、バランスよく、より専門的に働きかけるために、理学療法士などリハビリ専門職等を活用した自立支援に資する取り組みを推進していく。具体的には住民への介護予防に関する技術的助言、介護職員等の介護予防に関する技術的助言、地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント支援などを行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 50                      | 高齢福祉課 |
| 介護予防把握事業          |  | 訪問や関係機関との連携を通して閉じこもり等何かの支援を要する高齢者の把握を行い、介護予防活動等へつなげる。                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 5                       | 高齢福祉課 |
| 認知症予防事業           |  | MCI(軽度認知障害)を、早期に発見し、認知症へ移行することをできる限り遅らせるために、あたまの健康チェックを実施し、MCIの疑いがある方に対し、認知症を予防する教室(あたまの若返り教室(頭の健康チェック事後フォロー教室))を実施する。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 651                     | 高齢福祉課 |



|                            |  |                                                                                                                                                            |            |         |         |
|----------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|---------|
| 総合事業介護従事者研修                |  | 総合事業における多様なサービスの従事者として元気な高齢者等が、介護の担い手として参加できる仕組みを作る中で、そのサービスに従事する要件として本研修の受講等を義務付け、従事者の質の向上を図る。                                                            | H28以前～R4以降 | 42      | 高齢福祉課   |
| 通所事業所担当者講習会                |  | 通所事業利用者が今よりも介護が重くならないように介護予防に重点的に必要な内容(口腔、低栄養、肺炎予防等)の講習を通所事業所担当者に向けて開催する。講習を受けた担当者は事業所で他職員にもそれを広め、各事業所で積極的に取り組むことで要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化を防止することを目指す。        | H28以前～R4以降 | 5       | 高齢福祉課   |
| 訪問型サービス(第一号訪問事業)           |  | 総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた訪問介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様な生活支援のニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。                         | H28以前～R4以降 | 32,165  | 高齢福祉課   |
| 通所型サービス(第一号通所事業)           |  | 総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた通所介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様なニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。                              | H28以前～R4以降 | 108,322 | 高齢福祉課   |
| 介護予防ケアマネジメント(第一号介護予防支援事業)  |  | 「高齢者が要介護状態になることを出来るだけ防ぐ」「要支援状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ことを目的に、介護予防に資するケアマネジメント(アセスメント及び計画作成等)を行う。利用者の状態に応じてケアマネジメントAからCまでの類型があり、地域包括支援センター職員がプランニングする(一部委託) | H28以前～R4以降 | 4,560   | 高齢福祉課   |
| 総合事業給付管理事業                 |  | 事務の円滑化・適正化を目的に国民健康保険連合会に総合事業サービス費の審査・管理業務を委託する。                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 596     | 高齢福祉課   |
| 高額介護予防・高額医療合算介護予防サービス費相当事業 |  | 総合事業によるサービス利用に係る利用者負担額が高額となる場合、限度額を超える部分を高額介護予防サービス費として申請者へ支給する。                                                                                           | H28以前～R4以降 | 110     | 高齢福祉課   |
| 総合事業サービス事業所の指定及び指導監督事業     |  | 平成29年4月から開始した総合事業サービス事業所の指定及び各種届出の審査受理を行う。また、必要に応じ実地検査等を行い、総合事業の適正な運営の確保を図る。                                                                               | H29～R4以降   | ゼロ予算事業  | 福祉指導監査室 |

## (4) 認知症施策の推進

| 事業名           | 事業概要                                                                                                           | 事業期間       | 令和元年度事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------|-------|
| 認知症に関する普及啓発事業 | 今後増加する認知症高齢者を地域で支えるために、認知症に関する普及啓発のためのイベントや認知症サポーター養成講座等の実施に力を入れていくとともに、認知症を自分の問題として捉え、市民全体で認知症を支えていく意識の醸成を図る。 | H28以前～R4以降 | 375                 | 高齢福祉課 |

|                       |  |                                                                                                                                                   |                |     |       |
|-----------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-------|
| 徘徊高齢者等見守りネットワーク構築事業   |  | 今後増加していく認知症高齢者を地域で支えるために、認知症の理解を深め、認知症高齢者が行方不明になった時早期発見できる仕組みづくりを行うとともに、市民全体で認知症を支えていく意識の醸成を高める                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 67  | 高齢福祉課 |
| 認知症支援ネットワーク構築事業       |  | 認知症に関する機関とのネットワークの構築により、地域の情報共有や地域課題、市における対策を検討していく。また認知症を介護する介護者が安心して介護できる環境づくりを行う。その一つのツールとして認知症ケアパスを作成・運用する                                    | H28以前～<br>R4以降 | 228 | 高齢福祉課 |
| 認知症カフェ事業              |  | 認知症の人と家族、地域住民、専門職等誰もが参加でき、認知症の人とその家族の支援を行うとともに、地域住民へ対して認知症理解へ向けた啓発活動を行う場として「認知症カフェ」の設置を進める。                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 700 | 高齢福祉課 |
| 認知症地域支援推進員の配置         |  | 医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う、認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図る                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 24  | 高齢福祉課 |
| 認知症初期集中支援チームによる支援体制推進 |  | 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」(所定の要件を満たす専門員2名以上と専門医(嘱託医)1名以上で編成される)を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 | H28以前～<br>R4以降 | 309 | 高齢福祉課 |

## (5) 介護(予防)サービスの充実

| 事業名                    | 事業概要                                                                                                                                                | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 介護サービス提供事業             | 要介護の認定を受けた被保険者が安心して暮らせるように介護状態に応じて、デイサービスやホームヘルプ等の在宅サービスや特別養護老人ホームや老人保健施設等の施設サービスを提供を行う。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 5,574,071               | 高齢福祉課 |
| 介護予防サービス提供事業           | 要支援認定を受けた被保険者が、できる限り自立した生活を送れるよう、状態の維持や改善を重視したデイサービスやホームヘルプ等の介護予防サービス(予防給付)の提供を行う。                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 134,355                 | 高齢福祉課 |
| 介護保険施設サービス利用者負担軽減事業    | 低所得者に対して介護4施設の居住費・食費が過重な負担とならないよう補足給付をおこなう                                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 196,005                 | 高齢福祉課 |
| 高額介護・高額医療合算介護サービス費支給事業 | 介護サービスの利用料(同一世帯の居宅サービス・施設サービスの合計額)の1か月の自己負担が一定の上限額を超えた場合、その超えた部分について「高額介護サービス費」として支給する。また、介護保険と医療保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合は、「高額医療合算介護サービス費」を支給する。 | H28以前～<br>R4以降 | 153,088                 | 高齢福祉課 |

|                         |  |                                                                                                           |            |        |         |
|-------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|---------|
| 指定介護予防支援業務              |  | 介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、その心身の状況及び環境等を勘案したケアプランを作成するとともに、サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行う | H28以前～R4以降 | 8,093  | 高齢福祉課   |
| 地域密着型サービス指導監督事業         |  | グループホームなどの地域密着型サービス事業所に実地指導、運営委員会を通して、事業運営や介護報酬の取扱い、利用者の方への対応などについて指導・監査を行う。                              | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 高齢福祉課   |
| 地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督事業 |  | 介護保険法に基づき、地域密着型サービス事業所の指定及び各種届出の審査受理を行う。また、計画的に実地指導等を行い、地域密着型サービスの健全かつ適正な運営の確保を図る。                        | H28以前～R4以降 | 30     | 福祉指導監査室 |
| 居宅介護事業所の指定及び指導監督事業      |  | 山口県からの権限移譲により、平成30年4月から介護保険法に基づき、居宅介護事業所の指定及び各種届出の審査受理を行う。また、計画的に実地指導等を行い、居宅介護事業所の健全かつ適正な運営の確保を図る。        | H30～R4以降   | ゼロ予算事業 | 福祉指導監査室 |

## (6)介護保険の円滑な運営

| 事業名               |  | 事業概要                                                                                                                 | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 介護給付管理事業          |  | 事務の円滑化・適正化を目的に国民健康保険連合会に介護給付サービス費(介護報酬)審査・管理業務を委託する。                                                                 | H28以前～R4以降 | 7,216                   | 高齢福祉課 |
| 介護サービス給付費適正化事業    |  | 自立支援に資する適正なケアマネジメント及びサービス提供について、専門職で構成される介護給付適正化委員会において協議し、助言をいただき利用者により良いサービス提供が出来るようにする。また年1回介護サービス利用者へ介護給付費通知を行う。 | H29～R4以降   | 380                     | 高齢福祉課 |
| 介護保険低所得者利用者負担対策事業 |  | 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が利用者負担額を減免する場合に、自らが負担した額が利用者負担金の総収入のうち一定割合を超えた社会福祉法人に対し、市がその超えた部分の一部を助成する(国、県の3/4の補助 国1/2、県1/4)  | H28以前～R4以降 | 35                      | 高齢福祉課 |
| 介護保険管理事業          |  | 基金・償還事業を含めた介護保険制度全般における適切な運営管理を行い、介護サービスが安心して利用できる体制づくりを行います。                                                        | H28以前～R4以降 | 7                       | 高齢福祉課 |
| 介護認定審査事業          |  | 介護サービスを提供する場合は介護認定を行う必要がある為、対象者の調査・審査等の業務を行います。                                                                      | H28以前～R4以降 | 29,832                  | 高齢福祉課 |
| 介護保険資格管理事業        |  | 介護保険サービスの提供及び介護保険料賦課を行う為、65歳以上の市民及び住所地特例者の第1号被保険者及び要介護認定者の第2号被保険者の介護保険資格の管理を行います。                                    | H28以前～R4以降 | 4,999                   | 高齢福祉課 |

|            |  |                                                                                  |                |       |       |
|------------|--|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 介護保険賦課徴収事業 |  | 介護保険料は、介護サービス給付費の財源として全体の23%を負担することとされている為、第1号被保険者の前年所得・世帯状況等勘案した保険料の賦課・徴収を行います。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,294 | 高齢福祉課 |
|------------|--|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|

### 基本施策3 障がい者福祉の充実

#### (1)障がい福祉サービスの充実

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 各種障がい者手帳受付・<br>証明事業 |  | ①障がいを有する人からの申請書を受受理②発行した手帳の交付③手帳の種類や障がい内容、等級に応じた市や県の障がい福祉サービスについて説明④サービス利用の手続きを行う。山口県障害福祉関係事務費交付金要綱における身体障害者福祉法施行細則第15条に基づく経由事務。                                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,140                   | 障害福祉課 |
| 障がい者計画等策定及び<br>推進事業 |  | 山陽小野田市障がい者計画(障がい者の福祉に関する施策及び障がいの予防に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした中長期的な計画)及び山陽小野田市障がい福祉計画、山陽小野田市障がい児福祉計画(障がい福祉サービス等の見込量、確保の方策を定める3年を1期とする計画)におけるサービス毎の利用量や利用者数の状況等について分析、評価を行う。また、次期計画を策定するに当たり、利用者や市民のニーズ、サービスの質に対する利用者の満足度等についてアンケートを実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 36                      | 障害福祉課 |
| 心身障害者扶養共済掛金<br>助成事業 |  | 心身障害者扶養共済制度は、障がい者を扶養している保護者が、毎月一定額の掛金を納入することにより、保護者が死亡または重度障がいになったとき、障がい者に終身一定額の年金が支給される山口県の事業である。本助成事業は、その掛金を完納した場合、掛金の1/2を助成する。                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 210                     | 障害福祉課 |
| 特別障害者手当等給付事<br>業    |  | 日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)で、障がいの程度が国の基準を満たす者に対し、年4回(5月、8月、11月、2月)に分けて手当を支給する。                                                                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 31,992                  | 障害福祉課 |
| 在宅酸素濃縮器電気料助<br>成事業  |  | 呼吸器機能障がい3級以上で、在宅において24時間酸素濃縮器を利用する方に電気料を助成する。                                                                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 90                      | 障害福祉課 |
| 自立支援給付事業(介護<br>給付)  |  | 計画相談支援の内容を基に、障がい福祉サービスの提供を行う。介護給付(「障害支援区分」の認定を受け、居宅介護や生活介護等を提供)利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。                                                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 597,366                 | 障害福祉課 |
| 自立支援給付事業(訓練<br>等給付) |  | 計画相談支援の内容を基に、障がい福祉サービスの提供を行う。訓練等給付(主に就労に係るサービスの提供)利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。                                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 419,328                 | 障害福祉課 |
| 自立支援給付事業(補装<br>具給付) |  | 失われた部位や部分を補って必要な身体機能を得るために補装具費を支給する。利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。<br>※平成30年度より補装具購入に加え、貸与に対しても支給の対象となった。                                                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 12,961                  | 障害福祉課 |

|                     |  |                                                                                                                                     |            |         |       |
|---------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|-------|
| 障害児通所給付事業           |  | 障がい児相談支援の内容を基に、「障害児通所支援」(児童発達支援・放課後等デイサービス等)の提供を行う。利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。                                                      | H28以前～R4以降 | 176,884 | 障害福祉課 |
| 重度心身障がい者医療費助成事業     |  | 対象:①「身体障害者手帳」1,2,3級②療育手帳A③「精神障害者保健福祉手帳」1級④「障害基礎年金」1級⑤特別児童扶養手当1級⑥④⑤と同程度の障がいを有する者のうち、所得要件を満たす障がい者<br>内容:受給者証を交付し、保険適用医療費の内自己負担分を助成する。 | H28以前～R4以降 | 321,596 | 障害福祉課 |
| 小児慢性特定疾患児支援事業       |  | 小児慢性特定疾患児に、疾患があることの受給者証を確認し、日常生活用具の給付をする(所得要件等に応じた負担あり)。                                                                            | H28以前～R4以降 | 100     | 障害福祉課 |
| 難聴児補聴器購入費等助成事業      |  | 装具費支給制度の補完的措置として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語能力の健全な発達や学力の向上を支援するため、補聴器購入費等に要する経費の一部を助成する。                                       | H28以前～R4以降 | 173     | 障害福祉課 |
| 更生医療給付事業(自立支援医療①)   |  | 「身体障害者手帳」の交付を受けたもので、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる医療に対し、医療費を給付する。利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。                                     | H28以前～R4以降 | 128,160 | 障害福祉課 |
| 育成医療給付事業(自立支援医療②)   |  | 18歳未満の身体に障がいがある児童又は医療を行わないと将来障がいを残すと認められる児童で、確実な治療効果が期待できる医療に対し、医療費を給付する。利用者負担は原則1割(世帯の収入により負担上限あり)。                                | H28以前～R4以降 | 1,800   | 障害福祉課 |
| 精神通院医療給付事業(自立支援医療③) |  | 精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する医療に対し、医療費の自己負担額を軽減する。市は申請書を受理し、県に進達する。県が決定後、受給者証を交付する。                           | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業  | 障害福祉課 |
| 障がい者施設運営事業          |  | 指定管理者制度により障がい者施設(みつば園、まつば園、のぞみ園)を運営する。                                                                                              | H28以前～R4以降 | 5,485   | 障害福祉課 |
| 社会福祉法人の指導監査事務事業     |  | 障がい者施設を運営する社会福祉法人の指導監査に関する事務を実施する。※会計処理に係る指導監査は、福祉指導監査室が実施する。                                                                       | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業  | 障害福祉課 |
| 社会福祉法人地域協議会事業       |  | 所管する社会福祉法人が地域公益事業を含む社会福祉充実計画を策定する際に、地域協議会を開催し意見を聴取する。                                                                               | H30～R4以降   | 36      | 障害福祉課 |
| みつば園車両整備事業          |  | みつば園の配備車両を新しい車両に整備する。                                                                                                               | R元～R4以降    | 42      | 障害福祉課 |
| まつば園車両整備事業          |  | まつば園の配備車両を新しい車両に整備する。                                                                                                               | R元～R4以降    | 141     | 障害福祉課 |



|                             |  |                                                                                                                                                                               |            |        |       |
|-----------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 指定特定相談支援事業者等指導監査事業          |  | 市が指定している特定相談支援事業者、障がい児相談支援事業者が行うサービス等の取扱及び自立支援給付の適正化を図ることを目的として指導監査を実施する。                                                                                                     | R元～R4以降    | ゼロ予算事業 | 障害福祉課 |
| 障がい者地域生活支援事業                |  | 支援の種類:①相談事業②意思疎通支援事業③日常生活用具等給付④移動支援⑤地域活動支援センター事業⑥日中一時支援⑦自動車運転免許取得費助成⑧自動車改造費助成⑨手話奉仕員等養成研修事業⑩障がい者スポーツ大会開催事業⑪成年後見制度利用支援事業⑫自発的活動支援事業⑬点訳・音訳事業                                      | H28以前～R4以降 | 40,743 | 障害福祉課 |
| 地域生活支援拠点整備事業                |  | 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。                                                                    | R元～R4以降    | 20,693 | 障害福祉課 |
| 障がい福祉推進事業                   |  | 障がいへの理解を深めてもらうため、主に精神障がいの理解についての普及啓発を目的とした講座を開催する                                                                                                                             | H28以前～R4以降 | 20     | 障害福祉課 |
| 保健・医療・福祉等連携事業               |  | 執行機関の附属機関である山陽小野田市自立支援協議会において、地域の障がい者の保健・医療・福祉・教育・就労等各種のサービスにおいて総合的な調整・連携のもと、障がい者が安心して地域で生活できるよう支援する。また地域の関係者が情報共有や協議を行う定例会や円滑な運営及び施策の推進のための運営委員会を開催する。課題によっては専門部会を置き解決に取り組む。 | H28以前～R4以降 | 40     | 障害福祉課 |
| 手話奉仕員等スキルアップ講座事業            |  | 聴覚障がい者の社会参加を支援する手話奉仕員等を対象に、手話通訳のスキルアップ研修を行うことにより、手話通訳のレベルアップを図り、聴覚障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る。                                                                                       | R元～R4以降    | 420    | 障害福祉課 |
| 権利擁護推進事業                    |  | 障がい者の権利擁護や虐待防止を推進するため、関係機関との連携を図り、ネットワークづくりを行うとともに、研修会を開催し、権利擁護や虐待防止についての普及啓発を行う。また、障がい者虐待予防について広くPRするとともに、虐待防止センターで虐待相談を受けた時には、早期にコア会議を開催し、情報収集に努め、対応を行う。                    | H28以前～R4以降 | 20     | 障害福祉課 |
| 障がい者相談業務委託料                 |  | 委託先:障がい者相談員<br>本人または保護者からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行うとともに、関係機関の行う業務に対する協力活動及び援護思想の普及啓発活動を行う。                                                                                           | H28以前～R4以降 | 294    | 障害福祉課 |
| みつば園車庫改修事業                  |  | みつば園の車庫が老朽化しているため、改修を行う。                                                                                                                                                      | R元         | 873    | 障害福祉課 |
| 地域活動支援センター等安全対策事業(樹木伐採運搬処理) |  | 地域活動線センター(かに工房)及びなるみ園への進入路脇に植えられている樹木が大きく成長し、台風等の強風により、倒木の危険性があるため、樹木を伐採処理する。                                                                                                 | R元         | 174    | 障害福祉課 |

## (2)障がい者が安心して暮らせる地域づくり

| 事業名            |  | 事業概要                                                                                                                                                                              | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 障がい者団体支援事業     |  | 障がい者団体(山陽小野田市障害者協議会、肢体不自由児(者)父母の会、山陽小野田市手をつなぐ育成会)から、収支決算・予算書、事業計画・報告書等と併せて補助金申請を受け、審査の上決定を行い、補助金を交付する。                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 340                     | 障害福祉課 |
| 福祉タクシー費助成事業    |  | 対象者:①「身体障害者手帳」1,2,3級②「身体障害者手帳」4級の下肢障がい、心臓機能障がい、呼吸機能障がい③療育手帳A、B④「精神障害者保健福祉手帳」1級のいずれかを所持する者<br>内容:タクシー乗車の際に要した初乗運賃を助成する。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 28,336                  | 障害福祉課 |
| 「障害者差別解消法」推進事業 |  | 「障害者差別解消法」が平成28年4月に施行されたことにより、市は障がいを理由とする差別を解消するための法的義務が生じた。心のバリアフリーの推進を図るために地域住民の理解を図るための講座を開催すると共に、地域の実情に応じた差別の解消のための取組みを主体的に行うネットワークとして障がい者差別解消支援地域協議会を開催する。また、合理的配慮に関する啓発を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 144                     | 障害福祉課 |
| 手話通訳者等配置事業     |  | 市が主催する講演会等を行う際に、聴覚障がい者への意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等を配置する。                                                                                                                          | H29～R4以降       | 636                     | 障害福祉課 |
| ヘルプカード配布事業     |  | 障害のある人が、緊急時や災害時、困った際に、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするためのカードを作成し、対象となる方へ配布する。                                                                                                                  | R元～R4以降        | ゼロ予算事業                  | 障害福祉課 |

## 基本施策4 地域福祉の推進

## (1)地域福祉推進体制の整備・充実

| 事業名         |  | 事業概要                                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 石丸総合館管理運営事業 |  | 地域福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。市が運営し、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を行う。人権問題に取り組む体制を整備する。 | H28以前～<br>R4以降 | 2,523                   | 市民生活課 |
| 石丸総合館維持整備事業 |  | 施設の適切な維持管理、長寿命化のため必要な改築、修繕等を実施。<br>男女兼用となっているトイレを男女別トイレに改築(現在の男女兼用トイレを男性専用とし、隣の使用していない湯沸室を女性専用トイレに改築)                                          | R元～R2          | 1,488                   | 市民生活課 |

|               |  |                                                                                                                                                               |            |        |       |
|---------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 社会福祉法人指導監査事業  |  | 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、平成25年4月から社会福祉法に基づき、主たる事務所及び実施する事業が山陽小野田市の区域を超えない高齢福祉に係る社会福祉法人の指導監査に関する事務を行うもの（会計処理に関するものについては、福祉指導監査室にて実施。）。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 高齢福祉課 |
| 地域協議会の体制整備事業  |  | 平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、社会福祉充実残高を保有する社会福祉法人が地域公益事業を行う「社会福祉充実計画」を策定する際に、地域の意見を聴取する地域協議会を市が開催することとなる。地域協議会は、既存の会議体である高齢者保健福祉推進会議を活用する。                               | H28以前～R4以降 | 44     | 高齢福祉課 |
| 社会福祉協議会支援事業   |  | 地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。                                                                                             | H28以前～R4以降 | 61,358 | 社会福祉課 |
| 福祉センター管理運営事業  |  | 市内7箇所（本山・赤崎・須恵・中央・高泊・高千帆・有帆）の福祉会館の円滑な運営を図る                                                                                                                    | H28以前～R4以降 | 28,001 | 社会福祉課 |
| 本山福祉会館改修事業    |  | 必要性の高いものから計画的に建物の改修を行う。共通する課題として、建物の内装及び外装の改修、浴室の改修、空調の改修などがある。<br><br>施設名 開館年 経過年 その他<br>本山福祉会館 H11 19年 浴室 日火金                                               | H28以前～R4以降 | 748    | 社会福祉課 |
| 日赤活動資金募集      |  | 市長が地区長を務める日本赤十字社の事業として、活動資金募集や献血推進事業を行う。                                                                                                                      | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 社会福祉課 |
| 献血推進事業        |  | 山口県赤十字血液センターと共に、市内の企業に献血の協力を求めるほか、献血キャンペーンなどのイベントを実施する。                                                                                                       | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 社会福祉課 |
| 福祉関係団体支援事業    |  | 市の福祉行政の一環として、山口県更生保護協会、保護司会、原爆被爆者協会、社明運動実施委員会の各地域福祉団体に対して、活動を支援するために補助金等を交付する。<br>負担金…山口県更生保護協会<br>補助金…保護司会、原爆被爆者協会、社明運動実施委員会                                 | H28以前～R4以降 | 369    | 社会福祉課 |
| 遺家族援護事業       |  | 市の福祉行政の一環として、山陽小野田市連合遺族会や、沖縄戦没者慰霊祭及び県戦没者慰霊祭への参列に対して、活動を支援するために、補助金を交付する。<br>1 山陽小野田市連合遺族会補助金<br>2 沖縄戦没者慰霊祭参列補助金<br>3 県戦没者慰霊祭参列補助金                             | H28以前～R4以降 | 257    | 社会福祉課 |
| 戦没者遺族等特別弔慰金事業 |  | 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき記名国債を支給する。また、戦没者等の妻及び戦傷病者の妻に対し特別給付金を支給する。                                                                                              | H28以前～R4以降 | 23     | 社会福祉課 |
| 戦没者追悼式開催事業    |  | 戦没者の御冥福を祈ると共に、戦争の記憶を風化させないために、追悼式を開催する。                                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 326    | 社会福祉課 |

|                 |  |                                                                                                                                                                                                                           |            |        |        |
|-----------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|--------|
| 社会を明るくする運動推進事業  |  | すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築くために、街頭啓発や講演会を実施し、メディアを通じた広報活動を行う。<br>1 街頭啓発(駅・中学校・高等学校・サンパーク・丸喜厚狭店)<br>2 社明講演会<br>3 市広報、ラジオ、新聞広告での周知                                                              | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 社会福祉課  |
| 福祉関係団体支援事業(追加分) |  | 平成28年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行され、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進する等による再犯の防止等が犯罪対策において重要視された。また、更生保護活動は国の機関だけでは困難であり、保護司などの「更生保護ボランティア」と呼ばれる方々が地域において活動している。したがって、「保護司会」、「BBS会」と同様に地域の更生保護を目的として活動している「山陽更生保護女性会」に対して、活動費の一部として補助金を支給する。 | R元～R4以降    | 30     | 社会福祉課  |
| 指導監査事務事業        |  | 山口県からの権限移譲により、平成25年4月から社会福祉法に基づき、山陽小野田市内のみで事業を行っている社会福祉法人の指導監査に関する事務を福祉部関係課で各々実施している。そのうち、山陽小野田市社会福祉協議会の法人運営状況を確認し、適切な指導監査を行う。                                                                                            | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 社会福祉課  |
| 災害見舞金支給事業       |  | 市内において災害が発生した場合、その被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。<br>1 住家(全焼、全壊、半焼、半壊及び床上浸水 1世帯30,000円・部分焼 1世帯5,000円)<br>2 事業所(全壊、半焼、半壊及び床上浸水 1事業所30,000円)<br>3 人命(死亡者1人50,000円・負傷者1人10,000円)                                                  | H28以前～R4以降 | 250    | 社会福祉課  |
| 災害援護資金貸付事業      |  | 災害救助法の適用を受けた自然災害で被災した世帯に対し、条件を満たした貸付対象者に災害援護資金の貸付を行う。                                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 10     | 社会福祉課  |
| 災害援護資金貸付金債権回収事業 |  | 災害援護資金の償還金について、納付状況の管理・把握を行い、回収に努める。<br>H11台風災害…市から県へはすでに償還済みの災害援護資金であるが、借受人のうち償還期限を過ぎても未だ市に対する償還を行っていない者がいるため、その債権回収にあたる<br>H22大雨災害…H25年度から償還が始まり、債権回収にあたる                                                               | H28以前～R4以降 | 4,030  | 社会福祉課  |
| 被災者関連業務支援システム事業 |  | 南海トラフ地震等の大規模災害時において、県下市町が被害認定調査、罹災証明交付、各支援制度管理等の被災者再建支援業務を迅速かつ円滑に実施できることを目的とし、大規模災害時における被災者の迅速な生活再建を実現するため、市町連携し、統一的支援システムを導入し、早期復旧・復興を促進する。                                                                              | R元～R4以降    | 300    | 社会福祉課  |
| 社会福祉法人等指導監査事務   |  | 社会福祉法人(保育所9園及び小野田陽光園)に対して法人指導監査を行う。<br>私立保育所(12園)に対して保育所指導監査を行う。                                                                                                                                                          | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 子育て支援課 |
| 地域型保育事業所指導監査事務  |  | 地域型保育事業所の指導監査を行う。<br>平成29年度対象は2園(ブティット小野田保育園、こぐま保育園)。                                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 子育て支援課 |

|                      |  |                                                                                                                                       |            |        |         |
|----------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|---------|
| 地域協議会開催事業            |  | 社会福祉充実残額が生じた社会福祉法人が社会福祉充実計画を作成する場合、地域公益事業を内容に含む場合は、地域協議会の開催を経る必要がある。<br>地域協議会は既存の協議会を活用することが基本とされているため、子ども・子育て協議会を地域協議会と位置付けて開催事務を行う。 | H29～R4以降   | 40     | 子育て支援課  |
| 社会福祉法人指導監査事業         |  | 山口県からの権限移譲により、平成25年4月から社会福祉法に基づき、山陽小野田市内のみで事業を行っている社会福祉法人(16法人)の指導監査に関する事務を福祉部関係課で実施している。市所管の全社会福祉法人の会計処理に係る指導監査を行う。                  | H28以前～R4以降 | 12     | 福祉指導監査室 |
| 地域型保育事業所等の認可及び指導監査事業 |  | 地域型保育事業所の認可及び指導監督を行う。<br>特定教育・保育施設の指導監督を行う。                                                                                           | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 福祉指導監査室 |

## (2) 地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                                           | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 民生委員・児童委員活動支援事業     |  | 民生委員・児童委員が、地域の方々とのよい相談相手として、また行政や関係機関のパイプ役として十分に活動できるよう、民生委員児童委員協議会の運営を支援する。                                                   | H28以前～R4以降 | 16,095                  | 社会福祉課 |
| 民生委員推薦事業            |  | 民生委員推薦会の委員の委嘱及び推薦会の運営を行う。                                                                                                      | H28以前～R4以降 | 140                     | 社会福祉課 |
| 山陽地区民生委員・児童委員活動支援事業 |  | 年々増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく地域社会が連携する必要がある、民生委員・児童委員に地域福祉の担い手として、地域の方々とのよい相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくための支援を行う。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 市民窓口課 |

## 基本施策5 社会保障の安定

## (1) 低所得者福祉の充実

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                         | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 行旅困窮者一時保護事業   |  | 行旅困窮者の一時保護として、行き先に応じ、隣接市までの切符を支給する。                                                                          | H28以前～R4以降 | 189                     | 社会福祉課 |
| 行旅病人死亡人取扱業務   |  | 行旅病人及行旅死亡人取扱法に規定する行旅者や行旅死亡人について、救護又遺体の火葬を行う。                                                                 | H28以前～R4以降 | 917                     | 社会福祉課 |
| 無縁墓地の管理       |  | 無縁物故者の遺骨の管理及び無縁墓地の清掃管理を行う。                                                                                   | H28以前～R4以降 | 3                       | 社会福祉課 |
| 生活困窮者自立相談支援事業 |  | 市が委託する実施事業者が、生活困窮者からの相談を受け、申込みを行った者に対して自立に向けた各種支援を行う。実施事業者は自治体関係課及び外部関係機関で構成される支援調整会議において、支援方法等調整したうえで支援を行う。 | H28以前～R4以降 | 8,601                   | 社会福祉課 |



|                               |  |                                                                                                                                                                                                         |            |           |       |
|-------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|-------|
| 生活困窮者就労準備支援事業                 |  | 生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけさせ、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施する。                                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 3,369     | 社会福祉課 |
| 住居確保給付金支給事業                   |  | 離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月（最長9ヶ月）間、家賃相当額を支給する。                                                                                                              | H28以前～R4以降 | 405       | 社会福祉課 |
| 生活保護費支給事業                     |  | 生活困窮者に生活保護費を支給することで、最低限度の健康で文化的な生活を保障する。生活困窮者から保護受給の相談を受けた後、申請意思のある者から申請書を受取り、審査後可否を決定する。保護決定後は、生活指導と共に、就労支援等を行い、自立を助長する。                                                                               | H28以前～R4以降 | 1,175,918 | 社会福祉課 |
| 生活保護一般管理業務（単独）                |  | 生活保護受給者のうち施設入所者については、その施設管理者と連携し適切な指導について打ち合わせを行い、医療扶助受給者については、受療状況等について嘱託医の助言を受ける。また社会福祉主事の資格を有しない職員に資格取得のため、通信講座を受講させ、法令等関係書籍の購入により、CWの知識や能力の向上を図る。                                                   | H28以前～R4以降 | 4,859     | 社会福祉課 |
| 生活保護適正化事業（医療扶助適正化分）           |  | 生活保護受給者の医療扶助適正化のため、レセプト点検を実施する。                                                                                                                                                                         | H28以前～R4以降 | 391       | 社会福祉課 |
| 生活保護適正化事業（収入資産把握事業分）          |  | 適正な保護の実施のため、生活保護申請者の収入・資産等の状況を調査する。                                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 250       | 社会福祉課 |
| 生活保護適正化事業（体制強化事業分）            |  | 警察官OBを面接支援員として採用し、ケースワーカーや査察指導員等の職員が、問題のある生保相談者及び受給者と面接相談を行う際に、同席してもらい、指導、助言を受ける。                                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 3,736     | 社会福祉課 |
| 被保護者就労支援事業                    |  | 被保護者就労支援事業として、就労支援員を積極的に活用し、受給者の就労自立を支援する。                                                                                                                                                              | H28以前～R4以降 | 3,942     | 社会福祉課 |
| 進学準備給付金事業                     |  | 生活保護世帯の子どもの大学等への進学支援することにより、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長する。                                                                                                                                              | R元～R4以降    | 400       | 社会福祉課 |
| 医療扶助に係るレセプト管理システム端末バージョンアップ事業 |  | 現在、生活保護適正化事業（医療扶助適正化分）として、厚生労働省の主導で導入したレセプト管理システムを用いてレセプト点検を実施している。この端末のオペレーティングシステムについて、Windows7のサポートが2020年1月に終了することから、同システムの動作要件としてサポート期限までにWindows10へバージョンアップを行うことを求められており、これに必要な作業を保守業者へ委託して実施するもの。 | R元         | 242       | 社会福祉課 |

## (2) 国民健康保険の充実

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 国民健康保険療養給付事業        |  | 国民健康保険に加入する一般被保険者に対して、療養給付を行い、国保連合会を経由して一部負担金を除く保険者負担分を医療機関に支払う。また、国民健康保険に加入する年金受給権者で64歳までの退職者医療制度の該当者及びその被扶養者に対し、療養の給付を行い、国保連合会を経由して一部負担金を除く保険者負担分を給付する。平成30年度より療養給付費は県が負担し、県補助金として同額が県から繰り入れられる。 | H28以前～<br>R4以降 | 4,828,274               | 国保年金課 |
| 国民健康保険高額療養事業        |  | 一か月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した被保険者に対し、超過分を給付する。また、入院等により事前に高額療養該当が認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。平成30年度より市が負担した高額療養費は県が負担し、県補助金として同額が県から繰り入れられる。                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 718,614                 | 国保年金課 |
| 国民健康保険高額介護合算療養事業    |  | 8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた被保険者に対し、その超過分を給付する。(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)平成30年度より市が負担した高額療養費はすべて県が負担し、県補助金として同額が県から繰り入れられる。                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,050                   | 国保年金課 |
| 国民健康保険その他保険給付事業     |  | 国民健康保険被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給する。平成30年度より市が負担した移送費は県が負担し、県補助金として同額が県から繰り入れられる。出産一時金・葬祭費についてはいままでと同様に市の保険料でまかなうことになる。                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 21,909                  | 国保年金課 |
| 国民健康保険共同事業拠出事業      |  | 保険財政基盤安定のため、県内市町国保からの拠出金を財源として各市町の保険料平準化と財政の安定化を図る共同事業については、平成30年度からの県広域化に伴い市での業務は終了し、退職者医療制度の対象者の把握に要する費用に係るその他共同事業のみ継続する。                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 3                       | 国保年金課 |
| 国民健康保険事業費納付事業       |  | 平成30年度からの国保制度の広域化に伴い県が財政運営の責任主体となり、その財源として市町ごとに国保事業費納付金が算定され、市は国保事業費納付金を納付する。                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 1,747,939               | 国保年金課 |
| 国民健康保険医療費通知事業       |  | 被保険者に利用した医療費の明細を送付することにより、被保険者の関心を喚起して医療費の適正化を図るとともに、不正請求発見の端緒とする。                                                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 3,844                   | 国保年金課 |
| 国民健康保険ジェネリック医薬品推進事業 |  | ジェネリック医薬品について、被保険者に対し先行薬との差額通知と利用意思表示シールを送付することで、意識啓発と利用率向上を図り、医療費の適正化を推進する。                                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 842                     | 国保年金課 |
| 国民健康保険海外療養費不正請求対策事業 |  | 海外療養費の不正請求対策として支給申請の審査体制を強化することが求められており、国保連合会においても不正請求対策事業を受託する環境が整ったことから当該業務について国保連合会に委託し、医療費の適正化を図る。                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 120                     | 国保年金課 |

|                                          |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |        |       |
|------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 国民健康保険特定健診事業                             |  | 被保険者を対象とした健康診査を実施し、結果に応じて保健指導に導くことで、疾病の早期発見と生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化に資する。<br>なお、特定健診受診者の自己負担金について、平成30年度までは、集団健診では500円、医療機関での個別健診では1,000円を負担金としていたが、令和元年度から特別交付金(県繰入金分)により措置されるため無料とする。                                                                                                                                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 47,217 | 国保年金課 |
| 特定健診レセ電情報ファイル作成業務委託事業                    |  | 山口県では、平成30年度に国の都道府県国保ヘルスアップ支援事業を活用した特定健康診査・特定保健指導の推進等に係る事業を実施された。この事業において、県は特定健康診査の未受診者のうち、医療機関での診療で特定健康診査に相当する検査を受けている者等を抽出するツール(ソフトウェア)を作成して各市町に配布するとともに、地域における疾病と検査受診状況などを分析してその結果を各市町に提供した。本市において、この抽出ツールを令和元年度以降特定健診事業に活用するに当たり、国保連が作成する「レセ電情報ファイル」が必要になるため、この「レセ電情報ファイル」の作成業務を委託する。                                                                                                              | R元～R4以降    | 64     | 国保年金課 |
| 特定健診等データ管理システム及び国保データベース(KDB)システム用端末更新事業 |  | 特定健診等データ管理システムは、特定健康診査及び特定保健指導などの事務における特定健診等のデータ管理や法定報告情報の作成などの業務を行うシステムである。また、国保データベース(KDB)システムは、国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを活用して、統計情報や個人の健康に関するデータを作成し提供するもので、データヘルス計画の策定や保健事業等の実施において、地域住民の健康課題を明確化し、それに沿った効率的・効果的な保健事業を実施するために必要となるシステムである。平成25年10月に購入したこれらのシステム用端末について、耐用年数の5年が経過しており、また、OS(基本ソフトウェア)がWindows7であり令和2年1月14日にOSのメーカーサポートが終了する。これらのシステムの稼働にはWindows10に対応する端末が必要となるため、端末(3台)の更新を行う必要がある。 | R元         | 875    | 国保年金課 |
| 国民健康保険がん検診事業                             |  | 納付書一斉発送時にパンフレットを同封し、健康に関する被保険者の意識の高揚を図る。また、健康増進課が実施するがん検診について国保該当者の検診料を一部負担する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | H28以前～R4以降 | 10,014 | 国保年金課 |
| 国民健康保険健康づくり推進事業                          |  | 国保被保険者の健康増進を図るため、以下の事業を行う。<br>①校区ふるさとづくり協議会が実施する健康づくり事業に対する補助金支出<br>②こくほシェイプアップジムの主催                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 1,395  | 国保年金課 |
| 国民健康保険脳ドック事業                             |  | 脳疾患の早期発見、特に脳卒中の防止のため、30歳以上の国保被保険者が山口労災病院で脳ドックを受診する費用27,000円のうち、およそ85%の23,000円を助成し、受診者の自己負担額を4,000円とすることで受診を促進し医療費の適正化を図る。脳ドック受診費用が消費税率改正に伴い変更となった場合においても、受診者の自己負担額は4,000円とする。定員は50名とし、その年度分の申込みを一斉受付し抽選により受診者を決定する。                                                                                                                                                                                    | R元～R4以降    | 1,175  | 国保年金課 |
| 国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業                      |  | 糖尿病性腎症は他の疾患と比較し特異に医療費が嵩む疾患であり、その予防は医療費適正化を推進する上で喫緊の課題である。国、県が策定した糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、本市の糖尿病性腎症の高リスク被保険者(対象者)を抽出し、重症化予防のための保健指導を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                    | R元～R4以降    | 3,023  | 国保年金課 |
| 協会けんぽとの包括的連携協定締結事業                       |  | 協会けんぽと健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定書に基づき、特定健康診査、がん検診等の集団健診において、健(検)診を受けやすい環境をつくり利便性をあげることで、受診率の向上を図り、また地域の健康課題を共有し、解決に向けた施策を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                              | R元         | 980    | 国保年金課 |

|                           |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |        |       |
|---------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 国保データベース(KDB)システム運用経費負担事業 |  | 平成25年度から稼働している国保データベース(KDB)システムは、国保連合会が保有する健診・医療・介護の各種データを活用して、統計情報や個人の健康に関するデータを作成し提供するもので、データヘルス計画の策定や保健事業等の実施において、地域住民の健康課題を明確化し、それに沿った効率的・効果的な保健事業を実施するために必要となるシステムである。システムの稼働当初は、不具合等により不安定な状態でのシステム運用であったため、その運用経費についてはこれまで保険者の負担が見送られてきたところである。現在、システムは安定稼働しており新機能も追加されている。令和元年度から、システムを開発管理する国保中央会においてシステム稼働に係る負担金が値上げされるため、県国保連合会からシステム運用経費の負担を求められることとなった。 | R元～R4以降    | 246    | 国保年金課 |
| 国民健康保険保険料徴収事業             |  | 滞納がある場合、督促、催告を行うとともに、夜間窓口の設置や電話等による接触の機会の確保に努める。滞納が長期化する場合、判定委員会において審議の上、短期被保険者証、資格証明書の交付を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                        | H28以前～R4以降 | 6,505  | 国保年金課 |
| 国民健康保険はり・きゅう施術費補助事業       |  | 被保険者の健康増進のため、はり・きゅう施術費の利用の補助(初検料 200円、1術 700円、2術 800円)を行い、医療費の抑制につなげる。                                                                                                                                                                                                                                                                                               | H28以前～R4以降 | 2,230  | 国保年金課 |
| 国民健康保険一般管理事業              |  | 保険給付、各種支援金、納付金以外の国民健康保険の運営に必要な一般管理事業(システム管理、国保運営協議会、基金積立等)を行う。また、国民健康保険事業において活用している「COKAS-R/AD II」、「THINK TAX」、「高額療養費システム」、「滞納管理システム」、「国保総合システム」、「特定健診、特定保健指導システム」の各システムについて、法改正等に対応したものとなるよう、必要に応じてシステム改修を行う。                                                                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 38,683 | 国保年金課 |
| 国保総合システム用端末基本ソフトウェア更新事業   |  | 国保総合システムは、国民健康保険事務におけるレセプト電算処理などの診療報酬審査支払業務や保険者給付などの保険者事務共同電算処理業務を行うシステムである。平成30年1月に購入した国保総合システム用端末(2台)について、OS(基本ソフトウェア)がWindows7であり令和2年1月14日にOSのメーカーサポートが終了するため、端末(2台)のOSの更新(Windows10)を行う必要がある。                                                                                                                                                                    | R元         | 127    | 国保年金課 |

## (3) 後期高齢者医療の充実

|                      |  |                                                                        |            |           |       |
|----------------------|--|------------------------------------------------------------------------|------------|-----------|-------|
| 後期高齢者医療事業(一般分)       |  | 法で定められた療養給付費負担金及び事業運営経費の負担分を拠出する。                                      | H28以前～R4以降 | 899,281   | 国保年金課 |
| 後期高齢者医療事業(特別会計分)     |  | 保険証や納付書等の発送をする。保険料の収納業務を行い、徴収した保険料を広域連合へ納付する。滞納者には督促を行い、過誤納金等は還付処理を行う。 | H28以前～R4以降 | 1,045,957 | 国保年金課 |
| 後期高齢者医療はり・きゅう施術費補助事業 |  | 被保険者の健康増進のため、はり・きゅう施術費の利用の補助(初検料 200円、1術700円、2術 800円)を行い、医療費の適正化につなげる。 | H28以前～R4以降 | 2,291     | 国保年金課 |

## (4) 国民年金の充実

|        |  |                                                               |            |    |       |
|--------|--|---------------------------------------------------------------|------------|----|-------|
| 国民年金事業 |  | 国民年金に係る窓口業務を国に代行して行い、受け付けた書類を日本年金機構事務センターへ送付する。保険料の収納業務は行わない。 | H28以前～R4以降 | 85 | 国保年金課 |
|--------|--|---------------------------------------------------------------|------------|----|-------|

## 基本施策6 健康づくりの推進

## (1) 地域ぐるみの健康づくりの充実

| 事業名                               |       | 事業概要                                                                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 総合的な人材育成事業<br>(高齢福祉課分)            |       | 山口県市町保健師研究協議会に加入し、同協議会が主催する研修会の受講及び情報提供を受けることを通じて保健師の資質向上を図る。                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 18                      | 高齢福祉課 |
| 健康づくり計画推進事業<br>(健康フェスタ)           |       | 令和元年度から山陽小野田市第2次健康増進計画の推進開始。<br>市民を対象に、健康づくりの啓発の場として、また、かたつむりで行こう会(「現第1次健康づくり計画運営委員会」を削除)、健康・情報ステーション、健康づくり推進協議会の活動と協働し、計画に基づき健康づくりに関する事業を展開した1年の集大成として健康フェスタを開催している。 | H28以前～<br>R4以降 | 100                     | 健康増進課 |
| 健康づくり計画推進事業<br>(健康づくり計画運営委員会支援事業) |       | 令和元年度から山陽小野田市第2次健康増進計画の推進開始。健康づくり計画運営委員会、健康・情報ステーション、健康づくり推進協議会等と協働し、市民が主体的に計画の推進にかかわっていただけるよう支援を行う。                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 115                     | 健康増進課 |
| 食育推進計画の推進                         |       | 平成23年に第1次山陽小野田市食育推進計画を策定。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、平成31年度から推進する。<br>市民のさまざまな食課題を解決するため、家庭・学校や園・地域が一体となって地域の特性を生かした食育事業を展開する。また、食に関するネットワークの強化を行う。                    | H28以前～<br>R4以降 | 243                     | 健康増進課 |
| 食育推進会議                            |       | 平成23年に第1次山陽小野田市食育推進計画を策定。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、平成31年度から推進する。<br>第2次食育推進計画の進捗状況の確認および評価等を行う。                                                                      | R元～R4以降        | 70                      | 健康増進課 |
| 食育博士認定事業(バッジ作成)                   |       | 平成23年に山陽小野田市食育推進計画を制定し、同年からその推進事業の一つとして地域住民の生涯を通じた健康づくりの実践活動を促進するために、市民を対象に、食育を実践し、食育の大切さをPRできる食育博士を養成している。認定の証としてバッジを配布し、活動時に着用している。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 88                      | 健康増進課 |
| 他課技術支援事業                          |       | 市民が健康的な生活を実践できるよう、専門的な立場でライフステージや分野に応じた指導・助言する。専門職不在の課、または、マンパワー等が不足する高齢福祉課、国保年金課業務、学校教育課、子育て支援課等の他課主管事業において、連携を図り、技術支援や協働で事業を行う。                                     | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 健康増進課 |
| 山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催           | 1-(2) | 山口東京理科大学の薬学部設置に伴い、薬学部の教授等を講師とし、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康こ長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。                                         | H30～R2         | 480                     | 健康増進課 |



|                                     |  |                                                                                                                                                      |            |        |       |
|-------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 「健康づくりの推進に関する医療保健専門職団体プロジェクトチーム」の設置 |  | 健康ご長寿社会の実現に向けて、まずは健康に関係が深い専門職能の関係団体等と、目的共有、連携強化と役割分担を行っていく必要性が高いことから、専門職能団体を中心に「プロジェクトチーム」を立ち上げる。また、プロジェクトでの協議を通して関係団体の「健康づくり」に関する機運を高め、新しい取組の創出を図る。 | R元～R4以降    | 415    | 健康増進課 |
| 自殺対策事業                              |  | 自殺対策基本法の改正(H28.4)や国の自殺対策大綱の見直し(H29.7)、県の自殺総合対策計画(第3次)をふまえ、市の自殺対策計画を第2次健康増進計画に組み入れて策定する。市では自殺に対する正しい知識の普及、人材の養成、関係機関との連携強化等を世代別、段階別・対象者別の視点を持ちながら実施する | H28以前～R4以降 | 101    | 健康増進課 |
| ひきこもり支援事業                           |  | ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。                                                               | H29～R4以降   | ゼロ予算事業 | 健康増進課 |
| 総合的な人材育成事業                          |  | 山口県市町栄養士研究協議会及び山口県市町保健師研究協議会に加入し、両協議会主催の研修会への参加や情報の供与を受けることにより、栄養士・保健師の資質の向上を図る。                                                                     | H28以前～R4以降 | 51     | 健康増進課 |
| 実習生受け入れ業務(看護学生、栄養士学生)               |  | 大学及び専門学校の教育カリキュラムの中で、公衆衛生学・公衆栄養学実習が必須であり、市が基準に基づき実習を引き受けている。                                                                                         | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 健康増進課 |

## (2) 地域保健サービスの充実

| 事業名      |  | 事業概要                                                                                                                             | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 健康手帳の活用  |  | 自分の健診データや保健事業への参加状況及び受療状況等を5年間分記録し、自己の健康管理に資する健康手帳のダウンロードの周知を行い、活用を促す                                                            | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 健康増進課 |
| 成人保健健康教育 |  | 市が主催で行う健康教育の他、市民団体から健康増進に関する要望に応じて集団健康教育を行う。本市の健康課題よりがん予防、肥満予防、高血圧、糖尿病予防、たばこ・アルコール等の対応をするために出前講座メニューを追加する                        | H28以前～R4以降 | 306                     | 健康増進課 |
| 成人健康相談事業 |  | 心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として実施。<br>相談依頼者からの電話・来所相談や健康教育事業に併せての随時健康相談を行う。                                | H28以前～R4以降 | 181                     | 健康増進課 |
| 成人訪問指導事業 |  | がん検診における精密検査受診勧奨者・各種健診事後フォロー者・市国保の特定健康診査受診者の内で非肥満者及びクレアチニン検査値・低アルブミン値で訪問基準に該当する者・国保多受診・他機関からの連絡による者を対象に、小学校区別に担当する保健師による訪問指導を実施。 | H28以前～R4以降 | 84                      | 健康増進課 |

|                        |  |                                                                                                                                                                                                                       |                |        |       |
|------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 成人健康診査事業(生保等健康診査)      |  | 健康増進法第19条の2に基づき以下の健診を実施する。<br>①健康診査<br>②訪問健康診査<br>ケースワーカーと連携し、周知を行う                                                                                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 254    | 健康増進課 |
| 成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査) |  | 健康増進法第19条の2に基づき健診を実施する。①がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺) ②女性の健康診査 特にH31年度からは第2次健康増進計画の課題よりがん予防の対応をするために受診率の向上を目指す                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 71,864 | 健康増進課 |
| 成人健康診査事業(結核検診)         |  | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律53条の2の規定に基づき、胸部レントゲン検査を実施する。                                                                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 1,513  | 健康増進課 |
| 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 |  | ①個別の受診勧奨・再勧奨(肺にターゲットを当てて実施)<br>②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布<br>③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)                                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 2,384  | 健康増進課 |
| 健康マイレージ事業              |  | 本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取り組みとして県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」を市も一緒に行う。参加者は市から健康づくり・介護予防のメニューが示されたチャレンジシートを入手し、検診の受診(必須)や健康づくり教室、自分で定めた健康づくり目標に取り組みポイントを貯める。ポイントに応じて特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で健康グッズなどが当たる。 | H30～R4以降       | 206    | 健康増進課 |
| 健康推進員の養成・育成・支援         |  | 平成6年度、国保安定化対策協議会を設置。平成8年、先進地視察を行い、平成9年度から基礎となる講座を開催。基礎講座修了者を対象に平成15年度から養成講座を開催。<br>現在は、基礎講座も含めた養成講座の内容として、推進員を養成し、地区活動も含めた育成及び支援を行っている。本市の健康課題より運動習慣のない人が多いため、運動の継続を活動支援として強化し、市民への波及効果をねらう                           | H28以前～<br>R4以降 | 274    | 健康増進課 |
| 食生活改善推進員の養成・育成・支援      |  | 昭和53年に婦人の健康づくり推進事業で食生活改善推進の教育事業が始まり、平成9年から地域保健法の施行により、市が食生活改善推進員を養成。<br>また、地区組織である食生活改善推進員の活動を支援することで、地域に根ざした食育推進事業の向上を図る。                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 784    | 健康増進課 |
| 成人健康診査(女性のがん検診普及啓発事業)  |  | 女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ピンクリボン啓発パネルの設置セレモニー、ショッピングモール等で啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③託児付の集団がん検診実施                                                                             | R元             | 1,375  | 健康増進課 |

|                                            |  |                                                                                                                           |            |         |       |
|--------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|-------|
| 成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査)の協会けんぽ被扶養者の検診委託料等追加分 |  | 実施計画6-6に基づき実施する事業の中で 協会けんぽと包括連携協定を締結することにより、健診の周知を行い、受診しやすい環境を作り、受診率の向上を図る。(協定締結に伴う委託料等の増加分のみ臨時で計上)                       | R元～R4以降    | 1,517   | 健康増進課 |
| 定期予防接種事業                                   |  | 予防接種法第5条に基づき、定期予防接種事業を実施。<br>A類:ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、MR(麻しん・風しん)、四種混合、三種混合、不活化ポリオ、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎<br>B類:インフルエンザ、成人用肺炎球菌 | H28以前～R4以降 | 192,184 | 健康増進課 |
| ポリオ2次感染対策事業                                |  | 予防接種法、ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施要綱により、健康被害に対する給付事業を実施する。                                                                          | H28以前～R4以降 | 2,645   | 健康増進課 |

## 基本施策7 地域医療体制の充実

## (1)地域医療体制の充実

| 事業名                  |  | 事業概要                                                                                                                                                                       | 事業期間     | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|-------|
| 急患診療所事業              |  | 利用者サービス及び医師の負担軽減のため一次救急は大切であり急患診療所を設置し、平日夜間に内科(中学生以上)の、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行う。                                                                                      | H28以前～R元 | 38,833                  | 健康増進課 |
| 休日救急医療対策事業           |  | 厚狭郡医師会及び小野田医師会が当番を決め、休日の9時から17時までの一次救急医療を担う。                                                                                                                               | H28以前～R元 | 7,142                   | 健康増進課 |
| AED管理事業              |  | 平成21年度AEDを市民の安心安全を図り不測の事態に備えるため公共施設に設置した。なお、次回更新のH33年度の入札時に、教育委員会分9校分も合わせて入札する。                                                                                            | H28以前～R元 | 1,319                   | 健康増進課 |
| #7119(救急安心センター事業)    |  | 住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。山口県が平成31年度からの県全体の市町の参加を目標に事業を推進している。                 | R元～R3    | 1,395                   | 健康増進課 |
| 二次救急医療体制支援事業         |  | 宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要経費は3市がそれぞれ人口に応じた負担をする。                                                                                           | H28以前～R元 | 8,870                   | 健康増進課 |
| 地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業 |  | 全国的に医師不足であり、診療体制の縮小が余儀なくされる中、地域の限られた医療資源を効果的・効率的に活用するためには、「医療機関完結型」ではなく「地域医療連携による地域完結型医療」の推進が重要となっている。そのため、医療圏に点在する患者情報を集約、共有し、医療資源の最適化を図るとともに、地域における質の高い一貫した地域医療体制の整備を図る。 | H28以前～R元 | 310                     | 健康増進課 |

|                                 |  |                                                                                                                         |                |        |       |
|---------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 地域医療整備支援事業<br>(准看護学院運営費の補助事業)   |  | 市内医療機関における看護師不足を補うために、准看護師を養成している厚狭郡医師会に対し准看護学院の運営費を補助する。                                                               | H28以前～<br>R元   | 810    | 健康増進課 |
| 地域医療整備支援事業<br>(准看護学院運営費の補助事業追加) |  | 市内医療機関における看護師不足を補うために、准看護師を養成している厚狭郡医師会に対し准看護学院の運営費を補助しているが、運営が厳しいため追加で補助する。                                            | H28以前～<br>R3   | 690    | 健康増進課 |
| 地域医療整備支援事業<br>(老人保健施設整備の償還補助事業) |  | 医療機関と在宅との中間施設として地域在宅医療を担う老人保健施設の整備費の一部とその借入利息について平成7年度から令和元年度までの25年間補助する。                                               | H28以前～<br>R元   | 15,092 | 健康増進課 |
| 公的病院支援事業                        |  | 公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行う。                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 7,500  | 健康増進課 |
| 産科医等確保支援事業                      |  | 市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。                                                      | H28以前～<br>R3   | 3,300  | 健康増進課 |
| 広域災害救急医療情報システム事業                |  | 広域災害時や救急時に必要な医療機関の情報を提供するとともに、適切な医療機関の選定や関係機関と連携し医療法に基づく県内医療機関の医療機能情報の公表を行う                                             | H28以前～<br>R元   | 165    | 健康増進課 |
| あん摩マッサージ指圧等の施術所管理事業             |  | あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法により、施術所届出受理、新規届出施術所へ立ち入り検査が必要である。平成23年度から県特別条例による移譲事務により市が実施している。                     | H28以前～<br>R元   | 8      | 健康増進課 |
| 二次救急医療体制支援事業<br>(サポート病院分)       |  | 宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているため、前年度実績に応じて補助金を支出する。 | R元～R3          | 1,324  | 健康増進課 |

## (2) 市民病院の機能強化と健全経営

| 事業名        |  | 事業概要                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|------------|--|--------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 医療機器等整備事業  |  | 医療機器を整備し、診療内容の充実を図り、来院患者数、診療単価を増加させ医療収益の増収を図る。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 70,000                  | 病院局 |
| 院内保育所運営事業  |  | 医師、看護師等の医療従事者の確保対策として、院内保育所を運営する。<br>また、市内の医療機関の連携を目的に、市内医療機関に従事する職員の子供の保育を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 15,000                  | 病院局 |
| 他会計借入金償還事業 |  | 工業用水道事業会計及び一般会計からの借入金を償還表に従い償還する。                                              | H28以前～<br>R3   | 66,792                  | 病院局 |
| 医師確保事業     |  | 医師確保のため、他院の医師による当直回数を可能な限り増やし、医師の負担を軽減する。また、医師クランクの確保により医師の負担を軽減する。            | H28以前～<br>R4以降 | 14,234                  | 病院局 |

## 基本施策8 消防・救急体制の充実

## (1) 消防力の充実・強化

| 事業名                        | 重点施策 | 事業概要                                                                                                                                                                                              | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|----------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 宇部・山陽小野田消防組合分担金支払事業        |      | 山陽小野田市と宇部市で組合費を負担し、一部事務組合を運営して消防広域化により常備消防業務を進めていくための負担金支払事業                                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 919,793                 | 消防課 |
| 消防車両等整備事業費特別分担金支払事業        |      | 消防組合で使用している消防車両の中には老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている車両がある。よって消防自動車を更新するための負担金を支払い、市民の安心、安全を確保する                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 8,401                   | 消防課 |
| 消防資機材整備事業費特別分担金支払事業        |      | 老朽化の著しい消防資機材の更新及び新たに必要となる消防資機材の購入を行う。                                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 2,996                   | 消防課 |
| 消防庁舎等整備事業費特別分担金支払事業        |      | 消防組合庁舎を維持、管理する事業である。<br>平成31年度は、宇部中央消防署東部出張所のトイレ洋式化改修工事を予定している。                                                                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 265                     | 消防課 |
| 公債費元利償還事業費特別分担金支払事業        |      | 公債費の元利償還金を支払う事業である。                                                                                                                                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 41,502                  | 消防課 |
| 消防指令センター充実強化事業費特別分担金支払事業   |      | 消防組合が運営・管理する「消防指令センター」の機能停止への対策は、市民の安心・安全を確保するため、定期的な機器更新が必要不可欠である。その対策として、各機器の耐用年数等に応じ、整備から5～6年で、サーバ、パソコン、蓄電池等の情報関係機器の部分更新、10年目を目途に総合的な指令センター・デジタル無線設備の全体更新を行い、市民の安心・安全を確保するとともに、通信指令業務の充実強化を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | 453                     | 消防課 |
| 消防水利施設設置事業(消火栓)            |      | 消火栓の措置がない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足地区等、水利不便地域が多く火災時の消火活動に支障を来している。よって、消火栓を有効かつ計画的に設置していく。                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 1,496                   | 消防課 |
| 消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良) |      | 平成29年度より水道局による水道施設(管路)の更新が行われる。それに伴い既存の消火栓の改良工事が必要となる。                                                                                                                                            | H29～R4以降       | 11,467                  | 消防課 |

## (2) 消防団活動の推進

| 事業名         | 重点施策 | 事業概要                                                                    | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-------------|------|-------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 消防団活動の活性化事業 |      | 消防団は、その施設及び人員を活用して市民の生命、身体、財産を火災から保護し、諸災害を防除及び災害による被害を軽減し、市民の安心安全を確保する。 | H28以前～<br>R4以降 | 63,444                  | 消防課 |
| 消防団車両等整備事業  |      | 老朽化の著しい車両・資機材を更新する。平成30年度については、日本消防協会へ共済事業による交付車両を要望し、団指揮車を更新する。        | H28以前～<br>R4以降 | 32,084                  | 消防課 |



|                          |  |                                                                                                            |            |       |     |
|--------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----|
| 消防団安全装備品整備事業(安全確保のための装備) |  | 「消防団の装備の基準」が改正され、救助用半長靴、救命胴衣、防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋を計画的に配備する。安全帽については経年劣化により更新、雨衣については風水害活動時に使用するため配備する。       | H28以前～R4以降 | 1,612 | 消防課 |
| 旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団機庫解体事業  |  | 旧小野田市消防団及び旧山陽町消防団が使用していた消防団機庫の中で必要性のないものを解体していく。市道の敷地内に建っているものや、解体後の土地を他の目的で利用したり、売却できるものもあるため、早期の解体が望ましい。 | R元         | 517   | 消防課 |

## 基本施策9 防災体制の充実

## (1)防災対策等の充実

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                                                                         | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|---------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-----|
| 市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)  |  | 本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、R元～R2年度で施工する予定。                                  | H28以前～R2   | 200,537                 | 総務課 |
| 市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策) |  | 本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。                                  | H28以前～R2   | 113,366                 | 総務課 |
| 市役所本庁舎耐震改修事業(防災対策)  |  | 本庁舎別棟は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、解体することに決定した。<br>別棟の代替を建設し、食堂や売店を移設するほか、防災・情報セキュリティに係る部門や設備を集約することにより機能強化を図るとともに、津波高潮対策として機能の確保を図るもの。 | H30～R2     | 257,160                 | 総務課 |
| 総合的防災体制整備事業         |  | 市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守ることは市の責務である。<br>災害に対し、迅速かつ的確に対応するためには、地域防災計画に基づき、市全体として組織立った活動が必要不可欠であるため、総合的な防災体制の整備を行う。                                           | H28以前～R4以降 | 5,601                   | 総務課 |
| 国民保護対策事業            |  | 山陽小野田市国民保護計画に基づき、武力攻撃などから市民を保護するための措置を実施できるよう組織体制の整備や計画内容の市民への周知を図る。また、地方自治法第2条及び自衛隊法第97条の規定により、市の「第1号法定受託事務」として自衛官の募集に関する事務の一部を行う。                          | H28以前～R4以降 | 20                      | 総務課 |
| 総合防災訓練事業            |  | 災害対策基本法第48条の規定により、総合防災訓練の実施が義務付けられており、災害発生時に迅速かつ的確な行動をとるためには、市、防災関係機関、市民それぞれがとるべき行動を想定した実践的訓練を実施する。                                                          | H28以前～R4以降 | 1,296                   | 総務課 |

|                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |        |       |
|---------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 防災情報システム整備事業                    |  | 災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。また、気象情報、河川情報なども市の防災対策に必要不可欠であり、これらをより早く情報収集するためにも、整備が必要である。                                                                                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 5,614  | 総務課   |
| 防災メール配信事業                       |  | 災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の1つであり、その利用促進をより一層図る必要がある。また、大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員がメールを登録するよう促進する。                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 929    | 総務課   |
| 防災メール配信事業(増数分)                  |  | 災害時に、迅速な市民への防災情報の伝達は、被害を最小限に止めるため、必要不可欠である。防災メールは緊急時の有効な情報伝達手段の1つであり、その利用促進をより一層図る必要がある。また、大規模災害発生時に、より多くの職員の参集を可能とするため、全職員がメールを登録するよう促進する。                                                                                                                                     | R元～R4以降    | 154    | 総務課   |
| 防災ラジオ助成事業                       |  | FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。                                                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 886    | 総務課   |
| FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業 |  | 防災ラジオは、避難勧告等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム:緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を国から送信し、機器類を自動起動することにより、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム)とは連動していない。特に緊急地震速報を放送すべきとの意見が多く、J-ALERTと連動したシステムの構築を図る。                                                                        | R元～R4以降    | 233    | 総務課   |
| 災害対策専門職員育成事業                    |  | 昨今頻発している大規模災害に対して、市には迅速かつ的確な対応が強く求められており、災害対応の最前線に立つ市役所職員には、より一層の危機管理・防災に対する専門的知識が必要となっている。災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人づつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営が可能となる。また、災害対策本部運営の中枢を担う危機管理監に「指揮統制」、「対策立案」に特化した専門研修を受講させることにより、自治体で災害対応を行うにあたり不可欠となる知識・技能を効率的に身につけさせる。 | R元～R4以降    | 290    | 総務課   |
| 災害対策本部等強化事業                     |  | 市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守ることは市の責務である。災害に対し、迅速かつ的確に対応するためには、水防本部体制や災害対策本部体制時の組織的活動、情報収集・伝達強化や情報の共有が必要不可欠である。                                                                                                                                                                     | R元～R4以降    | 1,633  | 総務課   |
| 避難所の運営事業                        |  | 災害のため被害を受け、又は被害を受けるおそれがある者で、避難しなければならない者を一時的に収容し、保護する。                                                                                                                                                                                                                          | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 社会福祉課 |
| 災害用避難所トイレ整備事業                   |  | 災害時に断水となった場合、避難所施設の水洗トイレが使用できなくなる。そのため、仮設トイレが設置されるまでの間、避難者が使用する災害用トイレを整備する。                                                                                                                                                                                                     | H30～R4以降   | 272    | 社会福祉課 |

|                    |       |                                                                                                                                                                                                              |          |           |       |
|--------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|-------|
| 避難所環境整備事業(避難マット整備) |       | 平時からの避難所における生活環境の整備として、「避難所全体の使い方」、「各自の避難スペース・寝床」、「食料・飲料水等の物資」、「トイレの確保」などがある。その中の「各自の避難スペース・寝床」について、特に、学校施設の場合は体育館が避難者の避難スペースとなっており、床が固く、避難者が横になるにも支障がある。そのため、マットを敷くことにより、固さを軽減することができ、各自の避難スペースも確保することができる。 | R元～R4以降  | 132       | 社会福祉課 |
| 埴生小・中学校整備事業        | 2-(3) | 埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修します。令和2年度の完成を目指して、令和元年度は、小学校の校舎等の建設、中学校の校舎等の改修及びグラウンド・外構の整備を行います。                                                                      | H28以前～R2 | 1,099,917 | 教育総務課 |
| 埴生小学校グラウンド南側法面整備事業 |       | 埴生小学校グラウンド南側の法面が豪雨により崩れて隣接住民に危害を及ぼす恐れがあるため、法面保護工事に向けた実施設計を行います。                                                                                                                                              | R元～R2    | 5,500     | 教育総務課 |

## (2)地域防災力の向上

| 事業名         |  | 事業概要                                                                                                             | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-----|
| 防災知識普及啓発事業  |  | 市民が災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、災害に対するより正確な知識を持つことが必要である。出前講座や防災講演会などの機会を活用し、防災意識の普及啓発を図っていく。                            | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 総務課 |
| 自主防災組織等育成事業 |  | 自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。                                                                  | H28以前～R4以降 | 1,140                   | 総務課 |
| 地域防災訓練事業    |  | 市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する。                                                         | H28以前～R4以降 | 1,100                   | 総務課 |
| ハザードマップ普及事業 |  | 災害が発生した場合、被害を最小限に止めるためには、その地域がどのような災害のおそれがあるかを事前に熟知し、それに対する対策を講じておく必要があるため、ハザードマップの市民への周知を、防災出前講座や、地区防災訓練を通じて行う。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 総務課 |
| 防災士育成事業     |  | 自主防災組織の活動を充実させ、衰退させないために、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。                                 | H28以前～R4以降 | 130                     | 総務課 |

## (3)市域保全の充実

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                        | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生) |  | 堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成18～31年度。(～35年度に延長の見込み)整備延長は2,503m | H28以前～R4以降 | 7,500                   | 農林水産課 |

|                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                       |            |        |       |
|---------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)              |  | 堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度。(～37年度に延長の見込み)整備延長2,350m                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 7,500  | 農林水産課 |
| 雨水排水ポンプ場維持管理事業                  |  | 雨水排水ポンプ場の適切な維持管理により、低地の保全及び内水排除等に努める。                                                                                                                                                                                                 | H28以前～R4以降 | 5,294  | 農林水産課 |
| 雨水排水ポンプ修繕事業                     |  | 西の浜排水機場は、完成後25年以上経過し、施設の老朽化が著しい。不良部品の交換・修繕等を行うことにより、設備を延命化させる必要がある。また、長寿化計画を作成することにより、計画的に修繕を行っていく。                                                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 843    | 農林水産課 |
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場 |  | 本施設は昭和44年に築造され、40年以上が経過している。部品交換等を実施し運転しているが、老朽化による能力低下が10%～20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。(総事業費は1,000,000千円)                                                                                                                          | H28以前～R2   | 6,500  | 農林水産課 |
| 後潟排水機場改修事業(農地耕作条件改善事業)          |  | 後潟排水機場には団体営のポンプが2台あり、完成後H30年以上経過し施設の老朽化が著しい。団体営の1号機は運転時に内部で金属音が発生して破損する可能性が極めて高く、使用できない状態が平成25年から続いており、修繕が急務である。また、ほ場整備の完了に伴い農地集積が促進されることにより通常より有利な財源措置(農地耕作条件改善事業:国50%、県H30%、市20%)が活用できるため早急に取り組む。併せて、有利な財源措置を活用して、同時期に竣工した2号機も修繕する。 | H30～R2     | 6,000  | 農林水産課 |
| 海岸防災事業負担金                       |  | 山口県が定めた「山口南沿岸海岸保全基本計画」に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から海岸背後の地域住民の生命や財産を防護するため、護岸、岸壁、排水機場などの県が管理する港湾施設を順次改修し、事業負担金を支出する。本港地区、大浜地区                                                                                                                  | H28以前～R4以降 | 26,000 | 土木課   |
| 自然災害防止事業負担金(海岸)                 |  | 国交省河川局所管海岸のうちH11年にCCZ事業で整備した焼野海岸は今後も利用者が安全・快適に利用できるようヘドロ除去や施設更新を行う必要がある。また郡・津布田海岸は度重なる波浪により河川の河口が閉塞状態になっているため流下断面を確保する対策が必要である。                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 2,100  | 土木課   |
| 土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)              |  | 急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。                                                                                                                                                                | H28以前～R4以降 | 300    | 土木課   |
| 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業(県事業)           |  | 国の補助を受けて施工した既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用することにより、地域における安全の向上を図ることを目的に、山口県が社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し事業を行う。市は、事業費の10%を負担金として負担する。                                                                                              | H28以前～R2   | 8,400  | 土木課   |

|                     |  |                                                                                                                                                                                                                |                |         |      |
|---------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|------|
| 急傾斜地崩壊対策事業<br>(県事業) |  | 危険な急傾斜地において急傾斜地崩壊危険区域を定めて崩壊等に対する対策工事を行う。山口県が国庫補助金で事業実施する。(市10%)                                                                                                                                                | H29～R3         | 5,000   | 土木課  |
| 雨水排水機場維持管理事業        |  | 山陽小野田市は、干拓地や埋立地などの低平地などが多いため過去に幾度も浸水被害を受けたため、その対策として雨水排水機場を整備してきた。その排水機場の適切な維持管理を行うことで、浸水被害を最小限に抑える。                                                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 20,697  | 土木課  |
| 河川管理事務事業            |  | 市が管理する準用河川を適正に維持管理することにより流域の保全、防災に努める。<br>河川バトロール、構造物の維持修繕や河川占用事務を行う。                                                                                                                                          | H30～R4以降       | 500     | 土木課  |
| 河川寄州除去事業            |  | 準用、普通河川の河積を阻害する土砂を撤去することにより、河道を健全に保ち防災に努める。                                                                                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 341     | 土木課  |
| 猪渡川・うつけ川河川環境整備事業    |  | 西沖に位置する猪渡川及びうつけ川は、西部石油㈱の敷地内を通過して瀬戸内海へと通じている。この河川については、この敷地が埋め立てられたときに整備されているが、その後、約50年浚渫等の維持管理が行われていない。また、平成21年の豪雨時に、この河川上流が浸水被害を受けている。近年では全国的にゲリラ豪雨等の被害が発生しており、この河川についても適切な維持管理が必要である。このため、河道を侵している立木の撤去等を行う。 | H30～R3         | 2,000   | 土木課  |
| 北竜王遊水池環境整備事業        |  | 北竜王遊水池は、排水機場の調整池であるが、長年の流入土砂の堆積が調整池としての能力を低下させるとともに、ガマなどの雑草が育成して周辺の住環境にも悪影響を及ぼしている。<br>このため、毎年、遊水池内の草刈を実施する。<br>なお、将来的には、遊水池の浚渫を行い調整池の能力を確保する必要がある。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 1,800   | 土木課  |
| 東下津地区内水対策整備事業       |  | 東下津地区は過去に狭間川の氾濫による浸水被害を受けてきた。山口県が平成7年に東下津排水機場を設置したが、近年の豪雨により平成21年平成22年に連続して浸水被害が発生している。このため、浸水被害を軽減する喫緊の対策を検討し実施する。<br>平成30年度に建築工事を実施する計画であったが、施工ヤードの確保、水位観測システムの停止、建築完了後の工期の確保等を目的として建築工事を債務負担によって実施する。       | H28以前～<br>R2   | 542,970 | 土木課  |
| 雨水排水施設維持管理事業        |  | 雨水による浸水被害を防止するため、各施設の維持管理を行う。<br>・雨水渠の排水能力を維持するため、スクリーンの清掃及び維持管理を行う。<br>・雨水調整池の役割を持つ叶松ため池の維持管理を、古開作水利組合に委託して行う。<br>・若沖雨水ポンプ場の機能を保全するため、若沖遊水地の維持管理を行う。                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,155   | 下水道課 |
| 雨水排水ポンプ場維持管理事業      |  | 市内(公園通り第2排水区 245ha)における降雨時の雨水排除のため設置したポンプ場の維持管理を行う。                                                                                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 3,981   | 下水道課 |
| 雨水排水ポンプ場長寿命化事業      |  | 若沖雨水排水ポンプ場は供用開始後25年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を実施するとともに未整備施設の整備を行う。                                                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 92,200  | 下水道課 |



|              |  |                                                                                                                       |            |        |      |
|--------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|------|
| 高千帆地区浸水対策事業  |  | 高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。 | H28以前～R4以降 | 11,900 | 下水道課 |
| 西の浜遊水池維持管理事業 |  | 西の浜遊水池はポンプ施設の調整池として位置づけられているが、通常は流量が少ないため、污泥が堆積し易く悪臭の一因となっている。周囲には民家や保育園が隣接しており、定期的に浚渫する必要がある。                        | H28以前～R4以降 | 1,000  | 下水道課 |

## 基本施策10 防犯・交通安全対策の推進

## (1)交通安全思想の普及

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                           | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 交通安全事務             |  | 交通安全思想の普及徹底を図るため、各季の交通安全運動をはじめ、啓発活動、交通安全教育を推進するとともに、交通事故の未然防止を図るため、交通安全対策協議会を中心に警察署及び交通安全協会等関係機関と緊密に連携し、交通事故防止活動を推進する。                                                                                                         | H28以前～R4以降 | 4,728                   | 市民生活課 |
| 交通安全事務【交通安全広報車リース】 |  | 現在の交通安全広報車は、エアコンが付いていないため夏場の運転は非常に過酷であること、初期登録から25年が経過し毎年車検を受けているものの、今後、故障した際の部品調達が困難となり、かえって維持費がかかること、ミッション車であるためオートマ限定免許の職員は運転できないこと、広報機器がテープ専用で県から広報音源をテープでは提供されないことなどの問題を抱えている。よって、現在の広報車を令和元年11月の車検満了時に廃車し、軽自動車リースに切り替える。 | R元～R4以降    | 93                      | 市民生活課 |

## (2)交通安全環境の整備

| 事業名             |  | 事業概要                                                                                                                                                     | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-----------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-----|
| 交通安全施設整備事業      |  | 安心して道路を利用できるように、区画線、道路反射鏡、防護柵などの安全施設を整備する。                                                                                                               | H28以前～R4以降 | 7,539                   | 土木課 |
| 道路照明整備事業        |  | 市道の交差点や横断歩道に道路照明を設置して、道路の安全を図る。                                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 1,038                   | 土木課 |
| 街路灯整備促進事業(連続照明) |  | 市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯(連続照明)を整備しているが、施設は老朽化しており、また、スポンサーが撤退するなど、街路灯管理団体による維持管理の運営が困難となっている。そのため、駅前広場や、市役所関連施設の周囲、交差点等の街路灯は、市がスポンサーとなり管理団体による維持管理を支援する。 | H28以前～R4以降 | 1,110                   | 土木課 |
| 通学路安全対策事業       |  | 通学路の中には交通量が多く歩道が設置されていない道路があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。歩道の設置されていない市道の危険箇所について、路側帯を整備し通学路の安全向上を図る。                                                  | H28以前～R4以降 | 32,000                  | 土木課 |

## (3)地域防犯対策の推進

| 事業名        |  | 事業概要                                                                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 地域防犯対策推進事業 |  | 防犯活動を地域から展開するため、関係機関・団体が結集する防犯対策協議会の運営費の助成等を行う。                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 1,913                   | 市民生活課 |
| 防犯外灯助成事業   |  | 防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助することで自治会の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。また、自治会等の負担軽減、電力消費が抑えられ地球温暖化対策にも貢献できるため、防犯外灯のLED化を平成25年度から10年間を目途に促進する。 | H28以前～<br>R4以降 | 7,872                   | 市民生活課 |

## (4)空家等対策の推進

| 事業名               |  | 事業概要                                                                                                                                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 管理不全な空家等対策の強化     |  | 適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する施策となる山陽小野田市空家等対策計画を作成。空家等の実態調査を行い市内の空家等の現況を把握し、効果的な空家対策を進めるための方針を空家等対策計画に盛り込み、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、担当職員に必要な専門研修を受講させる。 | H28以前～<br>R4以降 | 198                     | 市民生活課 |
| 空家等放置問題対策としてのサポート |  | 超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。住民、消防等の協力を得ながら管理不全な空家等の把握に努め、当該所有者等に対する行政指導を粘り強く継続し、周辺的生活環境に与える危険や不安の解消を図る。        | H28以前～<br>R4以降 | 90                      | 市民生活課 |
| 空家等の適正管理の啓発       |  | 超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空家等の適正管理に関する意識啓発を行い、管理不全な状態にある空家等の是正に努める。     | H28以前～<br>R4以降 | 90                      | 市民生活課 |
| 特定空家等除却事業         |  | 地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「特措法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてもなお措置が履行されない場合は、特措法に基づき行政代執行により当該特定空家等を除却する。           | R元～R4以降        | 1,617                   | 市民生活課 |
| 空家等の利活用           |  | 親の死亡後など、空家等になったにもかかわらず、買い手や借り手を募集せず、そのまま置かれている状態の空家等は、放置期間が長引くと倒壊したり、不審者侵入や放火、不法投棄の危険性が増したりするなど周囲に悪影響を及ぼすため、まだ使える空家等については利活用を促していく。                                                       | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 市民生活課 |

|               |  |                                                                                                                                                                      |         |       |       |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-------|
| 空家等の適正管理の補助事業 |  | 超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空家等の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。そのために所有者の負担軽減を図るため、空家等の適正管理に関する補助金の交付を行い管理不全な状態にある空家等の是正に努める。 | R元～R4以降 | 2,500 | 市民生活課 |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-------|

## 基本施策11 消費者の保護と意識啓発

## (1)消費者安全の確保と消費者教育の推進

| 事業名     |  | 事業概要                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------|--|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 消費者保護事業 |  | 高齢者等を中心に消費者被害が深刻化しているため、悪質商法による消費者被害の防止に努める。また、商品の適正な表示の監視や消費生活サポーターとして消費者団体の育成に取り組む。 | H28以前～<br>R4以降 | 286                     | 市民生活課 |

## (2)消費生活相談体制の充実

| 事業名          |  | 事業概要                                                                                                                                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 地方消費者行政活性化事業 |  | 国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。 | H28以前～<br>R4以降 | 4,105                   | 市民生活課 |

## 基本施策12 地域づくりの推進

## (1)市民活動の推進

| 事業名         |  | 事業概要                                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| ふるさとづくり推進事業 |  | 市ふるさとづくり協議会、校区ふるさとづくり協議会の運営又は実施事業に対して、補助金を交付する。<br>また、市ふるさとづくり協議会については、H26年度から庶務、会計とともにほぼ自立して行っており、今後は事務局としてのサポートは行いつつも、完全自立に向けて、さらに指導・助言していく。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,047                   | 市民生活課 |
| 自治会組織活性化事業  |  | 地域コミュニティの維持発展のため、単位自治会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。また、単位自治会へは月2回広報紙等の文書配布を行う。                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 65,027                  | 市民生活課 |
| 自治会連合会補助金事業 |  | 地域コミュニティの維持発展のため、自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 2,310                   | 市民生活課 |
| 自治会館建設補助事業  |  | 補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 2,977                   | 市民生活課 |
| コミュニティ助成事業  |  | 宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 2,500                   | 市民生活課 |

|             |  |                                                             |            |       |       |
|-------------|--|-------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| ほたる飼育管理助成事業 |  | ふるさと創生事業により整備したほたる飼育施設の維持管理及び飼育に必要な経費の一部を助成することで、その活動を支援する。 | H28以前～R4以降 | 150   | 市民生活課 |
| 地域振興諸行事支援事業 |  | 地域振興と交流促進を目的にイベントに係る経費の一部を補助する。<br>市補助金交付規則・要綱に基づく補助        | H28以前～R4以降 | 2,440 | 市民生活課 |

## (2)市民協働のまちづくりの推進

| 事業名                    |  | 事業概要                                                                      | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 市民活動支援事業               |  | 市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。                | H28以前～R4以降 | 15                      | 市民生活課 |
| 市民活動支援事業(市民活動支援センター事業) |  | 「市民活動支援センター」を市民生活課内に設置し、市民活動に関する情報の提供、人材の育成などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。 | H30～R4以降   | 302                     | 市民生活課 |

## (3)中山間地域の活性化

| 事業名          |  | 事業概要                                                                                                                                                   | 事業期間    | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課     |
|--------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 中山間地域づくり推進事業 |  | 中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。 | R元～R4以降 | 5,075                   | 山陽総合事務所 |

## 基本施策13 人権尊重のまちづくり

## (1)人権教育・啓発の推進

| 事業名                             |  | 事業概要                                                                                                                                      | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 人権の花運動                          |  | 人権啓発活動地方委託事業である「人権の花」運動を、平成20年度から宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することとなり、協議会構成員である市が人権擁護委員と連携をとりながら、毎年市内の小学校2校において実施する。                             | H28以前～R4以降 | 54                      | 市民生活課 |
| 地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ) |  | 人権啓発活動地方委託事業の一環として「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し人権に係る諸課題の解決に向け必要なテーマの講演会を行うほか、同時に市内小中高校から募集した人権啓発作品(ポスター、標語)の掲示・表彰、啓発物品の配布を通じ、人権啓発を図る。 | H28以前～R4以降 | 273                     | 市民生活課 |
| 地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)             |  | 人権啓発活動地方委託事業の一環として、著名人、学識経験者、当該問題の関係者等を招き、様々な人権問題を取り上げて、人権啓発に関わる講座(年4回)を開催する。                                                             | H28以前～R4以降 | 62                      | 市民生活課 |

|             |       |                                                                                                                                                             |                |     |       |
|-------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-------|
| 人権啓発担当者研修事業 |       | 日々新たな人権課題が発生する中、職員の資質向上において外部研修は必須であるため、人権啓発担当者を、県主催人権ふれあいフェスティバル及び人権関係団体主催研修会に派遣し、職員の資質向上を図り、人権啓発活動のレベルアップを図る。また、人権関係団体への他市町の対応動向について情報収集を行い、適切な対応に万全を期する。 | H28以前～<br>R4以降 | 131 | 市民生活課 |
| 人権教育推進事業    |       | 人権意識の高揚をめざし、市民の豊かな人権感覚をさらに培うとともに、これまでの実践の過程や成果、課題を踏まえ、企業・職場を含めた地域社会における人権教育を組織的・計画的に推進する。①地域・企業における人権教育の推進 ②人権啓発作品の募集 ③企業人権教育情報交換会の開催 ④人権尊重のための学習機会の充実など。   | H28以前～<br>R4以降 | 345 | 社会教育課 |
| 平和教育推進事業    | 2－(3) | 次世代を担う青少年(中学生)を対象に、戦争の悲惨さや命の尊さをテーマとする平和教育を行い、平和の大切さについて考える機会を提供する。                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 95  | 社会教育課 |
| 人権教育推進協議会事業 |       | 会議を年3回程度開催して、主に①今年度の人権教育推進計画 ②人権教育推進講座、ヒューマンフェスタさんようおのど ③次年度の課題 ④人権課題などについて、協議する。委員は、地区自治会・校長会・PTA連合会・保護司会・子ども会・人権擁護委員・連合女性会等から推薦のあった人。                     | H28以前～<br>R4以降 | 114 | 社会教育課 |

## (2)人権擁護活動の推進

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 福祉援護資金貸付金償還事業 |  | 同和福祉援護資金貸付金を収納、徴収し、前年度の収納実績に応じて算出された償還額で県費補助金へ償還する。新規貸付は平成13年度をもって終了している。                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 895                     | 市民生活課 |
| DV相談体制の充実     |  | 複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められており、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修に職員を派遣する。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組む。   | H28以前～<br>R4以降 | 63                      | 市民生活課 |
| 人権擁護活動推進事業    |  | 基本的人権を尊重し、人権侵害被害者を迅速に救済するため、人権擁護委員法により委嘱された人権擁護委員の活動を支援する。人権擁護委員制度を市民へ周知するとともに、人権擁護委員による「特設人権相談所」を開設し、定期的な相談の場を提供する。また本市の委員が所属する宇部人権擁護委員協議会へ財政的支援を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 222                     | 市民生活課 |

## (3)男女共同参画社会の推進

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                                         | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 男女共同参画プラン推進事業 |  | 国の重要課題である男女共同参画社会づくりのため、法律に基づき条例も策定し、宣言都市にもなった。市・市民・事業者・各種団体・各種機関など地域社会が一体となり、プランに基づく施策を推進するため、審議会で意見を取り入れ、関係各課へ情報提供し取組を進める。 | H28以前～<br>R4以降 | 48                      | 市民生活課 |



|                   |  |                                                                                                                                                  |                |     |       |
|-------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-------|
| 女(ひと)と男(ひと)の一行詩事業 |  | 平成11年度から啓発事業として募集を実施。市広報・ホームページ、公募ガイド等に募集記事を掲載し、全国の男女共同参画担当課、県内市町、市内各学校等へ募集ポスターを送付する。審査・選定をして入賞作品を掲載したカレンダーを作成し、関係機関等に配布する。                      | H28以前～<br>R4以降 | 392 | 市民生活課 |
| 男女共同参画の日事業        |  | 平成22年度から平成30年度まで本市独自に10月1日を「女性の日」と定めて男女共同参画社会づくりを推進するため、毎年、効果的な啓発事業を実施してきた。令和元年度より名称を「男女共同参画の日」に改め、スマイルあふれる男女共同参画社会の実現を目指して、理解と関心を深めるための事業を実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 128 | 市民生活課 |
| 女性団体連絡協議会等支援事業    |  | 女性団体連絡協議会(女性リーダー)と行政の協働を通じ、女性のネットワーク連携を維持し、男女共同参画社会作りに向けて必要不可欠な、女性の連携体制の維持、拡張に努め、共に社会的課題とその問題解決に向けて効果的の事業を実施。                                    | H28以前～<br>R4以降 | 176 | 市民生活課 |

## 基本施策14 自然環境の保全

## (1) 環境保全意識の醸成

| 事業名       |  | 事業概要                                                                                                                    | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-----------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 水辺の教室開催事業 |  | 親と子が一緒になって、身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高める。昭和60年から実施。ちらし、広報等で、小学生親子を募集し、厚狭川で水生生物を指標とした水質評価を行い、考察する。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 環境課 |
| 環境展開催事業   |  | おのだサンパークを会場として、6月上旬に環境展を開催し、市内の環境、生活環境、リサイクル関係のパネル展示や環境に関するクイズラリーを行っている                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 165                     | 環境課 |

## (2) 森林・里山環境の保全

| 事業名               |  | 事業概要                                                                                                                                       | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 生活環境保全林整備事業       |  | 菩提寺山市民の森の維持管理を行う。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等を行う。                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 3,329                   | 農林水産課 |
| 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 |  | 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。平成31年度も、引き続き厚狭平沼田集落にて農地等に隣接する繁茂竹林の伐採等を行う。なお、令和2年度以降は、新たな計画に基づき実施する予定である。 | H28以前～<br>R4以降 | 392                     | 農林水産課 |

## (3)農地環境の保全

| 事業名            |  | 事業概要                                                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 多面的機能推進事業      |  | 担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成30年度末で1組織が活動を終了し、現在18組織となっている。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。 | H28以前～<br>R4以降 | 47,065                  | 農林水産課 |
| 環境保全型農業推進事業    |  | 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させるため、10aあたり8千円の補助金を交付する。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 160                     | 農林水産課 |
| 中山間地域等直接支払交付事業 |  | 中山間地域等直接支払制度は、条件不利地の農業生産活動や農村生活の維持、耕作放棄地の防止などを目的としている。現在5地区が市と協定を結び、協定農用地の管理、水路・農道等の維持・管理活動を実践している。<br>第四期対策期間(平成27年度～31年度・5カ年)                    | H28以前～<br>R4以降 | 3,298                   | 農林水産課 |
| 市民農園管理運営事業     |  | 一般市民が農業体験を通して、収穫の喜びを味わうことができるよう市民農園を開設し、適正に管理運営できるように努め、都市住民が農業とふれあう場を確保する。※烏帽子岩:44区画(1区画:25㎡)・高栄:45区画(同:30㎡)・沓山田:26区画(同:26㎡)。使用料:3,000円/区画・年      | H28以前～<br>R4以降 | 277                     | 農林水産課 |

## (4)海・河川環境の保全

|          |  |                                                                               |                |     |     |
|----------|--|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-----|
| 河川海岸保全事業 |  | 山陽地区において、昭和38年から毎年7月頃に、「河川海岸清掃大会」と称して全体参加者約5千人の、大規模な清掃活動を実施しており、地域の環境保全を推進する。 | H28以前～<br>R4以降 | 670 | 環境課 |
|----------|--|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-----|

## 基本施策15 循環型社会の形成

## (1)循環型社会の形成の推進

|               |  |                                                                                                                                                              |                |       |     |
|---------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-----|
| リサイクル活動支援事業   |  | 資源ごみの再利用化を推進した団体に対して奨励金を交付する。                                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 1,700 | 環境課 |
| 生ごみ処理容器購入補助事業 |  | 一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、併せてごみの堆肥化による資源の有効利用を図るため、生ごみ処理容器の購入にかかる補助金を交付する。補助金の額は、生ごみ処理容器の購入費の2分の1で、その限度額は非電動式生ごみ処理容器1基につき1,500円、ダンボールコンポスト500円、電動式生ごみ処理機2万円である。 | H28以前～<br>R4以降 | 250   | 環境課 |

## (2)廃棄物処理体制の充実

| 事業名          |  | 事業概要                                                                                         | 事業期間   | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|--------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------|-----|
| ごみ処理施設維持整備事業 |  | ごみ処理施設引渡し後、プラントメーカーによる瑕疵担保期間(H27～H29の3年間)が終了したことで、4年目以降に市の責務として行う新たな維持整備事業(点検整備、補修全般、部品管理等)。 | H30～R3 | 15,000                  | 環境課 |

|                              |  |                                                                                                                                                                  |                |         |     |
|------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-----|
| 一般廃棄物(ごみ)処理事業                |  | 一般廃棄物(ごみ)処理事業                                                                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 223,729 | 環境課 |
| 焼却灰セメント原料化事業                 |  | 県内市町が参画する山口エコタウン基本構想事業で、ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)のセメント原料化を行う。                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 87,830  | 環境課 |
| 一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理基本計画策定業務 |  | 一般廃棄物処理基本計画は、平成17年度を基準年とし平成19年度(初年度)から令和3年度(計画目標年度)までの15年間を計画期間と定めている。平成24年度に一部改正を行っているが、その後の状況変化を反映させるため改定を行う。また、平成26年3月災害廃棄物対策指針(環境省)を踏まえ、災害廃棄物処理基本計画も併せて策定する。 | H30～R3         | 11,858  | 環境課 |
| 環境衛生センター運転管理長期契約発注支援事業       |  | 環境衛生センター(ごみ焼却施設)について、今後、令和3年度からは長期契約での運転業務委託実施を目標としている。そのための準備として発注支援業務をコンサルタントに委託する。                                                                            | H30～R2         | 11,556  | 環境課 |
| 小野田浄化センター維持整備事業              |  | 小野田浄化センターは、山陽小野田市内で収集したし尿や浄化槽汚泥を処理する施設である。設備機器の故障等が発生した場合は、早急に修繕を行い、処理に支障が生じないように対応する。なお、現状では、小野田浄化センターは今後、長期に渡る安定稼働は困難になってくると思われる。今後の有り方を検討する時期になっている。          | H28以前～<br>R4以降 | 2,145   | 環境課 |
| 定期整備事業                       |  | 機械設備等について、大型設備や予備機を持たない設備、耐用年数を超過した設備、予備機を持つ設備でも一方が故障しているものは、更新や定期整備(予防保全)を適切に行い、処理機能の維持を図る。なお、現状では、小野田浄化センターは今後、長期に渡る安定稼働は困難になってくると思われる。今後の有り方を検討する時期になっている。    | H28以前～<br>R4以降 | 21,725  | 環境課 |
| 法定検査実施事業                     |  | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、クレーン等安全規則、フロン排出抑制法に基づき、専門業者により設備の安全と機能を保全するための検査を実施する。                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 938     | 環境課 |
| 脱水汚泥搬送業務事業                   |  | 小野田浄化センターで発生する脱水汚泥及び脱水し渣を、環境衛生センターで中間処理(焼却)を行うため、トラック搬送の業務を委託する。                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 3,400   | 環境課 |
| 一般廃棄物(し尿等)処理事業               |  | 山陽小野田市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理・処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の固有事務となっている。許可業者が収集したし尿と浄化槽汚泥を小野田浄化センターで受け入れ、処理を行う。                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 60,302  | 環境課 |
| 運転管理業務委託事業                   |  | 山陽小野田市で収集されたし尿や浄化槽汚泥を衛生的に処理し、且つ施設の運転や維持管理を行うための、運転管理業務を委託する。                                                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 57,962  | 環境課 |

|                    |  |                                                                                                  |                |        |     |
|--------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 山陽地区一般廃棄物(し尿等)処理事業 |  | 市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理・処分は廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の固有事務となっている。許可業者により収集・運搬されたし尿等を小野田浄化センターで処理・処分を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 26,871 | 環境課 |
| 塵芥収集車等車両更新事業       |  | 老朽化した塵芥収集車等車両を機能・用途等を勘案しながら計画的に更新する。                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 18,249 | 環境課 |

## (3) 衛生・美化の向上

| 事業名                  |  | 事業概要                                                                                                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|----------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| ごみ収納箱設置支援事業          |  | 本市はステーション方式でごみを収集しており、ごみステーションには自治会がごみ収納箱を設置し、管理している。そのごみステーションにごみ収納箱を設置又は修繕した自治会に補助金を交付する。補助率は経費の50%(上限20,000円)。               | H28以前～<br>R4以降 | 1,000                   | 環境課 |
| 狂犬病予防、犬・猫保護等<br>関連事業 |  | 狂犬病は人間にも感染し、死亡率が非常に高い病気で、蔓延を予防するために狂犬病予防法が制定され、犬には年1回の予防接種が義務付けられているので、市内各所で予防注射を実施している。                                        | H28以前～<br>R4以降 | 132                     | 環境課 |
| 環境美化向上事業             |  | 市民に対して、ごみ問題に関する意識の向上を図るため、環境衛生推進団体とも共働して環境美化に対する啓発を行う。また、環境衛生に関する苦情処理を積極的に行う。                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 468                     | 環境課 |
| アダプトプログラム事業          |  | 本事業は、自分たちの街は自分たちできれいにしようという理念の下、市民と市が協働で行う美化・緑化活動である。活動は個人でも団体でも参加でき、市はその活動に対してごみ袋や清掃用具を支給し、集められたごみの回収・処理を行う。また、参加者の保険加入も行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 174                     | 環境課 |
| 放置自動車処理事業            |  | 放置自動車により生ずる障害を除去することにより、公共の場所の美観及び機能を保持し、もって市民の快適な生活環境を確保する。                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 10                      | 環境課 |
| 生活衛生向上事業             |  | 公衆衛生の向上を図るため、山陽地区の天満町と渡場の2箇所に設置されている公衆便所を管理している。また、公共施設で発生したそ族昆虫(主にハチ)の駆除を実施している。                                               | H28以前～<br>R4以降 | 318                     | 環境課 |
| 埋火葬関連事業              |  | 火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。火葬場は、山陽斎場及び小野田斎場の2箇所があり、いずれも指定管理者による運営等が行われている。                                              | H28以前～<br>R4以降 | 32,114                  | 環境課 |
| 霊園管理整備事業             |  | 市営墓地の経営者として、年間を通して草刈りや立木の伐採などを中心に維持管理を行っている。                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 1,559                   | 環境課 |

|          |  |                                                                                                                                                                                     |              |         |     |
|----------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|-----|
| 新火葬場建設事業 |  | 老朽化した小野田・山陽両斎場を一つに統合した新火葬場を建設する方針を平成25年度に決定し、事業を進捗してきた。平成29～30年度では、建築工事等が完了し、第1期外構工事に着手、令和元年7月の供用開始を予定している。<br>また、供用開始後は、旧山陽斎場を解体し、第2期外構工事として駐車場を整備する。<br>施設規模は火葬炉5基、延床面積1765.4㎡である | H28以前～<br>R元 | 206,947 | 環境課 |
|----------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|-----|

## (4) 環境保全対策の推進

| 事業名                  |  | 事業概要                                                                                                                                             | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|----------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 山陽小野田市率先実行計画推進事業     |  | 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市及び市職員が市の事務事業に関し、環境保全に向けた取組を率先して実行するための行動指針として定めた山陽小野田市率先実行計画に従い、日常業務の中での省資源・省エネルギーやごみの減量・リサイクルなど、環境への負荷を低減するための取り組みを推進する | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 環境課 |
| 山陽小野田市省エネルギー推進事業     |  | 山陽小野田市役所の省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく「エネルギー管理標準」を設定し、エネルギー消費効率の向上及び効果的な使用に努め、エネルギー消費改善を図る                                   | H28以前～<br>R4以降 | 31                      | 環境課 |
| 山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会事業 |  | 地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として協議会活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 215                     | 環境課 |
| 環境白書作成事業             |  | 市が実施している環境調査等に基づき、環境白書を3年に1度発行している。                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 30                      | 環境課 |
| 環境・公害監視事業            |  | 環境基準、規制基準、協定値等の超過を監視し、また企業の進出時の事前評価の基礎資料等とする。公害を起こさないよう企業の指導や環境展等での啓発に役立てる。このことにより、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。                                      | H28以前～<br>R4以降 | 4,049                   | 環境課 |

## (5) 環境監視体制の充実

| 事業名                |  | 事業概要                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|--------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 環境・公害監視事業(環境保全)    |  | 市内協定締結企業を中心に工場からの大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や水質等の状況についても環境基準の適合状況を調査している。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,014                   | 環境課 |
| 環境審議会事業            |  | 工場の新增設等、重大な案件は環境審議会に諮問し、答申を得たうえで市が承認する。                                       | H28以前～<br>R4以降 | 210                     | 環境課 |
| 環境保全協定及び事前協議に関する事業 |  | 企業と環境保全協定を締結し、工場の新增設の際は、協定に基づく事前協議により環境への負荷をチェックする。                           | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 環境課 |
| 大気汚染物質測定用櫓維持整備事業   |  | 大気汚染の状況を把握するために市内19箇所に設置しているデポジットゲージや大気汚染物質測定用の櫓について、塗装やゲージの取替えなどの定期的な修繕を行う。  | H28以前～<br>R4以降 | 649                     | 環境課 |



|           |  |                                                                                                         |                |        |     |
|-----------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 相談・苦情処理事業 |  | 公害に関する苦情処理件数は、年間60件程度に及ぶ。内訳は、野焼きを含む大気汚染が30件程度で最も多く、死魚事件など水質汚濁がそれに次ぐ。騒音や悪臭の苦情もあり、苦情があれば、現地を確認し、迅速な対応を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業 | 環境課 |
|-----------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|

## 基本施策16 国際交流・地域間交流の推進

## (1)国際交流・地域間交流の推進

| 事業名       |       | 事業概要                                                                        | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 国際交流推進事業  |       | 市国際交流協会等へ補助金を交付することにより、市民レベルの国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。               | H28以前～<br>R4以降 | 358                     | 市民生活課 |
| 中学生海外派遣事業 | 2-(3) | 親善大使として中学生を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,150                   | 市民生活課 |

## 基本施策17 移住・定住の推進

## (1)転入者の定住促進

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 転入奨励金交付事業     |  | 山陽小野田市転入促進条例に基づき、転入して新たに住宅を取得した方に対して、転入奨励金を5年間交付する。奨励金額は、家屋部分の固定資産税相当額とする(都市計画税部分を除く。)                                         | H28以前～<br>R4以降 | 37,513                  | 企画政策課 |
| UJIターン推進・支援事業 |  | UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。そのため、国のポータルサイト「全国移住ナビ」などを活用した情報発信のほか、移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。   | H28以前～<br>R4以降 | 556                     | 企画政策課 |
| 移住就業・創業支援事業   |  | 国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度を創設することにより、本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。 | R元～R4以降        | 3,000                   | 企画政策課 |

## 基本施策18 住環境の確保

## (1)住宅整備の支援

| 事業名                | 重点施策 | 事業概要                                                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 山口県複合単価表データ<br>使用料 |      | 山口県が作成した建築工事複合単価表が有償となったため、使用料が必要となった。市から単価調査を行う2財団法人にデータ使用料を払い承諾を受けて、山口県から年4回、建築工事複合単価表の提供を受ける。                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 121                     | 建築住宅課 |
| 建築営繕積算システム利用料      |      | 公共建築工事の発注にあたっては、積算業務に膨大な労力と時間を要し、しかも業務が定期的に集中する課題がある。建築営繕積算システムは、山口県が作成する建築工事複合単価表を電子データでの対応できる唯一の積算ソフトであり、これを用いることで、検算作業の省力化、複数年度に跨る事業の単価更新作業の効率化を図ることができる。                  | H30～R4以降       | 760                     | 建築住宅課 |
| 公用車リース             |      | 本課は市住の管理・修繕及び施工管理で常時外出用務があり、リース車2台、所有車1台を運用して業務をこなしているところである。このうち所有車はH12年式で老朽化が進んでおり、駆動系の不具合ほか不調をきたしている。災害等緊急時における運行不能事態や今後の部品交換増による車検費用の増嵩を未然に防止するため、令和2年2月から所有車をリース車に切り替える。 | H28以前～<br>R4以降 | 469                     | 建築住宅課 |
| 住宅リフォーム資金助成制度      |      | リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 10,000                  | 建築住宅課 |
| 住宅・建築物耐震化促進事業      |      | 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業。                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 2,480                   | 建築住宅課 |

## (2)公営住宅の適正管理

| 事業名            | 重点施策 | 事業概要                                                                                    | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 市営住宅消防設備点検     |      | 市内の市営住宅に設置している消防設備について、消防法第17条の3の3に規定する法定点検を行う。                                         | H28以前～<br>R4以降 | 2,166                   | 建築住宅課 |
| 市営住宅給水設備保守管理   |      | 市営住宅の入居者に安全な水を供給するために、各給水設備の定期的な保守管理(点検、水質検査、清掃など)を行う。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 6,600                   | 建築住宅課 |
| 市営住宅エレベーター保守管理 |      | 市住(萩原団地1号棟、神帆団地D棟、古開作第二団地H-1棟、同H-2棟)にある昇降機の安全性を維持するため、定期点検を業者委託(年間契約)において行う。            | H28以前～<br>R4以降 | 4,062                   | 建築住宅課 |
| 市営住宅草刈         |      | 市営住宅の空家、団地法面等の草刈は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。草刈を毎年度実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 250                     | 建築住宅課 |

|                      |  |                                                                                                                                                |                |        |       |
|----------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 市営住宅空き家家具撤去          |  | 身寄りのない単身の入居者が死亡した場合や無断退去等により家財が放置された住宅は住環境の悪化に繋がるため専門業者に委託し家財撤去を行う。また、公募を行った住宅において、新たな入居者が入居できるようハウスクリーニングを行う。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 1,853  | 建築住宅課 |
| 市営住宅用地借り上げ           |  | 市内23団地のうち住宅用地が借地であるものが1団地、駐車場用地が借地であるものが1団地ある。借地料を予算措置する。早期の返還を目指す。(平成30年度中に住宅用地の一部返還あり)                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 346    | 建築住宅課 |
| 市営住宅浄化槽の空家補償         |  | 市内の市営住宅23団地のうち、浄化槽を使用している団地は7団地あるが、うち4つの団地において、空き家の戸数に応じて浄化槽維持費の補填を行っている。これは、団地内に空き家が増えて浄化槽維持管理費の支払い世帯が少なくなった場合に、入居世帯に負担のしわ寄せが来るのを避けるためである。    | H28以前～<br>R4以降 | 1,508  | 建築住宅課 |
| 市営住宅樹木伐採・剪定          |  | 市営住宅敷地内の伐採や剪定は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。高木の伐採等を緊急度の高い所から計画的に実施する。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 250    | 建築住宅課 |
| 市営住宅修繕               |  | 市営住宅は老朽化した建物が多く、入居者からの修繕要望が多い。それに対し、内容を確認の上、必要に応じて業者に修繕を依頼し、小規模な修繕は直営で実施する。市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る。                                          | H28以前～<br>R4以降 | 23,926 | 建築住宅課 |
| 市営住宅検定満期水道メーター等の取替工事 |  | 計量法で定められた水道メーターの定期的な取替えを実施し、市営住宅の住環境を向上させると共に、毎年度実施する維持管理の適正化を図る。                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 2,183  | 建築住宅課 |
| 本山団地各倉庫屋根防水改修工事      |  | 本事業は経年劣化により雨漏りがある本山団地内の倉庫(A～E棟)の屋根防水改修工事である。入居者が利用する倉庫で建設後H30年以上経過しており、いたるところにひび割れが発生している。工事により雨漏りをなくし、外壁落下を未然に防止する。                           | H30～R2         | 3,410  | 建築住宅課 |
| 市営住宅使用料滞納整理事業        |  | 催告書・警告書の発送による文書指導、訪問・電話等による面談指導、高齢者能力活用団体(シルバー人材センター)の徴収専門員の活用や、悪質な滞納者に対しては訴訟により市営住宅使用料等の納付を促し、公平性を確保する。                                       | H28以前～<br>R4以降 | 4,737  | 建築住宅課 |
| 市営住宅浄化槽の空家補償(大河内団地分) |  | 現在、市内4団地(本山・萩原・南萩原・前場)において経常的経費として浄化槽維持費の空家補償を行っているところ、大河内団地に対しては支出していなかった。このため、同団地ではH30年度中に浄化槽会計が歳出超過に陥る見込みである。ついては、H31年度から同団地を新たに空家補償の対象とする。 | R元～R4以降        | 433    | 建築住宅課 |

|                    |  |                                                                                                                                                                                                    |            |       |       |
|--------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 市営住宅内の住宅用火災警報器の取替え |  | 平成18年の改正消防法の施行により、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、山口県内では、既存住宅の設置義務は、平成23年6月1日から適用となった。平成20年度から3年間かけて、市内の各市営住宅に順次取り付けていったが、設置から10年を経過するものは、電池切れや機器の異常が生じやすくなり、消防局も住宅用火災警報器の交換を指導しているため、取替えを行う。             | H30～R4以降   | 660   | 建築住宅課 |
| 市営住宅解体工事(単独)       |  | 山陽小野田市営住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画、山陽小野田市営住宅マネジメント指針に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に解体していくことで、防火上及び安全上危険な空き家をなくし市営住宅団地内外の居住環境を改善していくとともに、将来的な負担を平準化し、計画的に市営住宅ストックを管理していく事業である。                                          | H28以前～R4以降 | 8,649 | 建築住宅課 |
| 市営住宅屋上防水改修工事       |  | 本事業は市営住宅屋上の防水改修を行うもので、建築物は耐用年数を経過しており、屋根防水の劣化が著しく応急でシート撤去部分の補修を行っているがクラック発生の恐れがあり、このまま放置した場合、風による飛散や雨漏りの可能性がある。                                                                                    | H28以前～R2   | 8,261 | 建築住宅課 |
| 漁民アパート入居者移転促進      |  | 本団地は農林水産課で契約している借地上に立地しており、同地内には地主の建設同意を得ていない民家も建っている。H30年度中の更地返還を地主に約束していたため、本課が精力的に交渉を進めた結果、H29には6戸が移転に応じたが、残る入居者は離れた場所で生活を再設計することは困難とし移転に応じる考えのない人がほとんどである。今後は農林水産課と歩調を合わせながら、穏やかに入居者の移転を進めていく。 | H28以前～R4以降 | 638   | 建築住宅課 |
| 市営住宅の解体に伴う入居者移転促進  |  | 市営住宅の建替えや解体を行う場合に入居者の速やかな退去が必要になる。本事業は入居者の住み替えを促すものである。                                                                                                                                            | R元～R4以降    | 598   | 建築住宅課 |

## 基本施策19 公園・緑地の整備・保全

## (1) 都市公園の整備と管理

| 事業名          | 事業概要                                                                                   | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位: 千円) | 担当課   |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------------|-------|
| 公園管理運営事業     | 江汐公園をはじめとした大小67箇所の都市公園等について、指定管理者制度の導入や管理委託契約を締結し、清掃、草刈、剪定、消毒、修繕等の維持管理及び施設の受付等運営業務を行う。 | H28以前～R4以降 | 123,795                  | 都市計画課 |
| 公園施設維持補修事業   | 江汐公園をはじめとした大小67箇所の都市公園等において老朽化した施設について、利用者の安全確保のため、適宜、修繕等を行う。                          | H28以前～R4以降 | 8,463                    | 都市計画課 |
| 江汐公園施設整備基金事業 | 将来的に必要となる、大規模な修繕や改修費用を積み立てることにより、当該年度の負担を軽減する。                                         | H28以前～R4以降 | 10,000                   | 都市計画課 |
| 江汐公園橋梁点検事業   | 江汐公園内にある3つの橋梁は、市に移管する前の平成23年度に橋梁点検を行っている。健全な維持管理をするため、おおむね5年に1回の定期的な点検を行う。             | R元～R3      | 3,700                    | 都市計画課 |

|               |  |                                                                                                                                        |          |         |       |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|-------|
| 大規模公園環境美化事業   |  | 竜王山公園、若山公園、江汐公園、物見山公園のソメイヨシノは、近年、テングス病に感染した桜が目立つようになっている。よって、テングス病感染部の枝を切除するとともに、テングス病が重症化したソメイヨシノについては、伐採し、テングス病に強い品種の桜(エドヒガン等)に更新する。 | H28以前～R3 | 4,419   | 都市計画課 |
| 遊具定期点検事業      |  | 平成30年4月1日より、都市公園の管理は政令で定める「都市公園の維持および修繕に関する技術的基準」に適合するよう行うことが義務付けられ、専門技術者による点検が必要となる。                                                  | R元～R4以降  | 1,269   | 都市計画課 |
| 有帆緑地建設事業償還金事業 |  | 最終処分場と緑地公園の一体施設として平成10年から12年に整備。建設費総額2,947,417,133円について、平成13年度から令和2年度までの20年で償還する。                                                      | H28以前～R2 | 126,839 | 都市計画課 |
| テニスコート改修事業    |  | 都市公園内にあるテニスコート3箇所(江汐公園、浜河内緑地、須恵健康公園)について、不陸等が発生しているため改修を行う。                                                                            | H30～R3   | 1,485   | 都市計画課 |
| 遊戯施設改修事業      |  | 都市公園内にある遊戯施設について、長寿命化を図るための改修及び要望等のある遊戯施設の新規設置を行う。                                                                                     | R元～R4以降  | 2,596   | 都市計画課 |
| 電気設備改修事業      |  | 公園内に設置されている電気設備は、既に耐用年数を経過しており、老朽化が著しい。劣化による施設内の停電や、周辺地への波及停電も予測されることから設備の更新を順次行う。                                                     | R元～R3    | 20,515  | 都市計画課 |

## (2) 緑化の推進と保全

| 事業名              | 事業概要                                                                                                                                                   | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 支障樹木剪定伐採事業       | 都市公園他市有地内にある樹木が生長し、隣接地(民家)にとって支障となることを防ぐため、適宜剪定、伐採を行う。                                                                                                 | H30～R3     | 1,082                   | 都市計画課 |
| 枯損木処理事業          | 枯損木は倒壊などの危険性もあるため、公園の安全を確保することを目的に、適宜、伐採を行う。                                                                                                           | H30～R元     | 505                     | 都市計画課 |
| 糸根公園松くい虫防除事業     | 市指定文化財となっている糸根公園の松について、適切なサイクルで薬剤の樹幹注入を行い、松枯れを防止する。                                                                                                    | H30～R元     | 360                     | 都市計画課 |
| 街路樹剪定事業(毎年実施路線)  | 道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、枝葉の伸びが早い街路樹(高木、低木、交通障害)を毎年剪定する。<br>県道4路線(妻崎開作小野田線、小野田美東線、小野田停車場線、小野田港線)<br>市道7路線(日の出町船越線、旭町後湯線、栄町六十番線、中川六十番通り線、新沖線、大学通り線、住吉若沖線) | H28以前～R4以降 | 10,381                  | 都市計画課 |
| 街路樹剪定事業(数年毎実施路線) | 道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、おおむね3年～4年に一度、街路樹(高木)の剪定をする。<br>市道12路線(中川亀の甲線、公園通り丸河内線、港長沢線、港若山線、セメント町西線、海岸通り線、小野田須恵線、六十番堤塘線、西の浜雀田線、本町古開作線、竜王山線、下村西下津線)          | H28以前～R4以降 | 1,979                   | 都市計画課 |



|                  |  |                                                                                                        |            |       |       |
|------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 街路樹剪定事業（低木・交通障害） |  | 街路樹のうち低木または交通障害となっているものについて剪定を行う。                                                                      | H30～R3     | 1,751 | 都市計画課 |
| 緑地帯維持事業          |  | 桜川通線などをはじめとした、市内緑地帯について、環境整備を委託する                                                                      | H28以前～R元   | 371   | 都市計画課 |
| 街路樹管理事業          |  | 生長が著しい樹木は、根なども大きく、街路樹帯を隆起させるなどして、交通の障害となっている。剪定時期に合わせ樹木の生長を抑制する薬剤を注入するとともに、破損している街路樹帯（年間10箇所程度）の補修を行う。 | R元～R4以降    | 1,544 | 都市計画課 |
| 都市緑化推進事業         |  | 山陽小野田市緑化推進協議会の活動である都市緑化祭や希望の森植樹祭などの開催支援を行う。                                                            | H28以前～R4以降 | 340   | 都市計画課 |

## 基本施策20 水道の安定供給と下水道の充実

## (1) 安全で安心な水の供給

| 事業名         |  | 事業概要                                                                                                                                                          | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-----|
| 簡易水道事業      |  | 市内2箇所の簡易水道の維持管理を水道局に委託する。水道法第32条に基づき、事業所等が専用水道を布設する場合、その施設が基準に適合するかどうかの確認を行う必要もある。                                                                            | H28以前～R4以降 | 12,581                  | 環境課 |
| 飲用井戸等設置補助事業 |  | 水道事業及び簡易水道事業による給水区域以外のいわゆる未給水区域の市民においては、飲用水等確保のために各戸の負担によって井戸施設整備を余儀なくされている状況である。こうした状況下にある市民が、飲用水等のより安定的な確保を図るために飲用井戸等の整備に要した経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付するものである。 | H30～R4以降   | 500                     | 環境課 |
| 高天原浄水場管理事業  |  | 高天原浄水場の老朽施設を更新、整備する。                                                                                                                                          | H30～R3     | ゼロ予算事業                  | 水道局 |
| 鴨庄浄水場管理事業   |  | 鴨庄浄水場の老朽施設を更新、整備する。                                                                                                                                           | H29～R4以降   | 30,424                  | 水道局 |

## (2) 災害に強い強靱な水道の構築

| 事業名        |  | 事業概要                     | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|------------|--|--------------------------|------------|-------------------------|-----|
| 基幹管路施設整備事業 |  | 老朽化した基幹管路(送水管・配水本管)施設の更新 | H30～R3     | 64,800                  | 水道局 |
| 配水施設整備事業   |  | 老朽化した配水施設の更新             | H28以前～R4以降 | 428,746                 | 水道局 |
| 送水施設整備事業   |  | 老朽化した送水施設の更新             | H29～R4以降   | ゼロ予算事業                  | 水道局 |

## (3) 水道事業運営の持続

| 事業名        |  | 事業概要                                                | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|------------|--|-----------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 簡易水道統合事業   |  | 簡易水道事業を上水道事業と事業統合する                                 | R元～R2          | 12,100                  | 水道局 |
| 市民サービス向上事業 |  | 災害時の備蓄用及び水道使用者に水道の役割についてより一層の理解を得るため、水道展等で森響水を活用する。 | H28以前～<br>R4以降 | 1,782                   | 水道局 |
| 水資源環境保全事業  |  | 水源水質の保全を目的に取得している水源涵養林の整備・活用を図る。                    | H28以前～<br>R4以降 | 226                     | 水道局 |

## (4) 下水道の整備と管理

| 事業名              |  | 事業概要                                                                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課  |
|------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|------|
| 下水道管渠整備事業        |  | 平成25年度に国土交通省により、今後10年程度を目途に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 373,500                 | 下水道課 |
| 下水道管渠維持管理事業      |  | 管渠の詰まりを解消するための清掃や汚泥引抜き、管渠の老朽化等による破損の補修、路面陥没の復旧、管渠の点検を行う。                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 3,100                   | 下水道課 |
| ストックマネジメント計画策定事業 |  | 平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設され、下水道施設全体を一体的にとらえ、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、ストックマネジメント計画を策定する。                                    | H30～R元         | 45,938                  | 下水道課 |
| 小野田西地区接続事業       |  | 平成28年度に実施した汚水処理施設整備構想の見直しの結果、小野田西地区農業集落排水処理施設は隣接する公共下水道へ接続する方が、経済的に有利と判定されたため、小野田西地区農業集落排水処理場を廃止し、その管路を公共下水道に接続する。                                             | H28以前～<br>R2   | 18,000                  | 下水道課 |
| 不明水対策事業          |  | 平成30年の豪雨により、山陽地区の一部の地域において汚水量が急激に増加し、市民の生活環境を確保することが一時的に困難となった。汚水以外の不明水流入を防止する対策を実施するにあたり、山陽地区の流量調査を実施し山陽水処理センターの安定的な運転及び市民生活環境の改善を目指す。                        | R元             | 4,631                   | 下水道課 |
| 下水道事業管理運営事業      |  | 平成31年度から公営企業会計へ移行することから、企業会計のメリットを生かした安定的かつ持続可能な下水道経営を目指す。<br>また、人口減少等に伴う使用料の減少や資産老朽化による更新費用の増大等の課題に対応するため、水道局と連携した使用料収納率の維持・向上や水洗化率向上に向けた取組等を行い、収入の維持・確保に努める。 | H28以前～<br>R4以降 | 23,460                  | 下水道課 |

|                |  |                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |      |
|----------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|------|
| マンホールカード制作配布事業 |  | マンホールカードとは、下水道広報プラットホーム(GKP)が企画・監修するマンホール蓋のコレクションアイテムである。各地方公共団体がマンホール蓋のデザイン画像や掲載内容を申請し、GKPと共同で制作後、指定した配布場所にて配布する。このマンホールカードを配布することで下水道のイメージアップを図る。また、市内に設置されているデザインマンホール蓋を探してもらい、楽しみながら下水道を身近に感じてもらう。新デザインマンホール作成後、同デザインにより制作する。 | R元～R4以降    | 53      | 下水道課 |
| 処理場・ポンプ場維持管理事業 |  | 市内の生活排水等について、適切な污水处理を継続して実施するため、下水道施設(小野田・山陽水処理センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場、グライNDERポンプ)の維持管理を行う。近年は、施設の老朽化が著しく、機能が損なわれたものについて、適宜、修繕を行い施設としての機能を維持し流下水の停滞を防ぐとともに、公共用水域の汚濁防止のため適正な污水处理を行う。                                                 | H28以前～R4以降 | 282,471 | 下水道課 |
| 処理場・ポンプ場長寿命化事業 |  | 小野田水処理センターは、昭和56年供用開始、山陽水処理センターは、平成元年供用開始、下水道ポンプ場(小野田処理区)は平成8年供用開始、下水道ポンプ場(厚狭処理区)は平成6年供用開始、どの施設も経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新・及び未整備施設の整備を行う。                                                                   | H28以前～R4以降 | 444,500 | 下水道課 |
| 農業集落排水施設維持管理事業 |  | 農業集落排水の処理場は浄化槽法の基準を遵守し、放流水も水質基準を満たす必要がある。また、施設の機能を維持するために定期的な機器の保守点検が必要である。                                                                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 21,247  | 下水道課 |
| 農業集落排水管理運営事業   |  | 平成31年度から公営企業会計へ移行することから、企業会計のメリットを生かした安定的かつ持続可能な下水道(農業集落排水)経営を目指す。また、人口減少等に伴う使用料の減少等の課題に対応するため、水道局と連携した使用料収納率の維持・向上に向けた取組等を行い、収入の維持・確保に努める。                                                                                       | H28以前～R4以降 | 1,207   | 下水道課 |

## (5) 浄化槽の整備

| 事業名       |  | 事業概要                                                                                                                                   | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課  |
|-----------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|------|
| 浄化槽整備推進事業 |  | 公共下水道認可区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付する。污水处理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基數についても、地域計画に基づく基數の確保が必要である。 | H28以前～R4以降 | 31,686                  | 下水道課 |

## 基本施策21 道路・交通網の充実

## (1) 道路網の整備

| 事業名            |  | 事業概要                                                                                  | 事業期間     | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|----------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|-----|
| 市道新生町1号線道路改良事業 |  | 当路線は、幅員2m程度の生活道路で車の離合ができないなど日常生活に支障をきたしているため、公共下水道工事に併せて道路を拡幅する。<br>延長L=567m 幅員W=6.0m | H28以前～R2 | 10,000                  | 土木課 |

|                     |  |                                                                                                                                           |                |        |     |
|---------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 市道浜崎1号線他道路改良事業      |  | 当路線は、国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線であり、前場川の拡幅に併せて道路を拡幅し歩道を設置する。<br>延長L=170m 幅員W=10.0m 片側歩道<br>関連路線：市道浜崎1号線、市道前場川左岸線、市道栗坪下市線                         | H28以前～<br>R4以降 | 45,700 | 土木課 |
| 橋梁長寿命化点検事業          |  | 橋梁の点検は、道路の維持修繕に関する省令及び告示(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要がある。平成21年、22年で橋梁点検を行って「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、これに基づき定期点検を行う必要がある。 | H28以前～<br>R4以降 | 30,000 | 土木課 |
| 第一高千帆橋(市道上石井手線)修繕事業 |  | 当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行しており、橋梁点検の診断結果がIV判定となったため、早期に修繕を実施する必要がある。                                                                         | H30～R3         | 20,000 | 土木課 |
| 末広橋(市道六十番堤塘線)修繕事業   |  | 当該橋梁は、一般県道妻崎開作小野田線(小野田湾岸線)の開通により、交通量が著しく増加したことにより、橋梁の一部が損傷した。このため、部分的な補修、補強を行い、予防保全を図る。                                                   | H30～R2         | 5,000  | 土木課 |
| 旦橋(市道日の出町旦線)修繕事業    |  | 当該橋梁は、建設後約60年が経過し老朽化が進行している上、耐震性が不足しているため、修繕と耐震補強を行う。                                                                                     | R元～R4以降        | 10,000 | 土木課 |
| 橋梁補修事業              |  | 山陽小野田市長寿命化計画によって予防保全が適当であると決定した橋の補修を実施する。                                                                                                 | R元～R4以降        | 5,000  | 土木課 |
| 市道管理事務事業            |  | 国道や県道などの幹線道路を補完する市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。道路パトロールや道路占用事務、境界確認を行なう。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 10,697 | 土木課 |
| 道路台帳整備事業            |  | 道路法で作成が義務づけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 2,969  | 土木課 |
| 道路環境整備事業(経常)        |  | 市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 18,666 | 土木課 |
| 公用車賃貸借契約事業          |  | 道路パトロールを行い、市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。令和元年度よりトラック1台、箱バン1台、令和2年度より普通貨物1台。                                                        | R元～R4以降        | 353    | 土木課 |
| 道路橋りょう維持補修事業(修繕料)   |  | 市道の舗装や側溝を補修して、道路の安全を図る。                                                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 37,092 | 土木課 |
| 道路橋りょう維持補修事業(工事費)   |  | 老朽化した舗装改修や側溝改修を緊急性の高い箇所から計画的に整備する。                                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 8,255  | 土木課 |

|              |  |                                                                                    |                |        |     |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 市道舗装リフレッシュ事業 |  | 大型車の交通量が多い幹線道路は、舗装の痛みが激しくクランクや轍ができているため、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュを石油貯蔵施設立地対策交付金を活用して行う。 | H28以前～<br>R元   | 28,000 | 土木課 |
| 小規模土木事業(経常)  |  | 生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に助成金を交付する。<br>事業費限度額:200万円<br>補助率:70%                      | H28以前～<br>R4以降 | 33,495 | 土木課 |

## (2)持続可能な地域公共交通網の形成

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| JR美祢線利用促進事業   |  | JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市等で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、企画列車の運行や旅行商品の創設、利用助成事業などを行う。<br>今年度は、観光客誘致による利用促進に注力するとともに、プロモーション事業の展開により美祢線の周知を図るなどし、引き続きJR美祢線の利用促進に努めていく。                                      | H28以前～<br>R4以降 | 1,300                   | 商工労働課 |
| JR小野田線利用促進事業  |  | JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR小野田線利用促進協議会を設置し、利用者目線で利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度や啓発活動等を実施する。                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 300                     | 商工労働課 |
| 駅舎バリアフリー化整備事業 |  | 国のバリアフリー法により「1日の利用者数3000人以上」の鉄道駅が整備目標となったことから、H32年度までにJR厚狭駅にエレベーターを設置する必要がある。(H28年度厚狭駅平均乗用者1601人*2=3202人)<br>事業主体は交通事業者であるJRとなり、国及び地方公共団体は事業費の1/3ずつを補助金としてJRに交付する。小野田駅については、駅周辺整備と併せてバリアフリー化を検討する。 | R元～R2          | 38,388                  | 商工労働課 |
| 地方バス路線維持対策事業  |  | バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。                                                                                                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 130,500                 | 商工労働課 |
| 地域公共交通会議開催事業  |  | 地域公共交通会議を開催し、「地域公共交通網形成計画」に基づく本市の公共交通ネットワークの再構築に取り組む。市内の公共交通マップの作成、バスへのICカード導入、交通結節点(JR小野田駅、厚狭駅、サンパーク、渡場等)の整備整理、デマンド型交通実施地域などについて協議を行う。今年度は、主にバス路線再編計画に基づく路線の再編に取り組む。                              | H28以前～<br>R4以降 | 108                     | 商工労働課 |
| 共通時刻表作成事業     |  | 市内公共交通の利便性向上を図るため、市内を走る路線バスの運行主体である宇部市交通局、船木鉄道、サンデン交通と連携し、バス時刻表を作成する。H29年度からは、時刻表のサイズをA5版とすることで見易さの向上を図り、できるだけ分かり易い内容になるよう努めている。                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 250                     | 商工労働課 |
| バス停更新事業       |  | 路線バスの利用促進を図ることを目的とし、老朽化したバス停を更新する。市が主体となって運行するコミュニティ路線のバス停を対象とし、バス停に広告掲載欄の設置も検討する。                                                                                                                 | R元～R4以降        | 400                     | 商工労働課 |



|                         |  |                                                                                                                                                                                                        |                |            |       |
|-------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------|-------|
| 厚狭北部デマンド型交通<br>運行事業     |  | 厚狭北部地域の37自治会の住民を対象に、H27年1月からデマンド型交通(乗合予約車両)を導入し、地域の生活交通手段の確保に努めている。H30年度は、現行のデマンド型交通導入エリアに近接する自治会のうち、公共交通不便地域に該当する自治会までエリアを拡大し、交通手段の確保に努めた。また、事業の実施にあたっては、定期的に利用者の意見を聴取するなどし、引き続き、利用促進に努める。            | H28以前～<br>R4以降 | 9,669      | 商工労働課 |
| 交通マップ作成事業               |  | 市全体の公共交通を明示した地図が存在しないため、本市の公共交通体系が分かりにくい状況にある。公共交通(バス停、駅)の運行経路マップを作成し、周知に努めることにより利用促進を図る。紙媒体による配布と市HPからのダウンロードによる配布を考えている。                                                                             | R元～R4以<br>降    | 60         | 商工労働課 |
| モビリティ・マネジメント事<br>業      |  | モビリティ・マネジメント(MM)とは、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に(＝かしこく)利用する状態」へと移行する一連の取組である。近年、鉄道、バスの利用者が減少する中、今後も公共交通を維持するためには、普段、自家用車を利用する人に公共交通を使ってもらう必要があるため、市民の他、市内の小・中・高校や事業所などを対象に啓発活動を行う。         | R元～R4以<br>降    | 25         | 商工労働課 |
| JR小野田線、バス路線相<br>互利用促進事業 |  | 公共交通利用者の利便性向上を図るため、鉄道とバスの乗り継ぎしやすいダイヤ調整を行なう。また、鉄道とバスが補完関係にあるJR小野田線沿線において、鉄道・バス共通乗車制度の実施について研究する。                                                                                                        | R元～R4以<br>降    | ゼロ予算事<br>業 | 商工労働課 |
| コミュニティバス更新事業            |  | 現在運行しているコミュニティバス(厚狭北部便、ねたろう号、いとね号、高泊高畑線)については、運行開始から十数年経つものがあり、車両の更新が必要となる。車両の更新については、コミュニティバスを運行している船木鉄道(株)に依頼することを想定しているが、コミュニティ路線の計画主体は市であるため、購入費用は毎年の補助金に包括して支出することとし、車両の老朽化や利用実績をふまえた更新内容を検討していく。 | H30～R4以<br>降   | 1,000      | 商工労働課 |
| バス活性化システム整備<br>事業       |  | 市内を運行するバス事業者3社が行うバスロケーションシステムの整備に対して補助金を交付し、バスの利便性向上を図ることで利用促進に繋げる。                                                                                                                                    | H29～R4以<br>降   | 500        | 商工労働課 |
| JR小野田線活性化事業             |  | JR小野田線の活性化を図ることを目的とし、本市及び県、宇部市、西日本旅客鉄道株式会社で「JR小野田線活性化検討委員会」を立ち上げ、行政及び事業者の観点で継続的なJR小野田線の活用に努める。既存のJR小野田線利用促進協議会における、利用者目線での小野田線の活用に加え、小野田線をより利用し易くする仕組みづくりや、小野田線の運行区間である宇部市との連携事業の実施などを通じて利用促進を図る。      | R元～R4以<br>降    | 300        | 商工労働課 |

## (3) 駐車場・駐輪場の整備

| 事業名                | 事業概要                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|-------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 厚狭駅南口駐車場管理運<br>営事業 | 平成11年の新幹線厚狭駅の開業に併せて開設した厚狭駅南口駐車場について、適正な維持管理を行う。 | H30～R3         | 9,235                   | 都市計画課 |
| 駅前広場管理運営事業         | 小野田駅、厚狭駅の駅前広場について、草刈、花壇管理、施設補修などを行い、適切な維持管理を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 1,967                   | 都市計画課 |

## (4) 広域交通網の整備

| 事業名       |  | 事業概要                                                       | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|-----------|--|------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 県道改良事業負担金 |  | 市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。 | H28以前～<br>R4以降 | 15,000                  | 土木課 |

## (5) 都市計画道路網の整備

| 事業名            |  | 事業概要                                     | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------|--|------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 都市計画道路整備県事業負担金 |  | 都市計画道路において、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。 | H28以前～<br>R4以降 | 40,000                  | 都市計画課 |

## 基本施策22 適正な土地利用の推進

## (1) 適正な土地利用の推進

| 事業名             |  | 事業概要                                                                                                                                 | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 用地対策事業          |  | 土地収用法に規定する用地補償事務であり、計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る。                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 3                       | 土木課   |
| 土地利用規制等対策事業     |  | 乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効利用を推進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画に基づく届出を受理し、山口県に進達する。また、その後に遊休地の現況実地調査を行い、報告する。                           | H28以前～<br>R4以降 | 100                     | 都市計画課 |
| 都市計画マスタープラン改定事業 |  | 山陽小野田市総合計画や山口県都市計画区域マスタープランなどの上位計画や関連計画を踏まえ、地域の特性や住民意向を考慮し、本市の都市づくりを進める基本となる考え方を示すものである。                                             | H29～R元         | 792                     | 都市計画課 |
| 立地適正化計画策定事業     |  | 人口減少社会においてコンパクトなまちづくりを推進するため、都市機能や居住の誘導を図る区域の設定や方針を示す立地適正化計画を策定する。<br>都市再生整備計画事業などの都市計画事業をさらに推進するためには、立地適正化計画に適合している必要がある。           | R3～R4以降        | ゼロ予算事業                  | 都市計画課 |
| 都市計画審議会運営事業     |  | 都市計画の決定および変更等の審議案件があった場合、都市計画法の規定に基づき、都市計画審議会を開催する。                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 84                      | 都市計画課 |
| 都市計画総括図修正事業     |  | 都市計画総括図は、都市計画決定を行った都市施設等の情報を都市計画図に反映しており、閲覧や販売を行っている。利用者に対し、最新の情報を提供するため必要があることから、おおむね3年ごとに修正する。                                     | R2             | ゼロ予算事業                  | 都市計画課 |
| 都市計画図更新事業       |  | 都市計画の変更、宅地開発の進展、公共施設の建替・新設等、地形や建物の大幅な変化に対応させるため、都市計画図の更新を行い、総括図やGISへ反映できるようにする。航空写真を撮影し、それを基に図化し、都市計画図を作成する。都市計画図は、プロッターにて出力するようにする。 | R2             | ゼロ予算事業                  | 都市計画課 |

|                 |  |                                                                                                                                           |            |        |       |
|-----------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 地理情報システム管理事業    |  | 平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)を新しいPC端末で利用可能とするため、システム更新をする。また、データセンター利用や住宅地図の更新、システム保守などの管理を行っていく。                                              | H30～R4以降   | 3,186  | 都市計画課 |
| ドローン活用事業        |  | ドローンを使用し、都市公園、文化財などの観光素材や祭りなどのイベント状況、公共施設(庁舎、学校、文化会館、オートレース場等)などを撮影し、ホームページや観光パンフレット等に掲載して市をPRする。操作者の講習は、平成31年度の後3年に1度とする。毎年の保険と保守を必要とする。 | H30～R4以降   | 640    | 都市計画課 |
| 都市計画公園等見直し事業    |  | 「山陽小野田市緑の基本計画」に基づき、長期未整備の公園や風致地区の区域、小野田・楠企業団地の地区計画の必要性等を検討・見直しを行う。見直し結果をもとに、関係機関や市民との協議を行い、都市計画の変更手続きを行う。                                 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 都市計画課 |
| 都市計画道路見直し事業     |  | 都市計画道路のうち計画決定から30年以上経過した路線等について、山口県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。                                             | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 都市計画課 |
| 用途地域見直し事業       |  | 都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域を対象として現況調査を実施し、用途地域の変更を行う。                                                                        | R元～R2      | 7,457  | 都市計画課 |
| 建築指導事業          |  | 建築基準法第6条第1項第4号の建築物を建築しようとする場合、工事着手前に、その計画が建築基準法令及び関係規定に適合しているか審査事務を行う。また、当該工事中及び完了した建築物等について現場の検査業務を行う。                                   | H28以前～R4以降 | 769    | 都市計画課 |
| 開発指導事業          |  | 都市計画法の規定に基づく開発行為許可申請並びに市条例の規定に基づく土地開発届出に対して開発基準に適合しているか審査し許可(承認)をする。                                                                      | H28以前～R4以降 | 44     | 都市計画課 |
| がけ地近接等危険住宅移転事業  |  | 土砂災害特別警戒区域に建っている危険住宅について安全な場所への移転を促進するため、移転者に危険住宅の除去等に要する経費と新築する住宅の建設や土地の取得に要する経費に対して補助金を交付する。                                            | R2～R4以降    | ゼロ予算事業 | 都市計画課 |
| 既存建築物土砂災害対策改修事業 |  | 土砂災害特別警戒区域内にある既存不適格建築物の土砂災害対策改修を促進するため、土砂災害対策改修を行う者に、改修に要する経費に対して補助金を交付する。                                                                | R2～R4以降    | ゼロ予算事業 | 都市計画課 |
| 景観形成啓発事業        |  | 本市の良好な景観の形成のため、平成H30年4月に景観行政団体となったことから、地域の特性をいかした良好な景観形成に向けた取組である景観計画や景観条例の制定に向けて、市民に対し啓発活動を行っていく。                                        | H30～R4以降   | ゼロ予算事業 | 都市計画課 |

|                           |  |                                                                                                           |                |     |       |
|---------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-------|
| 厚狭駅南部地区土地区画<br>整理事業利子補給事業 |  | 厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。<br>公社が購入するために借り入れた資金について、毎年、借り換えを行っているため、公社へ利子分に対する補填を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 553 | 都市計画課 |
|---------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-------|

## (2)市街地の整備

| 事業名                         |  | 事業概要                                                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 小野田駅前地区都市再生<br>整備計画事業(1期計画) |  | 平成27年度に策定した小野田駅前地区都市再生整備計画に基づいて、1期計画として平成28年度から令和2年度までの5年間で、市道、公園、駅前広場等の整備を行う。  | H28以前～<br>R2   | 158,323                 | 都市計画課 |
| コーポラティブ住宅促進支<br>援事業         |  | コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区内において、コーポラティブ住宅の建設を希望する組合を支援することにより、住宅整備が促進し、まちの活性化が図られる。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事<br>業              | 都市計画課 |

## (3)住居表示区域の拡大

| 事業名        |  | 事業概要                                                                                                                     | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 住居表示維持管理事業 |  | 住居表示台帳の修正(土地の分合筆、建物の加除)や街区表示板の取付状況について調査・点検を行い、適切な維持管理を行う。<br>住居表示実施区域内の建物等の新築届出により住居番号を付番し、通知書を発行する。また、住居表示変更証明書の発行も行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 597                     | 都市計画課 |
| 住居表示整備事業   |  | 用途地域内の市街化が進んでいる地域等について、計画的に住居表示の実施区域の拡大を図る。実施区域の選定については、地元要望のある地域を優先して行うなど関係住民との合意形成を図りながら実施する。                          | H28以前～<br>R4以降 | 1,655                   | 都市計画課 |

## 基本施策23 港湾施設の整備

## (1)港湾施設の整備

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|--------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 小野田港港湾整備事業償<br>還金等 |  | 小野田港埠頭用地造成事業に係る県償還費の一部を負担する。県は、収入に見合う事業を継続して実施予定。<br>港の利用に係る各協会に加入し連携を図る。                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 17,046                  | 土木課 |
| 港湾整備事業負担金          |  | 小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。<br>小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。                                           | H28以前～<br>R4以降 | 29,000                  | 土木課 |
| 小野田港野積場改修事業        |  | 小野田港港湾施設のうち市が管理する区域(野積場、取付道路、排水施設)の施設が老朽化しているため、施設利用者からの要望に基づき年次的に補修工事を行う。特に側溝については、県がH28年度から年次的に改修するため、市管理側溝からの流出部分周辺については同時期に改修したい。 | H29～R4以<br>降   | 1,000                   | 土木課 |

## 基本施策24 多様な働く場の確保

## (1)産学官連携の推進

| 事業名              | 重点施策  | 事業概要                                                                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 産学官連携推進事業        |       | 山口東京理科大学は、公立化及び薬学部を設置によって、学生、教職員などの大学関係者による人口増加のほか、産学官連携の強化による地域産業の活性化等が見込まれることから、本市発展の核となることが期待されている。このため、大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発、人材育成など幅広く連携する環境を整備する。                                    | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 商工労働課 |
| 山陽小野田市産学官連携推進協議会 | 1-(2) | 山口東京理科大学の公立化を契機とし、平成28年7月25日に市、理科大、小野田商工会議所、山陽商工会議所で構成する山陽小野田市産学官連携推進協議会を立ち上げた。4者が連携することにより、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援することで、企業の課題解決、新技術・新商品開発につなげる。                                          | H29～R4以降       | ゼロ予算事業                  | 商工労働課 |
| 産学官連携推進フォーラム開催事業 | 1-(2) | 山口東京理科大学は高等教育機関であると同時に研究機関であるため、発展のためのシーズ(種)が多く内在している。これらを発掘し、企業側のニーズに沿って製品化につなげる必要があり、そのためには、両者のマッチングやコーディネートが不可欠となる。このことから産学官連携に関する講演・フォーラムを開催することにより、市内外の企業に山口東京理科大学の研究内容等を知っていただく機会を提供する。 | H30～R元         | H300                    | 商工労働課 |
| 企業ガイドブック活用事業     |       | 「企業ガイドブック」(市内企業及び山口東京理科大学の紹介)を更新し、市内外の企業へ配布する等のPR活動を行うことで、市内企業が広く事業マッチングできるよう支援する。また、大学の紹介を掲載することで共同研究につなげる。                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 660                     | 商工労働課 |

## (2)雇用確保の促進

| 事業名      |  | 事業概要                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|--------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 雇用確保推進事業 |  | 山口県の県内就職促進月間に合わせ、公共職業安定所、商工会議所と連携した企業訪問を実施し、地元の高校卒業者などの雇用確保の要請を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 商工労働課 |

## (3)職業能力の開発向上

|                      |  |                                                             |                |       |       |
|----------------------|--|-------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 雇用能力開発支援センター施設維持管理事業 |  | 地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応する施設としての体制整備及び環境整備を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | 7,944 | 商工労働課 |
|----------------------|--|-------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|

## (4)就業対策の充実

| 事業名      |  | 事業概要                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|---------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 就業対策促進事業 |  | 国、県と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。就職セミナー開催などの情報について、広報紙・ホームページなどで周知を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 商工労働課 |



|                                   |       |                                                                                                                                                 |            |       |       |
|-----------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 高齢者就業機会確保事業                       |       | 団塊の世代が定年を迎え、高齢者が増加する中、働く意欲を持つ高齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要なものであるため、その活動を支援しているシルバー人材センターに対し、補助金を交付し、高齢者の更なる活躍の場の創出を支援する。                   | H28以前～R4以降 | 5,539 | 商工労働課 |
| 地域職業相談室管理事業                       |       | 公共職業安定所の再編に係る代替措置として雇用能力開発支援センター内にハローワーク宇部と共同して地域職業相談室を設置し、求職相談等就職支援を行う。                                                                        | H28以前～R4以降 | 240   | 商工労働課 |
| 子育て女性等就職応援事業（再就職実践研修）             | 2-（2） | 結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。 | H28以前～R4以降 | 2,500 | 商工労働課 |
| 「さんようおのだ就職フェア」「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業 |       | 市・ハローワーク・商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元の特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。                                                 | H30～R4以降   | 71    | 商工労働課 |
| 雇用開発支援事業（サポート事業）                  |       | 平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまったため、高齢者の新たな働く場の創出のため実施される当該事業へ補助金を交付し、高齢者の活躍の場の拡大を目指している。                   | H28以前～R4以降 | 3,100 | 商工労働課 |

## (5) 勤労者福祉の推進

| 事業名                           | 事業概要                                                                                                   | 事業期間       | 令和元年度事業費<br>(単位：千円) | 担当課   |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------|-------|
| 労働会館管理運営事業                    | 勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。<br>指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。<br>指定管理期間（H31.4.1～R4.3.31）                 | H28以前～R4以降 | 6,781               | 商工労働課 |
| 優良勤労者表彰事業                     | 同一事業所に25年以上勤務した者、顕著な技術開発等により事業所の発展に寄与した者、農林水産業に専業として25年以上従事した者、勤労生徒等、成績優秀な勤労者の表彰を毎年11月23日の勤労感謝の日に実施する。 | H28以前～R4以降 | 216                 | 商工労働課 |
| 勤労福祉推進事業（中小企業退職金共済掛金事業主負担補助金） | 中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。<br>中小企業退職金共済掛金事業主負担分の一部や活動支援、制度の普及活動を行う。                       | H28以前～R4以降 | 800                 | 商工労働課 |
| 労働者団体支援事業（地区労働者福祉協議会）         | 労働者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、労働者の福利厚生を充実させる。                                                 | H28以前～R4以降 | 135                 | 商工労働課 |
| 労働者団体支援事業（労働福祉対策費）            | 労働者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、労働者の福利厚生を充実させる。                                                 | H28以前～R4以降 | 600                 | 商工労働課 |

|                            |  |                                                                                         |            |       |       |
|----------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 労働者団体支援事業(中小企業福祉事業)        |  | 労働者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、労働者の福利厚生を充実させる。                                  | H28以前～R4以降 | 486   | 商工労働課 |
| 労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金) |  | 貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。<br>県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行う。              | H28以前～R4以降 | 1,000 | 商工労働課 |
| 労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金) |  | 離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。                                             | H28以前～R4以降 | 1,080 | 商工労働課 |
| 小野田勤労青少年ホーム管理事業            |  | 勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興のため、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。 | H28以前～R4以降 | 7,068 | 商工労働課 |
| 山陽勤労青少年ホーム管理運営事業           |  | 勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興のため、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。 | H28以前～R4以降 | 3,481 | 商工労働課 |

## 基本施策25 中小企業の振興

## (1) 中小企業の支援

| 事業名                     |  | 事業概要                                                                                                                                                            | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 中小企業相談所補助事業             |  | 既存企業の経営体質強化のため、国・県や商工会議所と連携して、中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等を実施する。                                                                                     | H28以前～R4以降 | 2,646                   | 商工労働課 |
| 経済団体支援事業(山口県日中経済交流促進協会) |  | 経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 17                      | 商工労働課 |
| 経済団体支援事業(中小企業団体中央会)     |  | 経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 13                      | 商工労働課 |
| 経済団体支援事業(山口県中小企業診断協会)   |  | 経済団体を支援することで、本市産業・経済を活性化させるとともに、中小企業者の健全な発展と育成を支援する。                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 25                      | 商工労働課 |
| 中小企業振興推進事業              |  | 平成27年6月に制定した「山陽小野田市中小企業振興条例」に基づき策定した「中小企業振興推進計画」について、KPIなどを活用し、進捗状況を検証していく。<br>進捗状況等については、協議会を開催し、有識者、大企業者、市民や商工会議所などから、意見を伺い、計画に反映させる。次年度以降は、計画の進捗状況の確認や検証を行う。 | R元～R4以降    | 60                      | 商工労働課 |

## 基本施策26 工業の振興

## (1) 企業誘致の推進

| 事業名                   |       | 事業概要                                                                                                                       | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 企業誘致推進事業              |       | 小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 1,021                   | 商工労働課 |
| 山口県企業誘致推進連絡協議会負担金事業   |       | 小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)を展開するため、県企業誘致推進連絡協議会に負担金を支払って誘致活動等を共に展開する。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 480                     | 商工労働課 |
| 工場設置奨励条例(新規企業誘致、内発促進) |       | 厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致活動を展開する。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 108,255                 | 商工労働課 |
| 企業誘致推進特別強化事業          | 1-(3) | 通常の企業誘致業務に加え、小野田・楠企業団地の分譲を促進するための施策を行う。                                                                                    | H30～R2         | 300                     | 商工労働課 |
| 機械要素技術展参加事業           | 1-(3) | 小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、首都圏等で開催される展示会にブース出展し、企業進出の増進を図る。また、ブースにおいて市の概要、小野田・楠企業団地の紹介のほか、山口東京理科大学や市内企業のコーナーを設置するなど産学官連携の取組も実施する。 | R元～R2          | 1,107                   | 商工労働課 |

## (2) 立地基盤の整備

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 企業団地維持管理事業         |  | 企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、既存企業のアフターケアに繋げていく。さらに、道路、公園等については広く市民が利用しやすくなる。                                           | H28以前～<br>R4以降 | 1,575                   | 商工労働課 |
| 土地開発公社利子補給事業       |  | 小野田・楠企業団地造成事業の4割を山陽小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は協定に基づき毎年発生する借入利息を補給している。現在、時勢もあり利率がかなり低いので、今後の見通しとしては、過去の実績も踏まえた利率平均で算出する。 | H28以前～<br>R4以降 | 729                     | 商工労働課 |
| 企業団地維持管理事業(重点整備)   |  | 通常の工業団地の管理に加え、小野田・楠企業団地について、企業の現地視察、調査等に対応するために除草作業等を実施する。                                                                    | R元～R4以降        | 500                     | 商工労働課 |
| 小野田・楠企業団地インフラ等整備事業 |  | 企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、そのニーズに応えるための立地基盤の促進に努めるものである。昨年度敷設した光ファイバー線の維持管理事業や水道加圧装置の設置など事業毎に事業内容は異なる。                  | H28以前～<br>R4以降 | 7,003                   | 商工労働課 |

|                                    |  |                                                                                                                                                                                 |                |       |       |
|------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 企業団地維持管理事業<br>(新山野井団地内調整池<br>清掃作業) |  | 新山野井団地を造成する際に、市は七日町自治会と新山野井団地内調整池を農業用水として利用するための協定を締結した。このため、調整池にポンプを設置し毎年田植えの時期にポンプを動かして農業用水を供給している。しかしながら、近年調整池内に草が増え、ポンプが動かなくなり、自治会からの苦情も多くなったため、除草、取水口の清掃等を実施し円滑に農業用水を供給する。 | R元～R2          | 1,000 | 商工労働課 |
| 工業用水道施設整備事業                        |  | 老朽化した工業用水道施設の更新                                                                                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 230   | 水道局   |

## (3)既存企業の内発促進

| 事業名                               |  | 事業概要                                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 工場設置資金融資事業                        |  | 市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達の選択肢を広げる。                             | H28以前～<br>R4以降 | 10,000                  | 商工労働課 |
| 工場設置奨励条例(新規<br>企業誘致、内発促進)【再<br>掲】 |  | 厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致活動を展開する。 | H28以前～<br>R4以降 | 108,255                 | 商工労働課 |

## 基本施策27 商業の振興

## (1)商業振興支援の充実

| 事業名                                 |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| プレミアム付商品券事業                         |  | 消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0～3歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。プレミアム補助額:5千円<br>1. 購入対象者:(1)令和元年度住民税非課税者(2)3歳未満の子が属する世帯の世帯主<br>2. 購入限度額:①上記1.(1)の該当者:券面額2.5万円(販売額2万円)②上記1.(2)の該当者:券面額2.5万円(販売額2万円)×3歳未満の子の数 | R元             | 375,764                 | 企画政策課 |
| 商店街共同施設設置補助                         |  | 商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。<br>※街路灯80%、アーケード50%以内                                                                                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 240                     | 商工労働課 |
| 商工会議所運営事業(小<br>野田商工会議所・山陽商<br>工会議所) |  | 市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。                                                                                                                                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 7,623                   | 商工労働課 |
| 中小企業振興資金等融資<br>事業                   |  | 中小企業者等を対象とした低利で有利な融資制度の整備を行うとともに、制度の啓発に努める。また、当該融資制度の利用に際し、保証料を市が全額補給するなど中小企業者にとって利用しやすいものとしている。<br>融資制度の実施に関して、金融機関への預託金が必要である。                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 196,000                 | 商工労働課 |
| 商工センター管理運営事<br>業                    |  | 商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として管理運営を行う。<br>(指定管理者制度導入施設)<br>※指定管理期間(H31.4.1～R4.3.31)                                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 11,247                  | 商工労働課 |

|                            |       |                                                                                                                                                                             |            |       |       |
|----------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 商業振興諸行事支援事業                |       | 商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。                                                                                                                                             | H28以前～R4以降 | 3,570 | 商工労働課 |
| 創業支援担当者研修事業<br>(セミナー等への出席) |       | 平成28年度に国の認定を受けた「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、市内での創業を志す者に対して、小野田商工会議所、山陽商工会議所及び市内各金融機関と連携した創業支援施策を展開する。<br>また、先進地視察や、都市部で開催されるUJI創業セミナーへ参加する。                                         | H30～R4以降   | 120   | 商工労働課 |
| 創業応援金交付事業                  | 1－(3) | 「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。<br>創業後1年経過したことを応援金交付要件とする。                                                                                           | H30～R4以降   | 700   | 商工労働課 |
| 創業支援事業(個別相談会、支援セミナー等実施事業)  | 1－(3) | 平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。<br>商工会議所への委託事業とし、実施事業は市の創業支援事業計画に基づく「特定創業支援事業」と位置づける。 | H30～R4以降   | 2,000 | 商工労働課 |
| 山口東京理科大学学生定住促進事業           | 1－(2) | 本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を支給し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。                                                                                           | H30～R4以降   | 8,032 | 商工労働課 |

## 基本施策28 農業の振興

## (1) 農業経営体の育成・強化

| 事業名            |  | 事業概要                                                                                                                                                  | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 経営所得安定対策事業     |  | 経営所得安定対策事業の実施に必要な現場における推進活動や要件確認等の事務に対する補助金。                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 1,170                   | 農林水産課 |
| 農業改良普及等事業      |  | 宇部地区農業改良普及協議会への負担金。宇部地区農業改良普及協議会は山陽小野田市、宇部市、JAが参加し、農業改良普及事業を行う他、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。                                                         | H28以前～R4以降 | 264                     | 農林水産課 |
| やまぐち農林振興公社支援事業 |  | やまぐち農林振興公社に対する賛助会費。<br>当公社は就農・就業の相談窓口であり、様々な支援策を紹介し、相談から定着までの一貫した支援を市やJA等関係団体と連携して行っており、本市の青年等就農計画認定委員会の委員であり、青年等就農計画の認定を行う。また農地中管理機構として農地の集積等の業務も行う。 | H28以前～R4以降 | 131                     | 農林水産課 |
| 農業管理センター運営支援事業 |  | 農業管理センター運営に要する人件費への補助金。農業管理センターは、山陽、小野田地区の2箇所に設置されており、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。                       | H28以前～R4以降 | 992                     | 農林水産課 |



|                |       |                                                                                                                                                                             |            |        |       |
|----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 人・農地問題解決推進事業   |       | 力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していく必要がある。地域の中心となる経営体の確保やその経営体への農地集積に必要な取組を支援する。                                                     | H28以前～R4以降 | 14     | 農林水産課 |
| 農地中間管理機構事業     |       | 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。                                                                                                             | H28以前～R4以降 | 308    | 農林水産課 |
| 農業次世代人材投資事業    |       | 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））を交付する。                                                                                                                 | H28以前～R4以降 | 11,250 | 農林水産課 |
| 新規就農・就業者定着支援事業 | 1－(3) | 新規就業者を受入れた法人に対し、5年間の定着支援給付金を支給する。                                                                                                                                           | H28以前～R4以降 | 2,025  | 農林水産課 |
| 農業委員会事務        |       | 農地法等に基づく許認可事務のほか、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組む。後継者の育成、農業者年金の普及等も積極的に推進する。年に一度の農業委員会だよりの発行などの情報提供活動を行い、農業情勢に対する農業者の意識の高揚を図る。農業委員研修を行い、識見の向上に努める。 | H28以前～R4以降 | 11,825 | 農業委員会 |
| 農地利用最適化推進事業    |       | 農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組む。                                                                                             | R元～R4以降    | 15,606 | 農業委員会 |

## (2) 農業の生産基盤の整備

| 事業名                    | 事業概要                                                                                                                                                                                | 事業期間       | 令和元年度事業費<br>(単位: 千円) | 担当課   |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------|-------|
| 県営経営体育成基盤整備事業(後潟上地区)   | 後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。(総事業費705,000千円)                                                                               | H28以前～R元   | 1,440                | 農林水産課 |
| 県営農業競争力強化基盤整備事業(王喜東地区) | 農地の大区画化及び農業水利施設の整備を実施し、農地集積・集約化を図ることを目的として、山陽小野田市埴生地区11haを含む140haの農用地について、下関王喜地区として区画整理を実施する。(負担金総額25,994千円)                                                                        | H28以前～R4以降 | 4,667                | 農林水産課 |
| 県営経営体育成基盤整備事業(郡・川東地区)  | 郡・川東地区では、ほ場整備されていないことで、作業効率や生産性が低い状況にある。そこで、水田の区画整理や水路、農道などの農業生産基盤整備を行い、効率かつ安定的な農業経営の確立を目指す。併せて、ほ場整備により、地域農業の中心的役割を担う経営体（担い手）に農地の利用集積を進め、担い手が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。(整備予定面積: 約26ha) | R元～R4以降    | 2,000                | 農林水産課 |

|                    |  |                                                                                                                                                                                     |            |        |       |
|--------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 農業振興地域整備計画事業       |  | 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、国及び県計画との整合性に留意し、都市的土地利用と農業的土地利用との調整を図りつつ、農業振興地域全体の見直しを図る。現計画の策定年度は平成22年度であり、概ね10年を経過しているため、また都市計画マスタープランに基づき用途地域の見直しを実施され、それとの整合性を図る必要もあるため、平成31年度より見直しに着手する。 | R元～R2      | 8,120  | 農林水産課 |
| 土地改良区等推進補助事業       |  | 土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運転を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区・後潟土地改良区・南高泊干拓農協・古閑作土地改良区・山陽土地改良区・厚狭寝太郎堰土地改良区が対象。                                                                | H28以前～R4以降 | 29,872 | 農林水産課 |
| 土地改良施設維持管理適正化事業    |  | 土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。                                                                                                                    | H28以前～R2   | 397    | 農林水産課 |
| 小規模土地改良助成事業        |  | 地元から要望等のあった農業用施設の改修等について、単県事業等の要件に合わないものについて市の単独事業として実施する。また、要望件数が多い場合には、全ての事業実施が困難であるため緊急性等を考慮して実施箇所を選定して行う。                                                                       | H28以前～R4以降 | 8,500  | 農林水産課 |
| 単市土地改良整備事業         |  | 簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。                                                                                                                                    | H28以前～R4以降 | 5,800  | 農林水産課 |
| 土地改良事業団体連合会支援事業    |  | 県内の土地改良事業を推進するために土地改良法第111条の3により、昭和33年に公法人として「山口県土地改良事業団体連合会」が設立された。県内のすべての市町が会員となって、国・県の補助を受けて土地改良施設維持管理適正化事業等を行う。                                                                 | H28以前～R4以降 | 808    | 農林水産課 |
| 危険ため池改修事業          |  | 市内には、危険ため池に指定されたため池が3箇所あるが、これらのため池については、堤体からの漏水等が確認されており、十分な安全性が確保されていない状態にある。危険ため池については、営農の確保並びに災害の未然防止を図るため、順次、改修していく。                                                            | H30～R4以降   | 1,960  | 農林水産課 |
| 農業水利施設の長寿命化対策事業    |  | 土地改良区等が所有する農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、将来にわたってその機能の安定的に発揮させるために必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。また、機能保全計画を策定し、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るために必要な補修や更新を行う。                                          | R元～R3      | 44,200 | 農林水産課 |
| 機構集積支援事業（農地利用状況調査） |  | 農地法の規定に基づき、年1回、市内全域の農地利用状況調査を実施する。調査の結果、遊休農地と判定された農地には、耕作放棄地再生事業や耕作希望者への斡旋を行う。利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への集積支援など、遊休農地の減少に向けた対策を講じる。                                                        | H28以前～R4以降 | 1,396  | 農業委員会 |

|                  |  |                                                                                                                                                                                          |                |       |       |
|------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|
| 機構集積支援事業（農地台帳整備） |  | 農地利用状況調査の結果を農地台帳システムに入力する。入力内容は調査日・利用状況・農地種別・栽培作物・農機具進入位置など多岐にわたる。当該システムは、事務局及び分局で閲覧、情報の入力・修正などができ、農政部局との農地情報の共有化を図る。また、県等に報告する荒廃農地に関する調査も農地台帳を基に作成される。さらにフェーズ2を介して全国農地ナビに農地情報を提供し、公表する。 | H28以前～<br>R4以降 | 2,153 | 農業委員会 |
|------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|-------|

## (3)地産地消の推進

| 事業名          |  | 事業概要                                                                                                             | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 地産地消推進補助事業   |  | 旬菜惑星推進協議会は、生産者、流通、加工関係者、消費者等が連携した地産地消の推進や、流通販売の活性化を通じた地域農産物の生産・需要拡大を図るために設置された組織。JA、県、市場、企業がこれを推進している。           | H28以前～<br>R4以降 | 300                     | 農林水産課 |
| 農林水産まつり補助事業  |  | 農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 150                     | 農林水産課 |
| 食品加工指導推進補助事業 |  | 平成18年に旧市町の生活改善実行グループ連絡協議会が合併し、山陽小野田市生活改善実行グループとなる。現在、会員は17名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | 18                      | 農林水産課 |
| 野菜価格安定化事業    |  | 指定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 50                      | 農林水産課 |

## (4)畜産業の振興

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                   | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 家畜診療体制運営支援事業        |  | 主に家畜診療業務を行い、定期的な予防注射の接種を実施するなど適切な診療に努めている。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等も実施している。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 1,531                   | 農林水産課 |
| 中部地区家畜保健衛生推進協議会支援事業 |  | 協議会をとおして、家畜法定伝染病及び伝染性疾病的の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。 | H28以前～<br>R4以降 | 44                      | 農林水産課 |
| 酪農振興補助事業            |  | 乳牛の資質の向上と酪農経営の安定を図る。                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 112                     | 農林水産課 |

## (5) 地方卸売市場事業の振興

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 地方卸売市場管理事業         |  | 昭和58年に市場を開設した。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合により、適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。 | H28以前～<br>R4以降 | 9,674                   | 農林水産課 |
| 山陽小野田市地方卸売市場施設整備事業 |  | 適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。                     | H28以前～<br>R4以降 | 1,425                   | 農林水産課 |

## 基本施策29 林業の振興

## (1) 森林の適正管理

| 事業名     |  | 事業概要                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 造林支援事業  |  | 国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 450                     | 農林水産課 |
| 市有林整備事業 |  | 多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。<br>【補助率 標準補助単価*4/10*査定係数】 | H28以前～<br>R4以降 | 3,000                   | 農林水産課 |

## (2) 林業の生産基盤の整備

| 事業名               |  | 事業概要                                                                                                                 | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 山口県林業協会支援事業       |  | 森林整備事業の推進のため、山口県林業協会へ会員登録する。(県内全市町が登録)                                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 42                      | 農林水産課 |
| 山口流域林業活性化センター支援事業 |  | 山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保、及び高性能林業機械の導入等、並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進するため、センターに負担金を支払う。 | H28以前～<br>R4以降 | 58                      | 農林水産課 |
| 林業研究グループ支援事業      |  | 林業従事者等で結成する林業研究グループの活動を支援する。林業技術・経営の研究改善により林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。               | H28以前～<br>R4以降 | 72                      | 農林水産課 |
| 市有林・林道管理事業        |  | 林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 1,377                   | 農林水産課 |
| 森林災害対策事業          |  | 市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険に加入する。                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 518                     | 農林水産課 |
| 林道施設長寿命化事業        |  | 森林の適正な維持管理や林業経営を効果的かつ効率的に実施するための林道施設の長寿命化を図り、林業従事者の林業経営推進、地域住民の安全確保のために定期的な点検・補修を実施する。                               | R元～R4以降        | 396                     | 農林水産課 |
| 有害鳥獣捕獲事業          |  | 農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、その対応を山口県猟友会小野田地区、山陽地区に委託する。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 917                     | 農林水産課 |
| 有害鳥獣捕獲奨励事業        |  | 増え続ける有害鳥獣による農作物被害に対し、平成25年度から駆除した者に対して、駆除した有害鳥獣1頭につき予算の範囲内で定額補助する。                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 1,315                   | 農林水産課 |
| 有害鳥獣防護柵等設置事業      |  | 山林の荒廃がすすむ中、有害鳥獣による農作物被害が増加し、それを防止・減少させるための補助事業。特に、イノシシの被害が多発しており、また民家等にまで出没していることから早急な対応が必要であるため、集落等に対して予算の範囲内で補助する。 | H28以前～<br>R4以降 | 2,000                   | 農林水産課 |
| 有害鳥獣対策協議会支援事業     |  | 鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費の一部又は全部について、予算の範囲内で補助する。                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 27                      | 農林水産課 |



## 基本施策30 水産業の振興

## (1)水産業の経営基盤の強化

| 事業名       |  | 事業概要                                                                                         | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 繁殖保護事業    |  | 水産物の安定供給の充実、漁獲高の向上を図るために種苗等の放流を実施する組織に対し、補助を行う。                                              | H28以前～<br>R4以降 | 324                     | 農林水産課 |
| 種苗放流等支援事業 |  | 宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | 1,800                   | 農林水産課 |
| 内水面繁殖保護事業 |  | 鮎・ウナギ・モクスガニ等の種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。                                 | H28以前～<br>R4以降 | 216                     | 農林水産課 |

## (2)水産業の生産基盤の整備

| 事業名      |  | 事業概要                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 殖生漁港整備事業 |  | 漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。 | H28以前～<br>R4以降 | 50,538                  | 農林水産課 |
| 漁港施設管理事業 |  | 市内の漁港について、維持管理を行う。                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 600                     | 農林水産課 |
| 護岸等補修事業  |  | 市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。                | H29～R4以降       | 500                     | 農林水産課 |
| 梶漁港整備工事  |  | 梶漁港は昭和54年、平成元年に泊地、航路の浚渫を行ってから長年が経過し、土砂が堆積し漁業者の漁業活動に支障が出ていることから泊地の浚渫を行うものである。       | H30～R元         | 20,000                  | 農林水産課 |

## (3)魚食普及の推進

|               |  |                                                                                        |                |    |       |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|-------|
| 魚食普及推進協議会支援事業 |  | 地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。 | H28以前～<br>R4以降 | 23 | 農林水産課 |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----|-------|

## 基本施策31 観光・交流の振興

## (1)観光・交流資源の整備・充実

| 事業名      |  | 事業概要                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|----------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|----------|
| 観光資源整備事業 |  | 市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られるとともに、その近くに県指定文化財である銅鐘を擁することから、これらの観光資源への良好なアクセスを維持するため、観光客の増加を図ります。 | H28以前～<br>R4以降 | 433                     | シティセールス課 |

|                  |       |                                                                                                                                       |            |        |          |
|------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|----------|
| 産業観光振興事業         | 3-(2) | 宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内で催行するツアーについて、企画・運営することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図ります。                                                        | H28以前～R4以降 | 540    | シティセールス課 |
| 広域連携強化推進事業       | 3-(2) | 南山口(宇部市、美祢市、山陽小野田市)、JR美祢線沿線(長門市、美祢市、山陽小野田市)などの各協議会に参画し、イベント等の企画・運営、また山口県や近隣市のフィルムコミッションとの情報交換や撮影候補地のPR等を行うことにより、交流人口の増加と地場産業の振興を図ります。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | シティセールス課 |
| 山口県央連携レノファ山口応援事業 |       | レノファ山口のホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、連携事業として特産品のPRや販売を行います。                                                                                   | H30～R元     | 15     | シティセールス課 |
| きららビーチ焼野管理事業     |       | きららビーチ焼野の維持管理については山口県より市に管理委託されている。現在は市から指定管理者に管理委託している。この施設が安全かつ適正に管理されることで、安心かつ快適に利用できる。                                            | H28以前～R4以降 | 320    | 土木課      |

## (2) 情報発信・誘客体制の強化・充実

| 事業名                   |       | 事業概要                                                                                                               | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|-----------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|----------|
| 国際観光推進事業              |       | 県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客を誘致します。                                                               | H28以前～R4以降 | 200                     | シティセールス課 |
| モニターツアー実施事業           | 3-(1) | 宇部市・美祢市とともに、山口宇部空港と韓国仁川空港の定期便等に合わせて、韓国からの旅行者者に向けたモニターツアーを実施します。                                                    | R元～R4以降    | 500                     | シティセールス課 |
| 観光宣伝タイアップ事業           |       | 山口県観光連盟と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、観光振興を図ります。                                                                 | H28以前～R4以降 | 909                     | シティセールス課 |
| 観光プロモーション事業           | 3-(1) | 観光の観点から、スマイルシティの魅力を満載したパンフレットを新しく製作し、市の認知度向上に努めます。また、市の魅力的な資源を映像に収め、観光PR用として、インターネットやテレビ、大型商業施設等で、より効果的な情報発信を進めます。 | R元～R2      | 9,500                   | シティセールス課 |
| 観光物産宣伝事業              |       | 山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、新たな販路拡大と市のPRを推進します。                                                        | H29～R4以降   | 12                      | シティセールス課 |
| 第二次山陽小野田市観光振興ビジョン策定事業 | 3-(1) | 市の観光振興の指針として策定したビジョンを再検証し、第二次観光振興ビジョンを策定します。                                                                       | R元         | 90                      | シティセールス課 |
| 観光協会運営支援事業            |       | 観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を経費的・人的に支援することを通じ、交流人口の増加を促し、観光振興を図ります。                                                | H28以前～R4以降 | 2,332                   | シティセールス課 |
| 観光交流促進事業              |       | 観光協会に補助金を交付し、観光情報発信事業、観光アテンド事業などを実施し、山陽小野田市の観光資源の魅力の向上を図り、交流人口の増加を目指します。                                           | H28以前～R4以降 | 219                     | シティセールス課 |

|                   |  |                                                                 |            |        |          |
|-------------------|--|-----------------------------------------------------------------|------------|--------|----------|
| 観光パンフレット等作成事業     |  | 観光情報の発信や観光客の誘致を目的として、観光パンフレットを増刷することに対して観光協会に補助金を支出します。         | H28以前～R4以降 | 1,000  | シティセールス課 |
| 観光ボランティアガイド活動支援事業 |  | 観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、補助金を支出します。 | H30～R4以降   | 100    | シティセールス課 |
| 観光関係団体ネットワーク推進事業  |  | 市内観光関係団体や事業者、市民活動団体等との情報共有と協力・連携体制の強化を図ります。                     | H28以前～R元   | ゼロ予算事業 | シティセールス課 |

## (3)地域ブランドの推進

| 事業名                      |       | 事業概要                                                                                                                                                                                      | 事業期間    | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------------------|-------|
| 圏域内道の駅等連携農林水産物販路拡大プロジェクト |       | 圏域内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーを設置するとともに各施設で行うイベントの情報提供や広報誌等の配布により、圏内農林水産物の積極的なPR活動を展開し、圏域内での新たな販路の確保・拡大に取り組む。またスタンプラリーを開催し、各市町の特産品を景品提供することで、スタンプラリーへの参加動機を高め、道の駅と地域の魅力発信による圏域内の交流創出を図る。      | H29～R3  | 30                      | 農林水産課 |
| 大都市圏における市内産品売り込み事業       | 3-(1) | 県内19市町が各々の特産品を使用した新商品を開発し、大都市圏へ売り込むことで山口県及び各市町をPRし、特産品の販路拡大を目指す。新商品の開発は公募により市内業者に委託。は全額県費。各市町は首都圏・関西圏・広島・福岡で開催される問屋系展示会のいずれかに参加し、PRに努める。開発に係る経費、地域商社やまぐちへの委託料は全額県負担で、市町は問屋系展示会へ参加する経費を負担。 | R元～R4以降 | 14                      | 農林水産課 |

## (4)シティセールスの推進

| 事業名               |       | 事業概要                                                                                 | 事業期間     | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|-------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|----------|
| シティセールス推進事業       | 3-(1) | スマイルプランナー登録制度のPRや登録手続きに必要なツール(手引き、登録証、ピンバッジ等)を製作するとともに、シティセールス推進方策等の検討を行います。         | H30～R4以降 | 1,541                   | シティセールス課 |
| シティセールスPR強化事業     | 3-(1) | PRロゴマークを使用した観光ポスターを、前年度に引き続き厚狭駅新幹線口に設置し、交流人口の増加を目指します。                               | H30～R2   | 389                     | シティセールス課 |
| 若者会議推進事業          | 3-(1) | 若者の視点で市の魅力を検証し、市内外に市の魅力を伝える方法等について、提案してもらうことを目的として、若者会議を設置します。                       | R元～R2    | 100                     | シティセールス課 |
| シティセールスガイドブック作成事業 | 3-(1) | シティセールスの一環として、市の住み良さをアピールするため、地域資源、魅力、統計データや地図、イベント情報等を掲載したガイドブックを作成し、本市の魅力をPRを図ります。 | R元       | 2,160                   | シティセールス課 |

|                    |       |                                                                                                                                                                                   |          |        |          |
|--------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|----------|
| ハロウィンイベント実施事業      | 3-(1) | 市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度は10月20日(日曜日)にプロジェクションマッピングやステージショー等の参加型イベントを開催して、市の魅力を大々的にPRします。また、10月を「オレンジ月間(仮称)」とし、期間中を通して市内全域の交流人口が増加するよう、各所で開催されるイベント等の連携を図ります。 | R元～R2    | 10,000 | シティセールス課 |
| シビックプライドアドバイザー活用事業 | 3-(1) | 活力と笑顔あふれるまちの実現に向けて、シティセールス推進指針(平成30年5月18日制定)に基づく諸施策を戦略的かつ効果的に推進する上で、シビックプライド等に関し、専門的視点から意見や助言を得るため、シビックプライドアドバイザーの活用を図ります。                                                        | H30～R4以降 | 284    | シティセールス課 |

## 基本施策32 学校教育の推進

## (1) 幼児教育の推進

| 事業名         | 重点施策  | 事業概要                                                                                                                        | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 私立幼稚園振興事業   |       | 私立幼稚園が幼児教育の推進に重要な役割を果たしているため、私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修参加に必要な経費を助成し、幼児教育の維持向上を図る。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 648                     | 教育総務課 |
| 埴生幼稚園施設管理事業 |       | 比較的広域でありながら私立幼稚園がない埴生地区に在住する幼児が身近な場所で教育を受けられるよう、また、公立ならではのサービスを希望する他の地区に在住する幼児も等しく同じ教育を受けられるようにするため、埴生幼稚園の施設を適切に管理する。       | H28以前～<br>R4以降 | 2,642                   | 教育総務課 |
| 幼保・小連携事業    |       | 市内すべての幼稚園・保育園・小学校の代表者を集めた幼児育成協議会を開催し、小学校区ごとに幼保・小の交流組織を作り、教職員の相互訪問、情報交換や幼児・児童の交流活動を行うことの必要性・方法などについて講演等を行い、今後の取り組みについて協議を行う。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 学校教育課 |
| 幼稚園医設置事業    | 2-(3) | 学校保健安全法に基づき、埴生幼稚園に園医と園歯科医を置き、園児の健康管理を行う。                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 326                     | 学校教育課 |

## (2) 義務教育環境の向上

| 事業名         | 重点施策 | 事業概要                                                                                                                                                      | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 総合教育会議      |      | 市長と教育委員会が一致して教育行政にあたることができるよう、総合教育会議を開催し、教育行政の大綱の策定のほか、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体保護等緊急の場合に講ずべき措置について協議、調整を行うことにより、地方公共団体としての教育政策に関する方向性を明確化し、共有する。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| 学校施設管理事業    |      | 小・中学生が安全で良好な環境の中で学び、成長できるようにするため、小・中学校の施設の適切に管理する。                                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 195,819                 | 教育総務課 |
| 学校施設小規模改修事業 |      | 学校施設に生じた不具合を元通りに修繕するより、造り直す方が利便性の向上や維持費の低減を実現できる場合、修繕せずに改修する。                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 11,294                  | 教育総務課 |
| 学校放送設備更新事業  |      | 学校の放送設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。製造から15年以上経過して、部品の製造、在庫がなくなり、修理できない放送設備があるため、更新する。                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 2,011                   | 教育総務課 |
| 学校電話設備更新事業  |      | 学校の電話設備は、安定した学校運営をするために欠かせない設備である。製造から15年以上経過して、部品の製造、在庫がなくなり、修理できない電話設備があるため、更新する。                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 688                     | 教育総務課 |

|                        |       |                                                                                                                                                                                                  |            |        |       |
|------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 小学校遊具補修・更新事業           |       | 各小学校に共通して設置する必要がある遊具のうち、経年劣化により腐食している遊具を補修・更新し、子どもたちの安全を確保する。令和元年度は高泊小学校に雲梯を設置する。                                                                                                                | H28以前～R4以降 | 1,082  | 教育総務課 |
| 学校和式トイレ洋式化事業           | 2－(3) | 家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、トイレの洋式化を進める。                                                                                                                    | H28以前～R4以降 | 1,517  | 教育総務課 |
| 学校施設外壁改修事業             |       | 建築後30年以上経過した学校施設の外壁は、老朽化により剥離、落下することが考えられる。令和元年度は、出合小学校の校舎の外壁改修工事を行う。                                                                                                                            | H28以前～R4以降 | 26,554 | 教育総務課 |
| 学校施設下水道敷設事業            |       | 公共下水道が供用開始された場合、下水道法第10条の規定により、その排水区域内の土地の所有者、使用者等は、遅滞なく、下水を公共下水道に排出させる設備を設置しなければならないこととされている。このため、供用開始区域内にある小・中学校に公共下水道に排出する排水設備を設置し、浄化槽を撤去処分する。                                                | R元～R4以降    | 2,006  | 教育総務課 |
| 学校施設整備計画(長寿命化計画)       | 2－(3) | 学校施設の劣化状況を適切に把握し、長寿命化を含む適時・適切な整備と維持管理、財政負担の平準化を図るため、学校施設整備計画を策定する。                                                                                                                               | R元         | 21,472 | 教育総務課 |
| 普通教室等空調設備設置事業          |       | 文部科学省が発行した「学校環境衛生管理マニュアル」には、教室等の温度は人間の生理的な負担を考えると夏は28℃以下であることが望ましいとある。全小・中学校の普通教室で夏休み前後の平成29年7月と9月の給食時間終了後に計測した温度のいずれかが28℃を超えていた日は、全体の約63%(7月79%、9月42%)あった。授業中の暑さを解消させるため、小・中学校の全普通教室に空調設備を設置する。 | H30～R4以降   | 2,530  | 教育総務課 |
| 多目的トイレ設備整備工事           | 2－(3) | 令和2年度に身体に障がいのある生徒が入学する小野田中学校に、多目的トイレを整備する。                                                                                                                                                       | R元         | 6,500  | 教育総務課 |
| 学校給食配膳室管理事業            |       | 学校給食センター供用開始に伴い配膳室に改修した各小・中学校の給食施設・設備の維持管理を行う。                                                                                                                                                   | H30～R4以降   | 4,389  | 教育総務課 |
| 教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書整備事業 |       | 4年に1回教科書が改訂される都度、その教師用教科書と指導書を整備する。また、道徳と小学校の英語が新たに教科となるため、その教師用教科書と指導書を整備する。整備冊数は、教師用教科書がクラス数と同数、指導書が教科ごとに各学年1セットとする。                                                                           | H28以前～R4以降 | 785    | 学校教育課 |
| 教科書採択に係る諸会議開催事業        |       | 4年に1回教科書が改訂されるため、改訂が行われる前年に会議を開いて、新たに出版される教科書の内容を調査研究し、本市で使用する教科書を選定する。会議は、作業効率の観点から宇部市と共同設置する調査研究協議会と、本市単独で設置する教科書選定会議の2つがある。                                                                   | H28以前～R4以降 | 242    | 学校教育課 |
| 小学校教育振興事業(単独)          |       | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領に基づき、小学生が授業を受けるのに必要な教材や図書等を整備する。                                                                                                                                               | H28以前～R4以降 | 38,581 | 学校教育課 |
| 中学校教育振興事業(単独)          |       | 教育基本法、学校教育法、学習指導要領に基づき、中学生が授業を受けるのに必要な教材や図書等を整備する。                                                                                                                                               | H28以前～R4以降 | 12,659 | 学校教育課 |



|                            |       |                                                                                                                                             |            |        |       |
|----------------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 教育系ネットワーク保守管理事業            |       | 教育系ネットワークに接続されているパソコン等を管理システムをサーバを使って集中管理し、安定した運用を可能にする。また、老朽化したネットワーク機器を修繕又は更新する。                                                          | H28以前～R4以降 | 1,935  | 学校教育課 |
| 中学校生使用パソコン維持管理事業           |       | 中学校のパソコンは、平成24年度に整備したもので、5年のリース期間を経て本市に無償譲渡され、ライセンス使用料を支払って使用している。このパソコンに搭載されている基本ソフトのサポートが令和2年1月に終了するため、終了前にタブレット端末を整備して処分する。              | H28以前～R1   | 389    | 学校教育課 |
| 小学校タブレット端末整備事業             | 2－(3) | 国の「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」(H26年～H29年)と学校アンケートの結果に基づき、調べ学習にも使える汎用性のあるタブレット端末を平成27年度にリース方式で全小学校に整備した。そのリース料を令和2年度まで支払う。                          | H28以前～R4以降 | 14,116 | 学校教育課 |
| パソコン利用に係るフィルタリング及びウイルス対策事業 |       | 学校に設置している教職員用のパソコンと児童生徒用のパソコンは、業務や授業でインターネットに接続することが多い。有害情報との接触やウイルス感染を防ぐため、フィルタリングソフトとウイルス対策ソフトを使用する権利を毎年購入する。                             | H28以前～R4以降 | 2,124  | 学校教育課 |
| フィルタリングサーバ更新事業             |       | 児童生徒がインターネットでサイトを閲覧する際、フィルタリングサーバでフィルタリングをかけて、有害情報に接触しないようにしている。行政系ネットワークのインターネット分離により、市のセキュリティから切り離されるため、サーバをリース方式で更新した。そのリース料を令和5年度まで支払う。 | H28以前～R4以降 | 1,150  | 学校教育課 |
| クライアント運用管理サーバ更新事業          |       | 教育系ネットワークに接続しているパソコンを遠隔操作したり、不正接続を遮断したりできるよう、クライアント運用管理サーバを設置している。このサーバに搭載されている管理システムのサポートが平成30年度に終了するため、リース方式で更新した。そのリース料を令和5年度まで支払う。      | H30～R4以降   | 1,534  | 学校教育課 |
| 小・中学校教員用パソコン更新事業           |       | 小・中学校の教員用パソコンが配備後8年を経過して故障や動作不良が増加し、作業効率が大幅に低下していたため、平成30年度にリース方式で更新した。そのリース料を令和5年度まで支払う。                                                   | H28以前～R4以降 | 14,336 | 学校教育課 |
| 学校図書館蔵書システム維持管理事業          | 2－(3) | 平成25年度に全小・中学校の図書館に蔵書システムを整備した際、5年間の保守契約を結んだ。その期間が満了するため、契約を1年間延長する。                                                                         | H30～R2     | 429    | 学校教育課 |
| 中学校タブレット端末整備事業             | 2－(3) | 各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンにリース方式で更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。 | R元～R4以降    | 3,499  | 学校教育課 |

|                 |       |                                                                                                                                     |            |        |       |
|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 特別支援教育支援員配置事業   |       | 特別な支援が必要な小・中学生が在籍する学級で学習支援を行うとともに、学級運営を安定化させるため、特別支援教育支援員を配置する。                                                                     | H28以前～R4以降 | 7,880  | 学校教育課 |
| 特別支援補助教員配置事業    |       | 松原分校の教員配置の状況と児童生徒の障害の程度を考慮して、同校に非常勤の特別支援教育補助教員を配置する。                                                                                | H28以前～R4以降 | 1,212  | 学校教育課 |
| 教職員の資質向上関連経費    |       | 教員研修はその資質を向上させる観点から大変重要なため、教員を全国の先進校に研修派遣する。                                                                                        | H28以前～R4以降 | 542    | 学校教育課 |
| 指導主事配置事業        |       | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項の規定に基づき、教育委員会事務局に指導主事を配置する。                                                                               | H28以前～R4以降 | 36,000 | 学校教育課 |
| 英語教育推進事業        | 2－(3) | 小学校の学習指導要領の改訂に伴う移行措置として、平成30年度に新学習指導要領の外国語活動(3・4年生対象)の一部と、外国語科(5・6年生対象)の一部が加わった。令和2年度の完全実施を見据え、必要な外国語指導助手(ALT)を確保するため、その増員と処遇改善を図る。 | H28以前～R4以降 | 16,853 | 学校教育課 |
| 学校司書配置事業        | 2－(3) | 全ての小・中学校に学校司書を配置して、児童生徒の読書習慣の定着や授業での図書の活用、学校間の図書の相互貸借を図る。                                                                           | H28以前～R4以降 | 28,000 | 学校教育課 |
| 学校業務支援員配置事業     | 2－(3) | 教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。                                                                       | R元～R4以降    | 3,079  | 学校教育課 |
| 学校医、学校薬剤師設置事業   | 2－(3) | 学校保健安全法に基づき、全ての小・中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒の健康管理を行う。                                                                               | H28以前～R4以降 | 15,011 | 学校教育課 |
| 児童生徒及び教職員健康診断事業 |       | 学校保健安全法に基づき、児童生徒と教職員の健康診断を行う。                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 12,745 | 学校教育課 |
| 小・中学校体育振興事業     |       | 学校体育の振興を図るため、小・中学校の体育連盟を通じて、小学校の陸上競技大会、中学校の県体予選等を開催する。また、両体育連盟に補助金を交付して運営を支援する。                                                     | H28以前～R4以降 | 1,354  | 学校教育課 |
| 学校水道水の水質検査事業    |       | 学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準が平成30年4月に改正され、水質検査の項目に、新たに有機物「全有機炭素TOC」が加えられた。これまで検査を依頼してきた市環境調査センターでは、この項目を検査できないため、外部に委託して行う。                  | R元～R4以降    | 122    | 学校教育課 |
| 通学路安全対策推進事業     | 2－(3) | 登・下校中の児童生徒が交通事故に遭わないよう、「通学路交通安全安全プログラム」に基づき通学路安全推進会議を設置し、警察や道路管理者等の関係機関と連携し、通学路の安全確保に努める。                                           | H28以前～R4以降 | 4      | 学校教育課 |

|                       |  |                                                                        |            |         |          |
|-----------------------|--|------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----------|
| 学校給食センター運営事業          |  | 学校給食センターを適切に管理運営し、児童生徒に安全・安心で魅力ある学校給食を提供する。令和元年度の調理食数は1日当たり5,288食の見込み。 | H28以前～R4以降 | 111,606 | 学校給食センター |
| 学校及び学校給食センターで行う食育推進事業 |  | 第二次山陽小野田市食育推進計画に基づき、学校及び学校給食センターで食育を推進する。                              | H30～R4以降   | 88      | 学校給食センター |

## (3)指導内容・方法の工夫

| 事業名                   |                | 事業概要                                                                                                                                | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 生活改善・学力向上プロジェクト事業     | 2-(1)<br>2-(3) | 家庭での生活習慣の改善や授業開始前のモジュール学習の実践により、小・中学生の学習意欲、基礎学力の向上を図る。                                                                              | H28以前～R4以降 | 1,100                   | 学校教育課 |
| 小中一貫教育推進事業            |                | 学校教育法等の一部を改正する法律の施行を受け、厚陽小・中学校と埴生小・中学校で小中一貫教育を推進するための研修・研究を平成29・30年度に行った。他の学校でも小中一貫教育を推進することができるよう、令和元年度からは、他の学校の教職員も対象とした研修・研究を行う。 | H28以前～R4以降 | 50                      | 学校教育課 |
| 子ども市民教育推進事業           | 2-(3)          | 市民を対象に実施している出前講座を子ども用にアレンジして、市職員が本市の特色や公共の仕組み等を小・中学生に教えることにより、公民としての自覚や生まれ育ったふるさとへの誇りや愛着心を育てる。                                      | H28以前～R4以降 | 100                     | 学校教育課 |
| 心ときめき教室開催事業           | 2-(3)          | 次代を担う児童生徒の創造性、主体性、社会性、豊かな人間性を育てるため、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々に教育活動協力者になっていただき、授業を一層多彩で活発なものにする。                                       | H28以前～R4以降 | 618                     | 学校教育課 |
| JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業 | 2-(3)          | 日本サッカー協会が実施する「JFAこころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学ぶ。                                   | H28以前～R4以降 | 3,104                   | 学校教育課 |

## (4)心に寄り添う学校づくりの推進

| 事業名                  |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                               | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| いじめ防止対策推進事業          |  | 平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを受けて、教育委員会において「いじめ防止基本方針」が策定された。その基本方針では、いじめ対策を推進していく機関として、学校に「いじめ対策委員会」、教育委員会に「いじめ問題対策協議会」・「いじめ対策本部」、市長部局に再調査を行う機関として「いじめ調査検証委員会」を設置することとなり、この基本方針に基づき、重大事案が発生した際に迅速に対応するため、「いじめ調査検証委員会」を附属機関として設置した。 | H28以前～R4以降 | 50                      | 総務課   |
| スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業 |  | 小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門知識・技能を有する人材を活用し、小・中学生自身や小・中学生の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整える。                                                                                                                       | H28以前～R4以降 | 1,323                   | 学校教育課 |

|                 |       |                                                                                                             |                |        |       |
|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| いじめ防止対策推進事業     |       | いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」に沿って、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進める。                                        | H28以前～<br>R4以降 | 126    | 学校教育課 |
| いじめ・不登校に対する支援事業 | 2－(3) | 臨床心理士や学校教員OBなどの専門的な知識や経験を有する者で構成する心の支援室を設置し、2箇所のふれあい相談室と学校に出かけて、いじめの解消や不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。               | H28以前～<br>R4以降 | 20,501 | 心の支援室 |
| 少年安全サポーター配置事業   | 2－(3) | 現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、いじめ・不登校を巡る小・中学生の支援業務に対応している。今後も、より困難な事例に適切に対応していくため、少年安全サポーターを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境を整える。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,270  | 学校教育課 |
| 不登校児対策事業        | 2－(3) | 不登校の児童生徒やその家族に対して相談や学習支援等を行うことにより、学校復帰を図る。<br>業務は、社会福祉法人小野田陽光園に委託する。                                        | H28以前～<br>R4以降 | 2,015  | 社会教育課 |

## (5)市内の高等学校・山口東京理科大学との連携の推進

| 事業名                 |       | 事業概要                                                                                                                                                     | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 山陽小野田市立山口東京理科大学連携事業 |       | 市と山口東京理科大学は、地域の発展を目的として、平成28年4月に新たに連携協定を締結している。また、平成30年4月に薬学部が開設されており、今後も様々な連携・協力が予想されることから、連携の仕組みについて整理し、大学の研究機関・教育機関としての役割を踏まえつつ、地域の活性化につながる連携事業を実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| ほんものの科学体験講座開催事業     | 2－(3) | 山口東京理科大学の協力を得て、小・中学校の普通の授業では行えない高度な実験を体験できる機会を小・中学生に提供する。                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 84                      | 教育総務課 |
| 山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業  | 2－(3) | 山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催する。                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 700                     | 教育総務課 |
| 私立高等学校振興事業          |       | 私立学校が公教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、学校法人が設置する私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校を設置する学校法人に学校の運営費と施設整備費を助成する。                                               | H28以前～<br>R4以降 | 1,800                   | 教育総務課 |

## 基本施策33 社会教育の推進

## (1)社会教育活動の推進

| 事業名      |  | 事業概要                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 社会教育関連事業 |  | 学校支援等社会教育関連事業の情報提供、県からの派遣社会教育主事の経費負担、通信料等、その他個別の事業を除く社会教育に係る活動及び経費を位置づけているもの。 | H28以前～<br>R4以降 | 4,365                   | 社会教育課 |

|                    |  |                                                                                                                                                                                          |                |        |       |
|--------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 学習機会の整備充実          |  | 高齢者への学習機会の提供のため、しあわせ学級を開催してきたが、高齢者対象の講座は各公民館での実施が望ましいため、公民館での講座開催について支援する。連合女性会主催の「いきいき市民カレッジ」への支援は引き続き行う。                                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 211    | 社会教育課 |
| 社会教育委員会議           |  | 社会教育に関する協議のほか、教育委員会からの諮問に基づき、委員会としての答申や提言を行う。年2回～3回程度開催。                                                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 153    | 社会教育課 |
| 成人式実施事業            |  | 成人の日を記念し、新成人を祝福するとともに、大人としての自覚を促す。式は、式典、記念行事、小学校校区ごとの記念写真撮影で構成している。                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 680    | 社会教育課 |
| 花いっぱい運動事業          |  | 苗の無料配布により花壇づくりを奨励、春と秋に花壇コンクールを実施し、優秀な団体、個人を表彰する。また、市内の各所で取り組まれている「アサギマダラおいでませ作戦」と連携し、サワヒヨドリの苗を市内小・中学校を中心に配布し、本市がアサギマダラの一大飛来地になるように取り組んでいる。                                               | H28以前～<br>R4以降 | 821    | 社会教育課 |
| 社会教育関係団体等の育成・支援事業  |  | 社会教育関係団体の事業費等を補助し、各団体の自主的な事業活動を支援している。(対象団体:市連合女性会、校区女性会・婦人会、青年団体連絡協議会等)その他スポーツ少年団、ボーイスカウト・ガールスカウトへ教育文化振興助成金を交付している。                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 1,547  | 社会教育課 |
| 宿泊研修施設きらら交流館管理運営事業 |  | 平成13年に開館。平成21年度から指定管理者制度の導入。指定管理者制度を継続し、サービスの向上、適切な施設保守管理・設備更新を行い、利用者満足度の向上を図る。施設の今後のあり方について、観光要素をクローズアップした利用拡大の研究、周辺施設との連携といった庁内協議を進める。                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 34,881 | 社会教育課 |
| 青年の家管理運営事業         |  | 現在、山陽地域の重要なスポーツ拠点施設として、活用が図られている。今後の施設のあり方については、プロジェクト会議で検討する。                                                                                                                           | H28以前～<br>R2   | 7,005  | 社会教育課 |
| 青年の家トラック更新事業       |  | 青年の家トラックが、老朽化のため、次回の車検の更新(H31)が困難となった。<br>広大な敷地から出る雑木・雑草の運搬のため、また市内公民館・小中学校の体育館の照明交換のために使用する昇降機の運搬のために、引き続きトラックが必要であるためトラックを更新したい。※財政課、土木課が所管するトラックでは昇降機が運搬できない 30,040円×12月=360,480円(税込) | R元             | 293    | 社会教育課 |
| 公民館管理運営事業(本山公民館)   |  | 本山公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 6,765  | 中央公民館 |

|                   |  |                                                                                                                                               |                |        |       |
|-------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 公民館管理運営事業(赤崎公民館)  |  | 赤崎公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 11,182 | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(須恵公民館)  |  | 須恵公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 6,879  | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(小野田公民館) |  | 小野田公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 704    | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(高泊公民館)  |  | 高泊公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 5,614  | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(高千帆公民館) |  | 高千帆公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 855    | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(有帆公民館)  |  | 有帆公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 6,639  | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(厚狭公民館)  |  | 厚狭公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 645    | 中央公民館 |
| 公民館管理運営事業(出合公民館)  |  | 出合公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。  | H28以前～<br>R4以降 | 4,987  | 中央公民館 |



|                  |       |                                                                                                                                              |                |       |          |
|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|----------|
| 公民館管理運営事業(厚陽公民館) |       | 厚陽公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 4,729 | 中央公民館    |
| 公民館管理運営事業(埴生公民館) |       | 埴生公民館では、地域住民へ安全で利用しやすい快適な生涯学習の地域拠点を提供するため、各種主催事業や公民館クラブを展開、施設の管理を行っている。また、学校・家庭・地域の連携融合をすすめるため、地域住民と関係団体とのつなぎ役を担っている。中央公民館では、館運営全般の統括を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 5,281 | 中央公民館    |
| 津布田会館管理運営事業      |       | 公民館類似施設である津布田会館は、校区の生涯学習の拠点であり、ふるさとづくり協議会に管理運営を委託している。主催講座の開催、またクラブ・サークル・貸館などで年間一万人程度の利用者がある。                                                | H28以前～<br>R4以降 | 3,178 | 中央公民館    |
| 公民館運営審議会事業       |       | 公民館の管理・運営等、市全体の公民館のあり方について調査審議を行うため、公民館運営審議会を設置している。各校区の代表者と学識経験者15名で構成し、年2回、審議会を開催している。                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 56    | 中央公民館    |
| 公民館管理運営事業        |       | 中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っており、各館が抱える問題や共通課題の解決を図るため、連絡会議を開催している。また、各館の修繕対応も中央公民館が行っている。                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 4,170 | 中央公民館    |
| 公民館等複写機・印刷機更新事業  |       | 10館ある施設の複写機と印刷機を、計画的に更新していく。                                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 1,419 | 社会教育課    |
| 宿泊研修施設きらら交流館施設改修 |       | 開館後16年が経過し、耐用年数をこえた箇所のみならず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約において、1件10万円以内、年間120万円までの修繕は指定管理者の負担となっているが、その金額を超えた場合は市が経費負担することになっているため修繕対応する。              | H28以前～<br>H30  | 2,741 | 社会教育課    |
| 社会教育主事資格取得事業     |       | 社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う。本市の社会教育推進の推進のため、人材確保に努める。                                            | H28以前～<br>R4以降 | 319   | 社会教育課    |
| マタニティ・ブックスタート事業  | 2-(1) | 妊娠中の母親へ絵本を1冊プレゼントし、赤ちゃんがお腹の中にいる時から2歳児になるくらいまで、親が絵本の読み聞かせを行うことで、絵本への興味を喚起し、子どもの心の成長を支える。                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 861   | 中央・厚狭図書館 |
| 子ども読書活動推進計画推進事業  | 2-(1) | 平成30年度に策定した第三次計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行う。主な取組として、「絵本でわくわく子育て講座」等や幼児向け(3才～5才)ブックリストの作成を行う。                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 452   | 中央・厚狭図書館 |

|             |  |                                                                                                                                                                            |            |        |          |
|-------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|----------|
| 読書会等読書普及事業  |  | 読書会や図書館講座、文化講演会等の読書推進活動を通して生涯学習の機会を提供する。                                                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 359    | 中央・厚狭図書館 |
| おはなし隊活動事業   |  | 本に出会うことができる環境づくりは重要であり、図書館の利用はマタニティブックスタートから始まることから、幼児期、就学前の児童に対する取り組みとしてこの事業を行う。                                                                                          | H28以前～R4以降 | 44     | 厚狭図書館    |
| 学校図書館支援事業   |  | 児童・生徒が良い本と出会い、読書習慣を身に付けられるように図書館職員が市内小・中学校を巡回し、推薦図書の紹介や、本の読み聞かせ、本の閲覧・貸出を実施することで、読書環境を整え、読書活動の推進を図る。                                                                        | H28以前～R4以降 | 5      | 中央・厚狭図書館 |
| 図書館図書配本回収事業 |  | 市民への利便性を考え、中央図書館、厚狭図書館及び分館(2箇所)の相互貸借、各公民館に希望図書の配本や連絡、また各公民館に設置されたブックポストも含め貸出図書の返却本の回収を行い、市民サービスの向上と蔵書の利用増進を図る。併せて山口東京理科大学、児童クラブ、福祉施設及び幼稚園等への図書の配本回収を行う。                    | H28以前～R4以降 | 628    | 中央・厚狭図書館 |
| 中央図書館管理事業   |  | 市民の生涯学習や地域社会の教育力向上に資するため、資料情報の収集・提供を行い、地域の情報拠点としての機能の充実を図る。                                                                                                                | H28以前～R4以降 | 18,198 | 中央図書館    |
| 厚狭図書館管理事業   |  | 市民の生涯学習や地域社会の教育力向上に資するため、資料情報の収集・提供を行い、地域の情報拠点としての機能の充実を図る。                                                                                                                | H28以前～R4以降 | 706    | 厚狭図書館    |
| 図書資料購入事業    |  | 近年、少子高齢化、高度情報化などが急速に進む中で、地域課題の増加や市民の学習意欲に対応した図書館資料の充実が求められているが十分な対応ができていない。このため、各分野の図書資料を購入し、地域の情報拠点として整備する。                                                               | H28以前～R4以降 | 13,921 | 中央・厚狭図書館 |
| 図書館システム管理事業 |  | 図書館の資料は多種多様に渡ることから、貸出、返却、予約、蔵書検索等の業務を迅速かつ確実に、利用者へのサービス向上を図るため、図書館情報システムを業者から借り受ける。                                                                                         | H28以前～R4以降 | 6,018  | 中央・厚狭図書館 |
| 図書システム更新事業  |  | 現在使用中の図書システムにおける端末のOSはウィンドウズ7であり、当該OSに係るマイクロソフト社のサポートが2020年1月で終了することとなった。これにより、本システムのようにインターネットに接続しているシステムは、コンピュータウィルスによる攻撃を受け、個人情報流出することが考えられることから、端末及びシステムの更新を行う。        | R元～R4以降    | 4,811  | 中央図書館    |
| 中央図書館屋根補修工事 |  | 中央図書館の3階屋根の防水シートが広範囲ではがれ、また、防水シートの下に水が入り、そのまま貯留している。その影響で2階天井に、水が湿潤している箇所もある。<br>また、1階読書コーナー及び畳コーナーの屋根では、防水シートの下に2～7cmの雨水が溜まり、両コーナーの窓が開閉しにくくなるなど、雨漏りの懸念だけでなく、建物のゆがみが生じている。 | R元～R2      | 2,510  | 中央図書館    |

## (2) 青少年健全育成活動の推進

| 事業名           |  | 事業概要                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 青少年育成協議会運営事業  |  | 協議会を通して、青少年の健全育成に関する諸事業を実施。主に体験活動を通じて、家庭や地域が子どもに積極的に関わろう働きかけを行っている。また、山口県青少年健全育成県民会議の主催事業を推進しており、特に家庭の日については、本市においても花火大会や小学校の仮入学時に啓発活動を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 72                      | 社会教育課 |
| 青少年問題協議会運営事業  |  | 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立のために必要な調査審議及び施策の実施に必要な関係行政機関相互の連絡調整等を行う。もって青少年の規範意識や自立心の醸成を図る。                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 92                      | 社会教育課 |
| 青少年育成センター運営事業 |  | 規則により設置されているセンターで、青少年健全育成事業、相談、補導、環境浄化等を所掌事務とする。157人の補導員による補導を活動の中心としている。                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 2,284                   | 社会教育課 |

## 基本施策34 次世代の学校・地域創生の推進

## (1) 学校・家庭・地域の連携の推進

| 事業名             |                | 事業概要                                                                                                                                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-----------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| コミュニティ・スクール推進事業 | 2-(1)<br>2-(3) | 学校、保護者、地域住民が共に知恵を出し合い、意見を学校運営に反映させて協働し、小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を置いてコミュニティ・スクールを推進する。                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 190                     | 学校教育課 |
| スクールアドバイザー配置事業  | 2-(1)<br>2-(3) | コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。                                                                            | R元～R4以降        | 1,813                   | 学校教育課 |
| 地域学校協働活動推進事業    | 2-(1)<br>2-(3) | 従来、学校支援地域本部事業として行われてきた地域による学校への一方の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へと発展させて、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。 | H28以前～<br>R4以降 | 5,464                   | 社会教育課 |
| 放課後子供教室事業       | 2-(1)<br>2-(3) | 子どもたちがスポーツや文化芸術活動等を通して社会性や創造性を育むことができるよう、地域の方々に協力していただき、放課後や土曜日に「放課後子供教室事業」や「土曜日の教育活動推進事業」を実施する。                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 2,372                   | 社会教育課 |
| 家庭教育支援事業        | 2-(1)<br>2-(3) | 家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行う。主に、就学時前健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」や「相談対応業務」を実施する。今後、公民館と連携した子育て講座の開催などにも取り組む。                                     | H28以前～<br>R4以降 | 367                     | 社会教育課 |

## 基本施策35 山口東京理科大学の教育環境の整備・充実

## (1)山口東京理科大学の教育環境の整備・充実

| 事業名                     |  | 事業概要                                                                                                                                                                              | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|-------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 公立大学法人山口東京理科大学運営事業      |  | 地方独立行政法人法第11条の規定に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の設立団体である山陽小野田市に執行機関の附属機関として山陽小野田市公立大学法人評価委員会を設置し、同法人の業務の実績に関する評価等の事務を処理させる。評価委員会の組織及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項は、山陽小野田市公立大学法人評価委員会条例で定める。 | H28以前～<br>R4以降 | 72                      | 大学推進室 |
| 公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業  |  | 地方独立行政法人法第42条に基づき、山陽小野田市が設立した公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の業務の財源に充てるために、運営費交付金を交付する。                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 1,537,523               | 大学推進室 |
| 公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業  |  | 公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の健全な運営を支援するため、山陽小野田市立公立大学法人運営基金条例に基づき、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の施設整備等のため、基金を設置し、計画的に積み立てを行う。                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 31                      | 大学推進室 |
| 公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業 |  | 山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に開学した薬学部の研究活動に必要な校舎、研究機器類などの施設、設備の整備を行う。                                                                                                                  | H28以前～<br>R元   | 514,195                 | 大学推進室 |

## 基本施策36 芸術文化によるまちづくりの推進

## (1)芸術文化を育む環境づくり

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                                            | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|--------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|----------|
| 市民館管理運営事業          |  | 市民館は、市民文化や市民スポーツの振興を図るとともに、市民の集会等の場を提供するため、利用者が快適に利用できるよう適切な保守及び管理運営が必要ことから、耐震改修工事や大規模な設備改修工事を実施します。また、今後も計画的な保守管理や修繕に努めます。                     | H28以前～<br>R4以降 | 12,113                  | シティセールス課 |
| 市民館維持整備事業(市民館整備事業) |  | 市民館の耐震性能を確保し利用者の安全を図るとともに、施設の長寿命化を図るための設備等改修工事を実施します。<br>・文化ホール耐震改修工事、・吊天井耐震化工事、エレベーター設置工事、体育ホール耐震改修工事、ロビー床改修工事、客席床及び椅子改修工事、建具改修工事、直流電源装置更新工事 等 | H29～R3         | 329,307                 | シティセールス課 |
| 文化会館管理運営費(経常分)     |  | 文化会館は平成6年4月の開館以来、市の芸術文化の中核施設であり大ホールの施設・舞台環境は、専門家からも高い評価を受けています。今年度も、多くの市民に利用されるよう適切に管理運営を行います。                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 36,498                  | 文化振興課    |
| スタジオ機材更新事業         |  | スタジオのパワードミキサーとギターアンプが老朽化したため更新し、利用環境を整えます。                                                                                                      | R元～R3          | 195                     | 文化振興課    |

|                      |  |                                                                                                                                                                         |            |       |       |
|----------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| 小ホール等折りたたみ机更新事業      |  | 開館以来使用している折りたたみ机が重いため出し入れが不自由であり、老朽化のため損傷したものもあるため、軽量の折りたたみ机に更新し、利用者の利便性の向上を図ります。                                                                                       | R元～R3      | 555   | 文化振興課 |
| 文化会館管理運営費(臨時分)       |  | 耐震工事のため休館している市民館で実施されていた催事の代替場所として文化会館の利用増が見込まれるため、必要な管理運営費を措置します。                                                                                                      | H30～R元     | 2,143 | 文化振興課 |
| 中央監視装置等更新事業          |  | 電気・空調・給排水・消防機器等の制御や監視などを集中管理している装置が老朽化したため、重要度、緊急度の高い端末装置から順次更新し、館を適切に管理運営します。                                                                                          | H28以前～R3   | 4,730 | 文化振興課 |
| 空気調和自動制御設備修繕         |  | 館内の空調制御機器点検の結果、自動制御機器(ダンパ操作器類)老朽化により31台中24台と多数のダンパ操作器が故障している。ダンパは館内の空調を効率よく行うためにエアをコントロールするが、火災の際には、排煙装置と連動して排煙のコントロールも行う箇所もあるため、火災時の人命被害の拡大を防止する役割もある。合計3,160,000円*1.1 | R元         | 3,476 | 文化振興課 |
| 舞台機構設備リミットスイッチ交換修繕事業 |  | 舞台の吊物(緞帳、反響板、バトン)の可動を制御するリミットスイッチが経年劣化したため交換修繕し、館を適切に管理運営します。                                                                                                           | R元         | 377   | 文化振興課 |
| 舞台機構設備リミットスイッチ交換修繕   |  | 舞台の吊物(緞帳、反響板、バトン)の可動上限、下限を制御するリミットスイッチが経年劣化のため、交換が必要になった。吊物が動かなくなった場合は、貸館ができない。                                                                                         | R元         | 1,980 | 文化振興課 |
| 青少年劇場・巡回芸術劇場公演事業     |  | 市内の小学校において児童が芸術文化に触れる機会を充実させるため、山口県と共同主催で毎年2校ずつ、音楽、伝統芸能、演劇などの鑑賞会を実施します。                                                                                                 | H28以前～R4以降 | 397   | 文化振興課 |
| (主催)アウトリーチ事業         |  | 身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を設けるため、市内中学校2校と市内小学校など計4箇所アーティストによる出前コンサートを実施します。                                                                                                      | H28以前～R4以降 | 289   | 文化振興課 |
| (主催)子ども文化ふれあい事業      |  | 子ども達に多彩なアーティストによる優れた公演を間近に体験させ、豊かな感情や情緒を育み、創造的で個性的な価値観を養うため、市内の全小学6年生を対象に芸術文化鑑賞会を実施します。                                                                                 | H28以前～R4以降 | 1,489 | 文化振興課 |
| (主催)山口県交響楽団演奏会事業     |  | 市民が生のおーケストラ演奏に触れる機会を提供し、芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため山口県交響楽団の演奏会を実施します。                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 538   | 文化振興課 |
| (主催)落語公演事業           |  | 日本の古典芸能文化への興味を誘うため、テレビなどでなじみのある落語家による落語公演会を実施します。                                                                                                                       | R元         | 2,096 | 文化振興課 |

## (2) 芸術文化活動の推進

| 事業名                  |       | 事業概要                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| (主催)ピアノマラソン大会<br>事業  |       | 公募した演奏者が、最高の音色と言われるスタインウェイピアノで一人一曲ずつを連続して演奏し、トータルの演奏時間を記録する大会です。今年度は第25回目を記念して実施します。                               | H28以前～<br>R4以降 | 1,137                   | 文化振興課 |
| (主催)少年少女合唱祭事業        |       | 第21回国民文化祭・やまぐち2006「少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、県内の児童合唱グループの交流及び活性化を目的として実施します。(平成19年度から毎年開催)                              | H28以前～<br>R4以降 | 488                     | 文化振興課 |
| 市民文化祭事業              |       | 市民の自発的な芸術文化活動をさらに活性化させるため、日頃の成果発表の機会として実施します。(平成17年度から毎年開催)                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 396                     | 文化振興課 |
| 児童生徒書道展事業            |       | 正しい書道の理解と普及を図り、山陽小野田市民文化の向上に寄与するため、市内の幼稚園児、保育園児、小学生及び中学生の入選作品を展示します。(平成17年から毎年開催)                                  | H28以前～<br>R4以降 | 125                     | 文化振興課 |
| 文化協会の育成・支援、補助事業      |       | 文化協会への支援及び補助を行うことで、市民の幅広い芸術文化活動への参加や質の高い芸術文化に触れる機会の充実を図ります。                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 990                     | 文化振興課 |
| 龍王伝説保存会の育成・支援、補助事業   |       | 山口きらら博で発表した創作舞踊「龍王伝説」を継承・発展させるために結成された龍王伝説保存会へ補助を行うことで活動を支援します。                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 162                     | 文化振興課 |
| 市内学校関係の育成・支援、補助事業    |       | 市内小・中学校及び市内高等学校の芸術文化活動に対する補助金交付など学校の文化活動を支援します。                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 270                     | 文化振興課 |
| 民間連携による文化活動の場づくり事業   |       | 活動意欲のある市内の芸術家を中心に結成された「アーティストBOX」の企画運営により会員相互の交流を図りつつ、市民が気軽に芸術文化に触れる機会となるように多彩な芸術のコラボレーション展覧会を開催します。(平成22年度から毎年開催) | H28以前～<br>R4以降 | 37                      | 文化振興課 |
| 展覧会事業                |       | 発表機会の少ない個々で活動する芸術家に作品発表の場を提供することで、市民の文化活動を支援します。                                                                   | H29～R4以降       | 55                      | 文化振興課 |
| かるた振興委員会設置事業         | 1-(1) | 専門的な意見を募るためかるた振興委員会を設置し、意見を反映させながら効果的にかるたの振興を図ります。                                                                 | H30～R4以降       | 48                      | 文化振興課 |
| きららガラス未来館管理運営事業      |       | きららガラス未来館は平成16年に開館し、平成20年度から指定管理者制度を導入し民間活力を活かした施設の効率的運営を行っています。今年度も、ガラス体験学習の場として多くの市民に利用されるよう適切に管理運営を行います。        | H28以前～<br>R4以降 | 32,885                  | 文化振興課 |
| きららガラス未来館維持整備事業(溶解炉) |       | ガラス作品の製作に不可欠な設備である溶解炉、グローリーホール及び徐冷炉の小規模修繕を行います。                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 600                     | 文化振興課 |



|                 |       |                                                                                                    |            |       |       |
|-----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-------|
| きららガラス未来館空調更新事業 |       | 来館者が快適に体験学習を行えるよう空調設備の更新を行います。                                                                     | R元         | 4,565 | 文化振興課 |
| 現代ガラス展開催事業      | 1-(1) | 本市のガラス文化の魅力を発信するため、全国規模の現代ガラス展を開催しています。今年度は、令和2年度開催の「第8回現代ガラス展in山陽小野田」に向けて諸準備を進めます。                | H28以前～R4以降 | 3,000 | 文化振興課 |
| ガラス文化推進事業       | 1-(1) | 市内外の行事等に出張し、体験教室を開催します。ガラス作品の制作を楽しむことを契機にきららガラス未来館への来館を促し本市のガラス文化の推進を図ります。                         | R元～R3      | 307   | 文化振興課 |
| かるたによるまちづくり推進事業 | 1-(1) | かるた大会やかるた教室の開催により、市内全域への競技かるたの普及、競技者の増大を図ります。また、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る等かるたによるまちづくりを展開します。 | H30～R4以降   | 986   | 文化振興課 |
| 芸術文化アドバイザー設置事業  |       | 芸術文化活動の活性化及び本市の特色を活かした芸術文化によるまちづくりの推進を目的として専門的な立場からの助言を得るために芸術文化アドバイザーを設置します。                      | R元～R4以降    | 1,000 | 文化振興課 |

## (3)文化財の保護・活用

| 事業名                |  | 事業概要                                                                                                                                                 | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|--------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 文化財の保存・活用          |  | 指定・未指定文化財の適切な保存・活用を図るため、これらを調査・研究し、必要に応じて、保護するほか、所有者等に管理を委託したり、標柱看板等を設置したりする。                                                                        | H28以前～R4以降 | 1,243                   | 社会教育課 |
| 「ふるさと文化遺産」登録・活用    |  | 厳格に評価される指定文化財の外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産が多くある。これらをふるさと文化遺産として価値を付けることで、市民が誇りをもって広く紹介し、活用していただけるようにするとともに、ふるさと学習での活用を図る。                           | H28以前～R4以降 | 115                     | 社会教育課 |
| 旦の登り窯隣接地草刈等業務      |  | 旧小野田市が文化振興ビジョンに掲げた「血山の里づくり」構想に基づき、「旦の登り窯」の隣接地を取得したが、平成23年に文化振興ビジョン検討委員会が、実現困難なため断念すべきとの意見書を提出し、教育委員会は断念することを決定した。新たな活用策が決まるまで、隣接地を管理する必要がある、草刈り等を行う。 | R元～R4以降    | 205                     | 社会教育課 |
| 歴史民俗資料館管理運営事業      |  | 施設を適切に管理し、本市の歴史や文化を学習できる常設展示を行う。企画展がない期間には、特設コーナーを設けたり、見学やイベントなどを通して学校・地域・他機関と連携した事業を行う。                                                             | H28以前～R4以降 | 3,358                   | 社会教育課 |
| 歴史民俗資料館管理運営事業(企画展) |  | 常設展示には無い、様々なテーマで企画展と講演会を開催し、より多くの市民、県民、歴史愛好家に郷土の歴史への興味を持っていただけるようにする。企画展は広く歴史学、民俗学、考古学の分野に渡って行い、講演会は企画展と関連する内容で行うなど、企画展の来場者の増加を目指す。                  | H28以前～R4以降 | 465                     | 社会教育課 |

|            |  |                                                                                             |          |    |       |
|------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----|-------|
| 古文書典籍類整理事業 |  | 本市の歴史を研究する上で必要と思われる未整理の古文書・典籍類を文化財として後世に継承するため、害虫などから守ることができる専用の袋や箱に保管する。また、目録化して、活用しやすくする。 | H29～R4以降 | 45 | 社会教育課 |
|------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----|-------|

## 基本施策37 スポーツによるまちづくりの推進

## (1)スポーツ施設の充実

| 事業名              |  | 事業概要                                                                                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課         |
|------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------------|
| 体育施設管理事業         |  | 市体育施設を適切に維持管理する。また民間の活力とノウハウを活用し、市民に対するサービスの維持向上及び経費の削減を目的として、平成26年度から指定管理者による管理を実施する。                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 45,441                  | スポーツ振<br>興課 |
| 施設維持管理事業         |  | 体育施設(12施設)のうち、大半が昭和40年代から60年代に竣工されており、各施設いたる所に大小様々な修繕必要箇所が見受けられる。また、それらの箇所が危険を伴うこともあり、各種団体からの要望も年々強くなっている。それらの危険箇所・要改善箇所に対し早急に対応するため、当初から予算化しようとするもの。                              | H28以前～<br>R4以降 | 2,000                   | スポーツ振<br>興課 |
| 施設備品整備事業         |  | 体育施設の多くに備品の損傷・老朽化が見受けられる。それらが、危険を伴うこともあり、各種団体、市民からの要望も多い。それらを損傷等を発見し予算化されるまで時間がかかるため、当初から予算化し備品の改善に早急に対応しようとするもの。また、現在市になく競技団体が他市に借りてくる備品、老朽化し更新が必要な備品もある。本来市で整備すべき備品であり、年次的に購入する。 | H28以前～<br>R4以降 | 3,414                   | スポーツ振<br>興課 |
| 柔剣道場整備事業         |  | 柔剣道場は昭和58年に建築され至る所に損傷・老朽化が見られるため修繕及び更新を行う。・柔剣道場の量は昭和58年の建築以来更新されておらず、角が反り立っていて使用する際に大変危険な状態にあり、利用者からも強い要望が出ている。                                                                    | R元～R3          | 3,446                   | スポーツ振<br>興課 |
| 市民体育館屋根改修工事      |  | 昭和62年に建築された市民体育館は、以前から客席部分等に数箇所雨漏りしていたが、26年度末からアリーナにも雨漏りするようになった。28年度には客席の分電盤内にも雨漏りによる水が浸入した。これまでも破損箇所の補修は行ってきたが、この度東側の劣化した破損箇所(123㎡)の部分改修工事を行おうとするもの。(改修による利用制限はない。)              | R元             | 935                     | スポーツ振<br>興課 |
| 小野田運動広場フェンス改修工事  |  | 小野田運動広場北側のフェンスは、支柱の一部が腐食し折れた状態である。今はコンクリート柱に支えられているが、フェンスが倒れると多大な被害を生じる恐れが大であり早急に改修工事を行う。                                                                                          | R元             | 3,940                   | スポーツ振<br>興課 |
| 学校・民間体育施設開放・活用事業 |  | 現在の市民体育館等は利用者が多く、スポーツ推進を図る上では別に利用可能な施設を設ける必要がある。そうした中で学校は市民にとって利便性が高く、夕方以降の利用者が増加する時間帯に対応できる。また、民間の体育施設は休日の大会等で活用させていただくことで、スムーズな大会運営を行う。                                          | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | スポーツ振<br>興課 |

## (2)スポーツ活動の推進

| 事業名                                        |       | 事業概要                                                                                                           | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|--------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|----------|
| レノファ山口とのパートナーシップ事業                         | 1-(1) | スポーツによるまちづくりとして、山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用し、選手による幼稚園・保育園等でのスポーツ交流事業等を実施します。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 600                     | シティセールス課 |
| キャンプ誘致推進補助事業                               | 1-(1) | 本市のスポーツ振興、地域の活性化及び情報発信への効果が期待できるものとして、本市と協定を締結した日本パラサイクリング連盟ナショナルチームが実施するキャンプに要する経費の一部を補助します。                  | H30～R2         | 1,500                   | シティセールス課 |
| 東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレー実施における県実行委員会負担事業 |       | 聖火リレーの実施に向けたルートの選定や諸準備、更には聖火ランナーの選出、セレモニーの開催など聖火リレーを円滑に進めていくため、県が設置している実行委員会に対し、その運営の一部を負担します。                 | R元～R2          | 220                     | シティセールス課 |
| 競技スポーツ推進事業                                 |       | 本事業では勝敗や記録を主な目的として行う競技を推進、発展すべく、事業を行う。なお、競技スポーツはアマチュアスポーツとプロフェッショナルスポーツに大別されるが、本事業ではアマチュアスポーツを主体として行う。         | H28以前～<br>R4以降 | 4,239                   | スポーツ振興課  |
| 生涯スポーツ推進事業                                 |       | ニュースポーツの普及、総合型地域スポーツクラブの育成や新規設立支援などを行い、生涯スポーツを振興する。                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 869                     | スポーツ振興課  |
| 生涯スポーツ推進事業(スポーツ教室開催事業)                     |       | 生涯スポーツの普及を目的として、競技団体やスポーツ推進委員等によりスポーツ教室を開催する。<br>また、競技によっては、秋の市民体育大会への出場を促す。                                   | H28以前～<br>R4以降 | 1,955                   | スポーツ振興課  |
| 生涯スポーツ推進事業(小学生職人NO1決定大会開催事業)               |       | スポーツに関わる環境を提供することを目的に、市内体育施設で、小学生を対象に様々な大会を開催し、市内NO1を決定する。<br>H27: サッカーPK大会、H28: 玉入れ大会、H29: グラウンドゴルフ、H30: アジャタ | H28以前～<br>R元   | 208                     | スポーツ振興課  |
| スポーツによるまちづくり推進委員会                          |       | 山陽小野田市スポーツによるまちづくり推進計画の策定、進捗管理等を行うために、山陽小野田市スポーツによるまちづくり推進委員会を開催し意見聴取する。                                       | H28以前～<br>R4以降 | 64                      | スポーツ振興課  |
| スポーツ団体・指導者育成・支援事業                          |       | スポーツ団体、指導者等へ研修会の案内を行い参加を促す。<br>また、優秀団体、優秀指導者等を表彰することにより、更なる飛躍を目指す。                                             | H28以前～<br>R4以降 | 1,538                   | スポーツ振興課  |
| スポーツ団体・指導者育成・支援事業(山口県スポーツ推進委員研修会)          |       | スポーツ推進委員の更なるスキルアップのため、県スポーツ推進委員協議会主催の研修会への参加を促す。                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 211                     | スポーツ振興課  |
| スポーツ団体・指導者育成・支援事業(スポーツ推進委員ウェア支給事業)         |       | スポーツ推進の核となる「スポーツ推進委員」に定期的(任期ごと)にウェアを支給する。<br>任期は2年。現在の委員の任期は令和2年度末まで。                                          | H28以前～<br>R4以降 | 594                     | スポーツ振興課  |

|                             |  |                                                                                                                     |                |        |         |
|-----------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|---------|
| ふれあいスポーツ推進事業（高校サッカーフェスティバル） |  | 第1回から第9回は小野田工業高校の主催により開催。第10回大会から体育協会主催、市共催となった。令和元年度で39回を迎える歴史ある大会で、県内外から多数の参加があり、魅力あるスポーツイベントとして定着している。（3月開催）     | H28以前～<br>R4以降 | 2,183  | スポーツ振興課 |
| ふれあいスポーツ推進事業（市民ふれあいスポーツ大会）  |  | 毎年10月に青年の家を主会場にソフトボール、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ、ベタンク、アジャタ（H30～）の5競技を市民ふれあいスポーツ大会実行委員会へ委託して開催する。（第38回 昭和55年から開催し、令和元年度で40回。 | H28以前～<br>R4以降 | 296    | スポーツ振興課 |
| ふれあいスポーツ推進事業（市民マラソン大会）      |  | 合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年1月に厚陽地区で実施されていた大会を全市的な大会として位置づけ、市民マラソン大会実行委員会へ委託して開催している。昭和42年から開催し、令和元年度で52回。3            | H28以前～<br>R4以降 | 352    | スポーツ振興課 |
| 県立おのだサッカー交流公園運営業務           |  | 県立おのだサッカー交流公園の管理運営、及び本市と宇部市及び美祢市間での連絡調整等運営協会に関する事務を行う。                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 24,434 | スポーツ振興課 |
| 県立おのだサッカー交流公園運営業務（追加分）      |  | サッカー場の利用増加に伴い天然芝のメンテナンスを行う。指定管理期間：平成28年度～令和2年度（5年間）                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 1,631  | スポーツ振興課 |
| スポーツ交流施設管理・運営業務             |  | 本市はレノファ山口のホームタウンでありスポーツによるまちづくりを更に推進するためレノファ山口の練習拠点となるべく整備したスポーツ交流施設を適切に管理運営していく必要がある。                              | H28以前～<br>R4以降 | 3,877  | スポーツ振興課 |

## 基本施策38 効率的で効果的な行政運営

## (1)行政改革の推進

| 事業名              | 重点施策 | 事業概要                                                                                                                                                                                       | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 公共施設再編検討事業       |      | 人口減少や少子高齢化の進行が予想される将来において、多様化、複雑化する行政サービスを適切・持続的に提供していくことができるよう、公共施設サービスに係る費用は必要最低限にする必要がある。そこで、長期的視点で市に必要な公共施設を判断し、統廃合も含めた施設再編の検討を行う。また、施設再編に伴う跡地について、サウディング調査の実施など民間のノウハウを活用しながら、再利用を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| 行政改革検証事業         |      | 平成31年3月に策定した第一次行政改革プランの行動計画の各項目について、毎年度終了後に行政改革推進審議会を開催して、取組状況を検証することにより、審議会委員の意見を更なる取組推進につなげる。                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 51                      | 企画政策課 |
| 権限移譲推進事業         |      | 県が行っている事務のうち、市民に身近な基礎自治体(市)が事務を行うことにより、市民サービスの向上が見込まれる事務について、積極的に事務の移譲を受ける。                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| 指定管理者制度運用事務      |      | 指定管理者による施設管理により市民サービスの向上や施設管理経費の節減が望める施設について、適切な指定管理者を選定し、指定管理者に施設の管理・運営をさせる。                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| 職員提案制度の推進        |      | 行政運営全般について、所掌事務にとらわれない柔軟な視点からの職員提案を募集し、内容の優れたものを採用・実施することにより、市民サービスの向上に努める。                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 10                      | 企画政策課 |
| 教育に関する事務の点検・評価事業 |      | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しているが、同条により点検及び評価に際し、学識経験者に意見を聴くものとされている。                                               | H28以前～<br>R4以降 | 18                      | 教育総務課 |
| 埴生地区複合施設整備事業     |      | 老朽化した支所、公民館、児童クラブ室を複合化して建て替え、効率的な施設運営を実現する。                                                                                                                                                | H28以前～<br>R2   | 414,540                 | 社会教育課 |

## (2)適正な組織体制の確立

| 事業名          |  | 事業概要                                                                                                | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|--------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 職員採用事務       |  | 地方公務員法第17条、18条に規定する市職員の採用事務。計画的な職員採用により、組織の状況に応じた人員配置を行い、組織の活性化に繋げる。また質の高い職員を採用することにより、住民サービス向上を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | 1,248                   | 人事課 |
| 人事給与システム改修事業 |  | 令和2年度から導入される会計年度任用職員制度により、現在の臨時職員等の給与体系が変わるため、それに対応できる給与システムに改修する。                                  | H28以前～<br>R4以降 | 10,494                  | 人事課 |

## (3)職員の資質の向上

| 事業名                 |  | 事業概要                                                                                                                                             | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|---------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 職員研修事業              |  | 地方公務員法第39条に規定する義務事業。<br>職員の資質向上を図り市民サービスの向上に資するため、山口県ひとづくり財団が実施する研修へ職員を派遣するほか、庁内研修を実施する。また、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ派遣する。       | H28以前～<br>R4以降 | 2,505                   | 人事課   |
| 人事評価制度事業            |  | 地方公務員法の改正により、平成28年度から全職員を対象に人事評価が義務化されたことから、平成27年度から全職員を対象に試行実施しているが、今後、職員の人材育成と組織の活性化に寄与することを最大の目的として実施し、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として本格的に活用していく。 | H28以前～<br>R4以降 | 780                     | 人事課   |
| 課長提案事業              |  | 課長の創造的思考の伸長や改革意識の高揚を図るため、通常の予算要求とは別に課長が提案する制度を実施する。<br>令和元年度実施の課長提案事業は、「協創」の観点を取り入れた事業を対象とした。                                                    | H30～R元         | 12,263                  | 企画政策課 |
| 不当要求行為等防止対策<br>研修事業 |  | 不当要求行為に対する、職員研修を行う。                                                                                                                              | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 市民生活課 |

## (4)行政サービスの向上

| 事業名                                         |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                          | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課    |
|---------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|--------|
| 山口県市町共同電子申請<br>推進協議会負担金負担事業                 |  | 本市においては、平成21年9月から県下11市町で構成された山口県市町共同電子申請推進協議会(平成26年4月からは構成自治体が8市町へ縮小)において共同利用が開始された電子申請サービスを利用している。なお、国において積極的な利用を推し進めている、平成29年7月から本格運用開始となるマイナンバーカードを用いたマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの導入については、この電子申請サービスに必要な機能を追加することで子育てワンストップサービスの提供が可能となっている。 | H28以前～<br>R4以降 | 810                     | 情報管理課  |
| 行政情報オープン化事業                                 |  | 統計及び行政情報のオープンデータ化により、官民における新たなサービスの創出を支援する。オープンデータは、二次利用が容易に可能となるExcel形式又はCSV形式として、市ホームページ内に専用ページを設け公開する。                                                                                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 情報管理課  |
| ワンストップサービス事業<br>(有帆・本山郵便局特定の<br>証明発行サービス事業) |  | 平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律が施行され、市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では、平成15年6月から本山郵便局、平成21年11月から有帆郵便局でこのサービスを開始し、2年ごとに取扱期間の延長についての協定を議会の承認を得て締結し、継続して事業を行っている。                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | 224                     | 市民課    |
| 公園通出張所事務事業                                  |  | 市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っている。                                                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 189                     | 公園通出張所 |



|                       |  |                                                                                                                                 |            |        |         |
|-----------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|---------|
| 厚陽出張所事務事業             |  | 公民館業務と兼ねて市の公金収納業務と市民課関係の証明書交付業務を行う出張所である。                                                                                       | H28以前～R4以降 | 286    | 市民課     |
| コンビニ交付事業              |  | マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明書等)の取得が可能となる交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図る。令和2年2月からの利用開始を目指す。 | R元～R4以降    | 58,661 | 市民課     |
| 南支所運営事業               |  | 南支所は市の南部に位置し、特に本山・赤崎・須恵(南部)地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。                                              | H28以前～R4以降 | 924    | 南支所     |
| 埴生支所運営事業              |  | 埴生支所は市の西部に位置し、特に埴生・津布田地区の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・申請・届出等の窓口業務を行っている。                                                   | H28以前～R4以降 | 789    | 埴生支所    |
| 埴生地区複合施設建設に伴う埴生支所移転事業 |  | 埴生地区複合施設が完成するにあたり、現在の埴生支所の備品等の移設及び必要な備品の購入を行う。                                                                                  | R元         | 2,609  | 埴生支所    |
| 支所等運営事業               |  | 山陽地区住民の利便性を確保するため、総合窓口としての行政サービスを提供する。また、災害等の被害発生時には情報収集に当たり、被災状況の把握を行う。                                                        | H28以前～R4以降 | 590    | 山陽総合事務所 |
| 旅券の発給に関する事務           |  | 旅券事務の具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実確認、一般旅券の交付、記載事項の変更、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出受理、旅券の返納等である。                               | H28以前～R4以降 | 353    | 山陽総合事務所 |
| 総合事務所窓口業務             |  | 主に山陽地区の行政ニーズに対応するため、各種の申請・届出等の受付や各種税(料)の収納などの業務を2係で行う。また、山陽地区全域の地籍図分間図を保有しており、申請により閲覧や写し(コピー)の交付を行う。                            | H28以前～R4以降 | 1,000  | 市民窓口課   |

## 基本施策39 健全な財政運営

## (1)財政の効率的運営

| 事業名      |  | 事業概要                                                                                                      | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 実施計画策定事業 |  | 平成30年3月に策定した第二次山陽小野田市総合計画において、基本構想と基本計画を定めている。基本計画で示した施策を具体的に達成する手段として、3年間を計画期間とする実施計画を定め、具体的事業を示し、評価を行う。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |

|                |  |                                                                                                                                                                                                                  |                |           |       |
|----------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|-------|
| 行政評価実施事業       |  | 個別の事務事業についてPDCAサイクルにおけるチェック・確認作業として行政評価を行うことにより、事業内容・事業手法又は事業そのものを見直すことにより、翌年度以降へ向けた効率的かつ効果的な事業運営を行い、総合計画における将来都市像の実現へつなげていく。<br>また、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う。                                                 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業    | 企画政策課 |
| 実施計画及び行政評価改良事業 |  | 第二次山陽小野田市総合計画の将来都市像の実現に向けて、計画的な行政の推進と効果的な事業の選択が必要である。そのため、実施計画及び事務事業評価を行う仕組みについて、他市の事例を研究するとともに研修に参加し、実施計画や行政評価の研鑽を深め、改良していく。                                                                                    | H30～R4以降       | ゼロ予算事業    | 企画政策課 |
| 予算編成事務         |  | 実施計画に基づき事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算編成を行う。<br>また、健全財政を堅持するため、各種財政指標の推移を注視し、長期的な視野に立った計画的な予算編成に努める。                                                                                                            | H28以前～<br>R4以降 | 292       | 財政課   |
| 地方債償還事業        |  | 実質公債費比率の推移を注視しながら、地方債の発行に際しては、交付税算入額を考慮し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。                                                                                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | 2,774,147 | 財政課   |
| 基金積立事業         |  | 健全な財政運営を行うため、財政調整基金・減債基金については、最終的な積立目標額を50億円(標準財政規模の概ね30%)とし、財政基盤の強化に努めることとしている。なお、短期的には、山口東京理科大学の公立化に伴い、財政調整基金による大規模な財源調整が必要となり、基金残高が大きく減少することが見込まれているものの、大学に関連した取崩については、後年度の積戻しを予定しており、目標額については、引き続き維持することとする。 | H28以前～<br>R4以降 | 150,501   | 財政課   |
| 一時借入金利子償還事業    |  | 日々の資金繰りの中で、歳計現金の不足を補うため、一時借入を行っており、借入日数に応じ、その利息を支払うものである。                                                                                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 5,000     | 財政課   |
| 公金総合保険加入事務     |  | 市で取り扱う公金について、火災・盗難等の損害に備え、公金総合保険に加入するものであり、保険への加入にあたり、毎年度「2月末の住基人口数×2.3円」を保険料として支払っている。                                                                                                                          | H28以前～<br>R4以降 | 150       | 財政課   |
| 補助金交付の見直し事務    |  | 団体運営補助を中心に、その補助金の有用性・必要性を見極め、統一的な基準に基づく審査・検証を行い、補助金交付の適正化を図る。<br>(平成20年1月に統一的な基準を策定)                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業    | 財政課   |
| 新地方公会計推進事業     |  | 平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までに固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成を要請された。これに基づき、平成29年度中に統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組むとともに、平成30年度以降は作成した財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組む。                             | H28以前～<br>R4以降 | 926       | 財政課   |
| 市有財産評価事業       |  | 公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行うため、市有財産評価審議会を開催し、価格を決定する。                                                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業    | 土木課   |

## (2) 自主財源の確保

| 事業名                       |  | 事業概要                                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|---------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 個人市県民税賦課事務                |  | 地方税法や市条例に則した適切な賦課を行うため、給与支払報告書・公的年金報告書・市県民税確定申告書等の賦課資料を精査している。内容については当初賦課後にチェックを行い課税漏れがないか調査を行っている。毎年、当初賦課は5月・6月、変更があったときは逐次更正を行っている。 | H28以前～<br>R4以降 | 6,432                   | 税務課 |
| 法人市民税申告納付事務               |  | 地方税法や市条例に則した適切な賦課を行うため、事業年度終了後2ヶ月以内に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納付額の調定を行っている。また県税事務所からの通知に基づき更正決定も行っている。                                     | H28以前～<br>R4以降 | 200                     | 税務課 |
| 軽自動車税賦課事務                 |  | 地方税法や市条例に則した適正な賦課を行うため、随時提出される軽自動車申告書を精査し、当該年度の4月1日現在の所有者を確認し、軽自動車それぞれの税率に応じて賦課決定を行っている。                                              | H28以前～<br>R4以降 | 474                     | 税務課 |
| 市たばこ税申告納付事務               |  | 地方税法や市条例に則した適切な税額決定を行うため、売り渡した月の翌月末までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行っている。                                                               | H28以前～<br>R4以降 | 38                      | 税務課 |
| 入湯税申告納付事務                 |  | 地方税法や市条例に則した適正な賦課を行うため、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者から毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、申告納税額の調定を行っている。                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 37                      | 税務課 |
| 固定資産税・都市計画税<br>賦課事務(土地)   |  | 原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。分合筆等異動のあったものについては、土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。                 | H28以前～<br>R4以降 | 643                     | 税務課 |
| 固定資産税・都市計画税<br>賦課事務(家屋)   |  | 原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、新築・滅失等の異動のあったものについては、家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。           | H28以前～<br>R4以降 | 557                     | 税務課 |
| 固定資産税・都市計画税<br>賦課事務(償却資産) |  | 償却資産の所有者から、毎年賦課期日(1月1日)現在の償却資産の状況について1月末日までに申告があり、提出された申告書に基づき増加資産、減少資産のデータ入力を行い、3月末日に価格を決定し、賦課する。                                    | H28以前～<br>R4以降 | 469                     | 税務課 |
| 固定資産(土地)総合鑑定<br>評価業務      |  | 3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行う。                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 7,095                   | 税務課 |

|                             |  |                                                                                                                                                                                                                    |            |        |       |
|-----------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| GIS固定資産データ更新事業              |  | 平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)は、平成24年度以降毎年土地の分合筆のデータ更新を行っている。これにより、市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易になり、賦課業務や窓口対応をスムーズに行うことが出来る。                                                                                                    | H28以前～R4以降 | 1,951  | 税務課   |
| 課税資料ファイリング 税制改正対応及び元号変更対応業務 |  | (給与支払・公的年金)報告書、各申告書等の画像データを取込むことで、画面で適正な課税かどうか賦課資料と照らし合わせて確認できる、また課税内容の問い合わせ等にも早急な対応ができる。軽微な変更であれば、パッケージ保守で行うことが可能であるが、近年大規模な税制改正が頻発しており、それに伴い各報告書や申告書の様々な大掛かりなレイアウト変更が発生しているため、適合した改修したプログラムを適用することで効率的で適正な賦課を行う。 | H30～R4以降   | 2,178  | 税務課   |
| 収納管理業務                      |  | 納税環境を整備し、市税の納期内納付を推進し、滞納発生の抑制を図る。また、滞納発生後の迅速な財産調査・滞納処分(差押)の執行、正確な担税能力の把握により、早期の滞納解消を目指す。                                                                                                                           | H28以前～R4以降 | 55,149 | 税務課   |
| 携帯電話整備事業                    |  | 滞納整理で搜索先等から、滞納者に連絡する場合、職員の携帯電話を使用すれば、滞納者に職員の携帯番号を知らせることになり、職員の身に危険を及ぼすことも考えられるので、収納係に携帯電話を整備する。                                                                                                                    | H30～R4以降   | 30     | 税務課   |
| 差押財産公売事業                    |  | 市税滞納者所有で、市が差押えている不動産を公売し、公売代金を滞納額に充てる。公売にあたっては、ヤフーが一括で運営するインターネット公売を活用する。これにより、広く公売の情報を知らしめ、差し押さえた不動産の落札額がより高価になることが期待できる。公売を実施するには、公売価格を算定する必要があるため、不動産鑑定を行う。                                                     | H30～R4以降   | 498    | 税務課   |
| 地方税共通納税システム対応事業             |  | 納税者は、複数の地方団体の地方税を一括して納税でき、地方団体は、納入済通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることができるシステムに対応する事業。このシステムは、eLTAXの電子申告等システムの一機能として位置づけられている。このシステムが導入されると、①納入済通知書ではなく、データファイルの形式で届く。②金融機関の口座に入金されている税金が口座振込形式で入金されるようになる。                  | H30～R4以降   | 3,167  | 税務課   |
| 広告掲載推進事業                    |  | 自主財源を確保するため、市有財産に有料広告を掲載する。企画政策課所管分では、現在本庁舎の広告付き庁舎案内板のほか、市民課前、山陽総合事務所、市民病院に広告モニターを設置している。                                                                                                                          | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 企画政策課 |
| 使用料・手数料の見直し事務               |  | 公共施設における利用者負担の適正化や自主財源の確保を目的として、施設の維持管理経費等を踏まえた使用料となるよう、単価等の見直しを行う。                                                                                                                                                | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 財政課   |
| 公用車広告掲載事業                   |  | 公用車を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。                                                                                                                                                | H28以前～R4以降 | 1      | 財政課   |

|                          |  |                                                                                                                             |            |        |          |
|--------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|----------|
| 市有財産売却事業                 |  | 市有財産管理運用指針に基づき、遊休資産として利用見込みのない普通財産の売却や貸付等により自主財源の確保を図る。また、そのための整備を行う。                                                       | H28以前～R4以降 | 1,000  | 財政課      |
| 市有財産売却等事業(旧南部福祉センター解体工事) |  | 地域の浴場付き福祉施設として使用していた「旧南部福祉センター」を解体することにより、敷地となっている市有地を売却等により有効活用する。                                                         | H29～R元     | 1,246  | 財政課      |
| ふるさと山陽小野田応援事業            |  | 自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附(ふるさと納税)の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、新たなWEBサイトに加入し、PR露出を高めるとともに首都圏等におけるイベントへの出展により、寄附額の増額を目指します。 | H28以前～R4以降 | 36,799 | シティセールス課 |
| ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業     |  | 寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金(ふるさと納税)を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。                                                    | H28以前～R4以降 | 80,000 | シティセールス課 |

## 基本施策40 市政への市民参画の推進

## (1)市民参画の機会づくり

| 事業名                    |  | 事業概要                                                                                                     | 事業期間       | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------|-------|
| 市民意見公募(パブリックコメント)制度の活用 |  | 市の基本的な計画や条例などの策定に際し、その目的、内容、市の考え方などを公表して、広く市民等から意見を募り、その内容を考慮して意思決定を行うとともに、寄せられた意見等の概要とこれに対する市の考え方を公表する。 | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 企画政策課 |
| まちづくり懇談会業務             |  | 市政に広く市民の意見を取り入れ、今後の市政執行の参考とするため、市内の団体からの申込を受けて、テーマに沿って意見や情報を交換する。                                        | H29～R4以降   | 13                      | 市民生活課 |
| 要望・苦情処理業務              |  | 市民・団体から本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては、市長名で回答している。                           | H28以前～R元   | 12                      | 市民生活課 |
| 市民相談業務                 |  | 市民を対象に、職員による市民生活相談を行う。相談内容によって、担当課・他の機関・弁護士相談等を紹介し、紹介できないものについても、可能な範囲で支援に努める。                           | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業                  | 市民生活課 |
| 法律相談業務                 |  | 市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、司法書士・弁護士による無料の法律相談事業を実施する。                                                        | H28以前～R4以降 | 524                     | 市民生活課 |

## (2) 市政情報の発信

| 事業名                   |  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                  | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課      |
|-----------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|----------|
| ホームページを活用したまちの魅力発信事業  |  | ホームページ稼働に必要なシステムを、保守契約によって技術的支援を得るとともに、日進月歩のこの業界においてバージョンアップ等に対応します。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図ります。また、スマホ世代にあった情報発信を考え、若い世代が市政情報に目を向ける機会を増やします。迅速な情報提供や情報更新によって、まちの魅力を積極的に継続的に発信し、シティセールスを推進します。     | H28以前～<br>R4以降 | 623                     | シティセールス課 |
| 広報紙発行事業               |  | 広報紙は、市政情報を正確に市民に提供する手段として最も重要な役割を担っています。引き続き、毎月2回の発行を継続するとともに、内容の充実に取り組めます。                                                                                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 18,106                  | シティセールス課 |
| 広報活動アンケート事業           |  | 今後の広報活動に反映させるため、市民の関心事、市政情報の入手経路、広報活動の評価等について、市民に対してアンケート調査を実施します。                                                                                                                                                    | R元～R4以降        | 184                     | シティセールス課 |
| 市政情報発信事業              |  | 市政情報を伝える手段として主に広報紙やホームページを活用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝えるため、報道機関への情報発信・連絡調整を行います。地域に密着した情報を提供する地方紙は、市民、特に高齢者層からの支持を多く得ており、大きな影響力を持っていることから、市民向けの情報をシティインフォメーションとして地方紙に掲載し、情報発信の効果を増幅させ、報道機関を活用した効果的・効率的な情報発信を行います。         | H28以前～<br>R4以降 | 314                     | シティセールス課 |
| 市政情報発信事業(コミュニティFM)    |  | 本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取り組めます。                                                                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 4,652                   | シティセールス課 |
| 広報紙編集用機器リース事業         |  | 広報紙の編集については、DTP(デスクトップパブリッシング)等をリースし、担当課において編集しています。文章や写真、イラストなどのレイアウトを職員が考え、DTPソフトを使ってデザインし、印刷データを作成しています。複合機は、記者発表のFAX送信や報道機関との連絡調整などの市政情報発信に活用するほか、広報紙の試し刷りをカラー印刷で行っており、これらの機種があることで業務時間の短縮を実現するとともに業務の効率化を進めています。 | H30～R4以降       | 1,015                   | シティセールス課 |
| フェイスブックを活用したまちの魅力発信事業 |  | SNS(ソーシャルメディア)は双方向性が高く、オープンなリアルタイムのコミュニケーションを可能にするツールであることから、フェイスブックの特性である拡散性、即時性を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい、「本市のファン」の増加を目指します。                                 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | シティセールス課 |
| 市政説明会運営事務             |  | 市の将来や市民生活に重大な影響のある事項について、市民に情報を提供し、共有するため、事前に各地区に出向き、市の方針を説明する市政説明会を開催する。                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 市民生活課    |
| 出前講座運営事務              |  | 市民が行政に対する理解と関心を深め、市民参加による市民本位の開かれた市政を目指すため、市民(団体)からの申し出により、職員を講師として出前講座を実施する。                                                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 12                      | 市民生活課    |



## 基本施策41 広域連携の推進

## (1) 広域連携の推進

| 事業名                        |  | 事業概要                                                                                                                                                            | 事業期間     | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|-------|
| 広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会) |  | 連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町で構成する山口県央連携都市圏域(平成29年3月協定締結)は、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげるため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の下、事業に取り組んでいる。この取組のため、山口県央連携都市圏域推進協議会、同幹事会において協議を行っている。 | H29～R4以降 | 6                       | 企画政策課 |

## 施 策 体 系 外

| 事業名        | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-----|
| 情報公開事業     | ○ 市情報公開条例に基づき、市の保有する公文書を公開する。<br>○ 情報公開及び個人情報保護に関する専門的知識を有する弁護士と委託契約を締結する。                                                                                                                                                                                                                         | H28以前～<br>R4以降 | 48                      | 総務課 |
| 個人情報保護事業   | 市個人情報保護条例に基づき、市民に対して、自己情報の開示請求権及び訂正請求権を保障し、市においては、個人情報の収集、利用、管理という一連の過程における適正な取り扱いについて基本的なルールを定める。                                                                                                                                                                                                 | H28以前～<br>R4以降 | 18                      | 総務課 |
| 特定個人情報保護事業 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき個人番号利用事務及び個人番号関係事務の実施者は、個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止等の個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じなければならないとされている。これを受けて、市では山陽小野田市特定個人情報の取扱いに関する管理規程を定め、保有特定個人情報を適切に管理するための安全管理措置を講ずることとしている。その講ずるべき安全管理措置の一つとして、保有特定個人情報を記録している媒体の管理について、鍵のかかる場所に保管する等盗難や紛失を防止するための適切な措置を行うために必要な備品等を整備する。 | R元             | 740                     | 総務課 |
| 市議会対応事務事業  | 市の議決機関である市議会との間において、議会の招集や議案の提出について様々な事務を行っている。                                                                                                                                                                                                                                                    | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 総務課 |
| 例規関係事務事業   | ○ 各課が起案する例規について指導・助言を行うとともに審査を行う。<br>○ 公布・告示・公告等の公告式を統括する。<br>○ 市の例規をデータベース化し、管理するとともに、ホームページで公開する。                                                                                                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 8,461                   | 総務課 |
| その他法制関係事務  | ○ 訴訟、和解及び不服申立ての総括事務<br>○ 行政手続法及び行政手続条例に基づく総括事務<br>○ 住民投票条例に基づく総括事務 ○ 直接請求(条例制定改廃等)の事務<br>○ 法令等の運用・解釈の助言・指導 ○ 法令集・解釈書等の整備                                                                                                                                                                           | H28以前～<br>R4以降 | 1,563                   | 総務課 |
| 文書管理事務事業   | ○ 文書事務の総括<br>○ 郵便物等の受取及び差出並びに支所等への文書通送<br>○ 文書事務に係る消耗品の一括購入 ○ 印刷機・圧着機・裁断機等の管理                                                                                                                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 24,658                  | 総務課 |
| 公印管理事業     | ○ 公印規則による適正な公印の管理<br>○ 公印の新調・廃止<br>○ 公印台帳の整備                                                                                                                                                                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 20                      | 総務課 |
| 行政区域関係事業   | ○ 市の境界の確認等に関する事務<br>○ 町又は字の区域の新設等に係る告示の総括<br>○ 新たに生じた土地の確認に関する事務(権限移譲)                                                                                                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業                  | 総務課 |

## 施 策 体 系 外

|                      |                                                                                                                                                                                                |                |        |     |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 文書管理システム運用事業         | 平成29年1月に導入した文書管理システムの安定した運用を図る。                                                                                                                                                                | H28以前～<br>R4以降 | 1,847  | 総務課 |
| 庁舎管理事業               | ○本庁舎・周辺敷地・附帯設備の適切な管理の実施<br>○計画的な改修・修繕の実施                                                                                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 41,840 | 総務課 |
| 庁舎管理事業(隣接土地<br>購入事業) | 市に隣接するアサヒ印刷有限会社が業務を終了し、建物解体後の土地の売り払いを検討している。この土地は市に隣接する土地であり、公用車の収容場所としての活用、不足している駐車場用地(市民向け)としての活用等様々な用途に活用することが考えられる利便性の高い土地であるため購入する。なお、本土地の活用については、本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)の外構実施設計の中に入れ込みたいと考えている。 | R元             | 18,243 | 総務課 |
| 庁内放送・庁内電話管理<br>事業    | ○市職員等に周知を図る事項について適宜、庁内放送を通じて情報を伝達する。<br>○代表電話にかかってきた外線を、電話交換手が適宜、関係部署につなぐ。                                                                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 3,995  | 総務課 |
| 表彰関係事業               | ○国の栄典・県の表彰に係る被表彰者の推薦<br>○市の功労者一般表彰等<br>○市のスポーツ文化功労者等の表彰                                                                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 248    | 総務課 |
| 連絡調整事業               | ○他の執行機関等との連絡調整<br>○市政全般の総合調整                                                                                                                                                                   | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業 | 総務課 |
| 固定資産評価審査委員会<br>事務    | ○固定資産の価格に関する不服の申出があった場合、固定資産評価審査委員会を開催し、不服についての審査及び決定を行う。                                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 46     | 総務課 |
| 他に属さない事務事業           | ○市史等の販売<br>○儀礼式典<br>○非核平和<br>○共催・後援の統括<br>○寄附採納の統括                                                                                                                                             | H28以前～<br>R4以降 | 194    | 総務課 |
| 行政不服審査関係事務           | 国民の簡易迅速な権利救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的として設けられている行政不服審査制度の全面改正がなされ、平成28年度から、審査請求の一元化、審理員制度、第三者機関への諮問制度等が導入された。審理員に関する業務については市において、第三者機関に関する業務については山口県市町総合事務組合が行う。                               | H28以前～<br>R4以降 | 10     | 総務課 |
| 法律相談業務委託事業           | 複雑多様化する法律問題に対応するための一助とするため、弁護士と相談ができる体制を構築する。                                                                                                                                                  | H28以前～<br>R4以降 | 131    | 総務課 |

## 施 策 体 系 外

|                   |                                                                                                                                                |            |       |     |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----|
| 庁舎管理事業(産業廃棄物処理業務) | ○産業廃棄物処理委託料<br>市の事業活動に伴って出た産業廃棄物については、環境衛生センターでは回収できないゴミである。本庁舎等の産業廃棄物を適正に処理するため業者委託を行う。                                                       | R元～R4以降    | 669   | 総務課 |
| 基幹統計調査の実施に関する事務   | 統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務                                                                                                          | H28以前～R4以降 | 3,983 | 総務課 |
| 調査員確保対策事業         | 山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。                                                                                   | H28以前～R4以降 | 15    | 総務課 |
| 山口県統計協会負担金負担事業    | 統計の普及と統計技術の向上を図り、地方統計の発展に寄与するために、山口県統計協会の正会員として負担金(法令外)を負担する。山口県統計協会は、統計普及事業として統計大会の開催、調査員の表彰、研修、各種統計図書の刊行をしており、正会員には山口県統計年鑑等統計図書データを無償頒布している。 | H28以前～R4以降 | 8     | 総務課 |
| 職員健康管理事務          | 労働安全衛生法に基づき、職員が健康的に職務が遂行できる環境を整える。平成28年からストレスチェック制度を導入し、労働者のメンタルヘルス不調の未然防止、労働者自身のストレスへの気づきを促す、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげることを目的とする。                  | H28以前～R4以降 | 6,895 | 人事課 |
| 公務災害事務            | 地方公務員法第45条、地方公務員災害補償法第69条、労働基準法第75条、労働者災害補償保険法第1条、第3条に基づく事業であり、公務中の災害を補償することで、公務に集中できる職場環境を提供する。                                               | H28以前～R4以降 | 960   | 人事課 |
| 共済組合事務            | 地方公務員法第43条に基づき、各種福利厚生事業を行う。                                                                                                                    | H28以前～R4以降 | 792   | 人事課 |
| 職員共済会事務           | 地方公務員法第42条に基づく地方公共団体の義務業務。各種給付金の給付事業や、人間ドッグ利用助成など福利厚生事業のほか、プロ野球観戦など、職員の元気回復事業を行う。                                                              | H28以前～R4以降 | 3,486 | 人事課 |
| 人事管理事務            | 山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、意見を聴く。ほか、人事管理上必要な事務を行う。                                                                      | H28以前～R4以降 | 100   | 人事課 |

## 施 策 体 系 外

|                   |                                                                                                                                                                                                |            |        |       |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 山耕地番解消事業          | 法務局の指導により山耕地番の解消を平成31年度までに求められているが、平成30年度に小野田地区、平成31年度に山陽地区の山地番に10,000番を加算し、耕地番との重複を解消する方針が決まっている。そのため、平成29年度に課税データの整理を行い、以降、電子データ及びGISデータの書換えを図るとともに、地籍図の書換えを行う。                              | H29～R元     | 7,020  | 税務課   |
| 地籍調査成果管理事業        | 地籍調査に関する図面（一筆図に図根点、筆界点の座標及び求積表が入ったもの等）の閲覧、交付に対応するとともに、地籍調査の結果に誤りがある場合は、地図訂正や地積更正を行う。                                                                                                           | H28以前～R4以降 | 1,999  | 税務課   |
| 第二次山陽小野田市総合計画改訂事業 | 第二次山陽小野田市総合計画は、平成30年度から平成41年度までの12年間を計画期間としている。この計画期間は、前期4年、中期4年、後期4年の3期に区分される。このため、前期又は中期の最終年度とその前年度（令和2年度・令和3年度、令和6年度・令和7年度）においては基本計画の見直しを行い、次期4年間の計画を策定する必要がある。平成31年度は、総合計画概要版を増刷（1000部）する。 | R元～R4以降    | 139    | 企画政策課 |
| 地方版総合戦略の効果検証事業    | 地方版総合戦略については、その効果を検証することが求められており、当初設定した数値目標や重要業績評価指標（KPI）の達成度合いについて、外部有識者委員も含めて検証し、その結果必要に応じて見直しや地方版総合戦略の改訂を行うもの。本市総合戦略の策定期間は、平成27年度～平成31年度の5年間。                                               | H28以前～R2   | 95     | 企画政策課 |
| 第二次山陽小野田市総合戦略策定事業 | 国の策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市も平成31年度までを計画期間とする市総合戦略を策定し、これに基づく人口減少対策を実施している。国において、第二次の総合戦略の策定が予定されていることから、本市における総合戦略の策定について検討する必要がある。                                                           | R元         | 705    | 企画政策課 |
| 地方財政状況調査（決算統計）事務  | 「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」（昭和28年）に基づき、毎年各自治体で定期的に作成されるもので、総務省より「地方財政白書」として公表されるものである。                                                                                                    | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 財政課   |
| 地方交付税事務           | 地方交付税算定のため、交付税算出資料を作成する。<br>●普通交付税：各種基礎数値の提出（4～5月）、県へ算出資料を提出・交付額決定（7月）、翌年度基礎数値の提出（10月）<br>●特別交付税：各種基礎数値・資料の提出（9月）、交付額決定（3月）                                                                    | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 財政課   |

## 施 策 体 系 外

|                          |                                                                                                                                                                                                |                |        |       |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-------|
| 健全化判断比率及び資金不足比率の算定事務     | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、国の定める調査様式に基づき算定する。<br>監査委員による審査の後、意見を付して議会へ報告する。<br>市民に対しては、市広報及びホームページを通じて公表する。                                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業 | 財政課   |
| 財務情報システム運用事業             | 予算の調製やその執行については、法令等に基づき適正に事務処理を行うことはもとより、説明責任という観点では、市の判断や決定事項については、明確な根拠や説明が求められる。<br>また、個々の職員の財務知識の向上は、行財政運営に不可欠である。<br>職員が共用できるオンラインによる財務情報提供サービスを導入することで、事務処理の適正化、説明責任の履行の強化及び職員の資質の向上を図る。 | R元～R4以降        | 118    | 財政課   |
| 庁用自動車管理・運行事業             | 市の業務に必要不可欠な庁用自動車の管理・運行・整備に関する事業であり、公用車の一元管理による公平な車両供給と効率化及び維持管理費の軽減を図る。                                                                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 12,143 | 財政課   |
| 市有財産維持管理事業               | 市有財産管理運用指針に基づき、市有財産の適正な維持管理を行う。あわせて、財務規則に基づく市有財産の総括的管理を行う。                                                                                                                                     | H28以前～<br>R4以降 | 2,830  | 財政課   |
| 市有財産維持管理事業(旧柿木田警察住宅解体工事) | 昭和58年に山陽町によって建設され使用されるも、近年は居住者もなく空家となっている旧柿木田警察職員住宅について、老朽化による倒壊等の危険性があるため、市の責務において解体を行う。                                                                                                      | H30～R元         | 8,283  | 財政課   |
| 情報システム管理・運営事業            | 住民情報系システムの安定稼動のためハードウェア及びソフトウェアの管理・運営を行う。                                                                                                                                                      | H28以前～<br>R4以降 | 57,987 | 情報管理課 |
| 住民情報系システム更新事業            | 平成23年度に導入した機器が令和2年3月末で保守限界となるため、平成31年度に更新を行う。併せて自治体クラウド化に向けて、近隣自治体で住民情報系システムの共同調達及び利用の協議を進めている。(やまぐち自治体クラウド)                                                                                   | H30～R4以降       | 52,311 | 情報管理課 |
| 改元に伴うシステム改修事業            | 天皇の退位等に関する皇室典範特例法により、平成31年(2019年)5月1日に元号が改められることとなるため、住民情報系システムにおいて必要なシステム改修を行う。                                                                                                               | H30～R元         | 594    | 情報管理課 |
| 戸籍システムサーバ機器更新事業          | 現行の戸籍システムサーバは平成26年10月から使用しているが、OS(windowsserver2008 R2)のマイクロソフトサポートが令和2年1月14日に終了すると同時に戸籍システムソフトウェア(REPROS-X)の保守は完全対応できなくなる。このため、戸籍システムサーバ機器の更新を実施する。                                           | R元～R4以降        | 6,815  | 情報管理課 |



## 施 策 体 系 外

|                    |                                                                                                                                                                                                               |            |        |       |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 住民情報系ファイアウォール更新事業  | 平成25年度から使用している現行の住民情報系ファイアウォールは平成31年4月末をもって保守停止となるため、機器の更新を実施する。                                                                                                                                              | R元         | 1,809  | 情報管理課 |
| 情報提供ネットワーク端末再設定事業  | 平成28年度に導入した情報提供ネットワーク端末12台のOSはwindows7で運用しているが、マイクロソフトサポートが令和2年1月14日に終了する。windows10にバージョンアップしなければ自治体中間サーバに接続できずマイナンバー利用事務ができなくなるため、必要な設定を再度実施する。なお、使用状況から端末を共用化し、端末数の縮小を検討する。                                 | R元         | 1,029  | 情報管理課 |
| ハードウェア・ソフトウェア保守事業  | 内部情報系システムの安定稼働のためハードウェア及びソフトウェアの管理・運営を行う。                                                                                                                                                                     | H28以前～R4以降 | 37,442 | 情報管理課 |
| 仮想化サーバウイルス対策事業     | Linuxサーバのウィルス対策ソフトは、現行のソフトはインターネット分離により更新フィルを取得できなくなった。LGWAN経由でもパターンファイルの更新ができるトレンドマイクロ社製品のものに更新する。<br>また、現行サーバのOS:WindowsServer2008R2のサポートが2020年1月で停止する。このため、新たにサーバを調達する必要があるが、現行の仮想化サーバ内に構築することによりコスト抑制を図る。 | R元～R4以降    | 659    | 情報管理課 |
| ネットワーク管理・運営事業      | ネットワークの安定稼働のため通信基盤の管理・運営を行う。                                                                                                                                                                                  | H28以前～R4以降 | 16,307 | 情報管理課 |
| イントラネット通信機器更新事業    | 平成23年度に更新した旧小野田地区のイントラネット通信機器が平成31年度に一部が保守停止となるため、庁舎耐震化工事に合わせて平成31・32年度に更新を行う。旧山陽地区のイントラネット通信機器の更新については、機器の保守停止となる令和5年度に更新を行う。                                                                                | H28以前～R4以降 | 3,009  | 情報管理課 |
| LGWAN通信機器更新事業      | 平成25年度に行った第三次LGWAN通信機器更新事業で整備した機器が平成30年10月末をもって保守停止となる。安定的なLGWANの稼働及び第四次LGWANへの移行に対応するため、平成31年度にネットワークの設定変更及び機器更新を行う。                                                                                         | R元～R4以降    | 2,202  | 情報管理課 |
| LGWAN県ノード利用負担金負担事業 | 第四次LGWANへの移行においては、従来どおり県ノードを利用してLGWANに接続する方法と、直接LGWANに接続する方法のどちらかを選択できる。県ノードを利用してLGWANに接続した方が、直接LGWANに接続するよりも費用負担が少なくなるが、これまで県が負担していた県ノードに係る機器及び運用等の費用を、利用する市町に求める方向で検討しているため、その費用負担が新たに生じる。                  | H30～R4以降   | 146    | 情報管理課 |

## 施策体系外

|                                |                                                                                                                                                                                                               |            |        |       |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|-------|
| 情報セキュリティポリシー実施事業               | セキュリティポリシーの実施状況を確認していくとともに、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化に柔軟に対応できるよう、内容の見直しを図っていく。                                                                                                                            | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 情報管理課 |
| 情報セキュリティ監査事業                   | 情報セキュリティ対策を整備するため策定した山陽小野田市情報セキュリティポリシーに基づき、平成26年7月22日に監査実施要綱を制定した。平成27年度から平成29年度に全部署の一通りの監査が完了したことから、平成30年5月24日に新たな監査実施計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、情報セキュリティポリシーが遵守されていることを検証するため、計画に沿った情報セキュリティ監査を実施する。             | H28以前～R4以降 | ゼロ予算事業 | 情報管理課 |
| 情報セキュリティ対策研修等事業                | インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡等が重要度を増してきている中、日々発展する標的型攻撃等によるウイルス感染対策は必要不可欠である。市民の個人情報等情報資産のセキュリティ確保のためには、システム面はもちろんのこと、人的面においても万全の情報セキュリティ対策を講じる必要がある。                                                           | H28以前～R4以降 | 179    | 情報管理課 |
| スパムメール対策システム更新事業               | 不正プログラムのインターネット経由での侵入を防止するシステムについて、平成26年度に更新を行った機器が平成31年度でリース満了となるため、令和2年度に機器更新を行う。                                                                                                                           | R元～R4以降    | 1,784  | 情報管理課 |
| イントラネット設備整備事業                  | H31年度に本庁舎耐震工事に支障を来たため2期工事前にイントラネット光ケーブルの仮移設を行う。また、併せて不用となった光ケーブルの撤去を行う。H32年度に情報システム室構築後、イントラネット光ケーブルなどの移設を行う。<br>なお、業務継続を意識し、既存設備と平行移動しながら本事業を行う。                                                             | R元～R2      | 3,762  | 情報管理課 |
| 個人番号カード等交付関連事務委任事業             | 番号法の施行により、平成27年10月から個人番号が付番・通知され、以降、出生等の届出の際に未付番者にも新たに通知カードにより通知される。また、平成28年1月から希望者には個人番号カードを交付している。初回交付は無料であるが、紛失等した場合は手数料を徴収し再交付する。市町村の事務負担の軽減や費用の抑制の観点から、地方公共団体情報システム機構がカード発行等関連事務を一括して行い、その費用に相当する金額を支払う。 | H28以前～R4以降 | 7,473  | 市民課   |
| マイナンバーカード等の記載事項の充実に関するシステム改修事業 | 政府は、「誰もが活躍できる一億総活躍社会」の実現に向け、女性一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりに取り組んでいる。その具体的取り組みとして、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧氏を併記を可能とするよう関係法令の改正を行うことから、これに対応出来るよう住基システム等の改修を行う。                                                         | H28以前～R元   | 2,118  | 市民課   |

## 施 策 体 系 外

|                          |                                                                                                                                                                                                                                  |            |       |     |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|-----|
| 個人番号カード等の記載事項に係るシステム改修事業 | 番号法の施行により、平成27年10月から個人番号が付番・通知され、平成28年1月から希望者には個人番号カードを交付している。住所や氏名等に変更が生じた場合、個人番号カードや通知カードの表面に記載された情報を書き換える必要がある。書き換えにはバックプリントシステムを使用しているが、平成31年5月の元号改正に伴う3月のバージョンアップ現地作業及び、10月に住民情報系システムのパソコンを入れ替える際の、新しいパソコンへのシステム移行作業が必要となる。 | R元         | 143   | 市民課 |
| 戸籍事務事業                   | 出生、婚姻等の届出を受けて、その親族的身分関係を登録、削除、創設、公証するために戸籍に記載して管理する。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第1号法定受託事務である。                                                                                                                                             | H28以前～R4以降 | 1,244 | 市民課 |
| 住民基本台帳事務事業               | 住民異動届を受け、住民基本台帳へ登録することにより居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とし、住民の利便の増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するための住民基本台帳法に基づく事務である。                                                                                                                   | H28以前～R4以降 | 1,263 | 市民課 |
| 特別永住許可事務及び市区町村在留関連事務事業   | 平成24年7月に外国人登録法が廃止され、出入国管理及び難民認定法に基づき中長期在留者と特別永住者に係る住居登録、特別永住者証明書の交付事務、法務省端末との情報連携処理を行う。外国人住民も住民基本台帳法の対象となったため、居住関係が明確になり、在留管理に必要な情報を把握することができるようになった。                                                                            | H28以前～R4以降 | 26    | 市民課 |
| 印鑑登録事務事業                 | 本人からの印鑑登録申請に基づき、厳密な登録資格要件審査、本人確認、登録意思確認を行い登録印の印影を磁気ディスクに取込み印鑑原票を作成し、印鑑登録証を発行する。その登録証を提示していただくことにより印鑑登録証明書を発行する。                                                                                                                  | H28以前～R4以降 | 324   | 市民課 |
| 臨時運行許可事務事業               | 道路運送車両法の運行要件を満たしていない車両を新規登録又は継続検査等の目的で陸運局まで運行する必要がある際、要件を審査のうえ5日間を限度として臨時運行の許可を与える。道路運送車両法、山陽小野田市自動車臨時運行許可に関する取扱規則に基づき実施。                                                                                                        | H28以前～R4以降 | 11    | 市民課 |
| 船員事務事業                   | 船員は、船員手帳を受有しなければならないため、地方運輸局で手帳の交付申請等を行う必要がある。しかしながら、地方運輸局の窓口は少なく不便であるため、国土交通大臣の指定を受けた港に接続する地域の市町村が事務を代行に行うこととなっている。本市も平成18年に船員法第109条第1項の指定(告示)を受け、市民を含む関係者の方の利便性の向上に努めている。                                                      | H28以前～R4以降 | 23    | 市民課 |

## 施 策 体 系 外

|                  |                                                                                                                         |            |            |         |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|---------|
| 石油基地自治体協議会負担金事業  | 国に対し石油貯蔵施設立地対策等補助金の意見陳述や災害時における相互応援体制を構築するために石油基地自治体協議会に加入し、石油化学コンビナートが所在する自治体と連携を図る。                                   | H28以前～R4以降 | 12         | 商工労働課   |
| オートレース運営事業       | オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く、競走の実施に関する事務を包括的民間委託することにより、事業継続を図る中で、市の収益保証を確保し、累積赤字及びリース料残額の累積債務の解消を図っていく。                     | H28以前～R4以降 | 10,298,746 | 公営競技事務所 |
| ミッドナイトオートレース開催事業 | 更なる累積債務の早期解消及び地域公益事業などの地域福祉への貢献を更に充実させるため、収益性の高いミッドナイトオートレースを本格的に導入する。                                                  | R元～R4以降    | 1,265,000  | 公営競技事務所 |
| 地域公益事業           | 売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として、市内全域を対象に公共施設の改修を行う。                                                         | H28以前～R4以降 | 15,000     | 公営競技事務所 |
| 市有財産維持管理事業       | 国から譲与された法定外公共物の適正な維持管理を行う。                                                                                              | H28以前～R4以降 | 400        | 土木課     |
| 契約・入札事務          | 地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の関係法令、山陽小野田市財務規則等に基づき入札を執行する。                                                            | H28以前～R4以降 | 115        | 監理室     |
| 検査事務             | 地方自治法第234条の2に基づき、契約の適正な履行を確保するため、又はその受ける給付の完了を確認するため、必要な検査を行う。                                                          | H28以前～R4以降 | 73         | 監理室     |
| 出納審査事務           | 会計管理者の権限に属する事務を補助し、円滑な予算執行と健全な財政運用を推進するため、収入に関しては、速やかに財務会計システムへの読込作業を行い収納処理するとともに、支出に関しては、支出伝票を厳正に審査し、適正かつ正確な出納審査事務を行う。 | H28以前～R4以降 | 1,724      | 出納室     |
| 決算書作成事務          | 出納閉鎖後3ヶ月後以内に決算書を調整し、法令に定める書類とあわせて市長へ提出する。                                                                               | H28以前～R4以降 | 228        | 出納室     |
| 厚狭地区複合施設維持管理業務   | 山陽総合事務所、保健センター、厚狭公民館及び厚狭図書館で構成する厚狭地区複合施設の管理を一元的に行い、安定した施設運営、維持管理を行う。                                                    | H28以前～R4以降 | 28,493     | 山陽総合事務所 |

## 施 策 体 系 外

|                      |                                                                                                                             |                |         |          |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|----------|
| 教育委員会事業              | 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている。教育長と委員4人で組織し、定例会議を毎月1回開催(必要に応じ、別途、臨時会を開催)し、委員の合議により、教育に関する一般方針等を決定する。                 | H28以前～<br>R4以降 | 3,039   | 教育総務課    |
| 教育委員会事務局事業           | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会に事務局を置き、教育委員会の方針・決定の下に、教育長が事務の統括と職員の指揮監督を行い、具体の事務を行う。                                          | H28以前～<br>R4以降 | 2,176   | 教育総務課    |
| 教育長会議参加事業            | 都市教育長会は教育行政間の連携・協調を深めるために設立された、市教育長で構成する団体で、本市の教育長が全国・中国地区・山口県の各都市教育長会会議に参加し、共通の課題に解決の知恵を出し合い、最新動向や先進事例を学ぶ。                 | H28以前～<br>R4以降 | 217     | 教育総務課    |
| 学校施設等管理事業(産業廃棄物処理業務) | 教育委員会の事業活動に伴い排出された産業廃棄物を、処理が可能な業者と委託契約を結び、適正な処理を実施する。                                                                       | R元～R4以降        | 2,862   | 教育総務課    |
| 公平委員会事務事業            | 職員に係る不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置請求に対して裁決・判定、職員からの苦情相談、職員団体の登録事項変更、管理職員等の範囲を定める事務及び職員団体の登録事務を行う。                               | H28以前～<br>R4以降 | 598     | 監査・公平事務局 |
| 監査委員事務事業             | 事務事業全般にわたり、予算及び法令等に照らし、財務や管理、経営について適正かつ効率的、効果的な行政運営が図られているか、またその運営において、住民の福祉の増進と最少の経費による最大効果及び組織、運営の合理化が図られているかについて監査を実施する。 | H28以前～<br>R4以降 | 2,515   | 監査・公平事務局 |
| 議会運営事務               | 議員報酬の支給、備品の管理、消耗品の購入、設備の修繕、公用車の維持管理など議会の運営に必要な事務を行う。                                                                        | H28以前～<br>R4以降 | 167,665 | 議会事務局    |
| 本会議、委員会運営事務          | 定例会と臨時会の本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の運営を行い、議事録を作成する。                                                                       | H28以前～<br>R4以降 | 2,320   | 議会事務局    |

## 施 策 体 系 外

|                   |                                                                                                          |            |        |            |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|------------|
| 委員会室設備整備事業        | 定例会、臨時会の会期の短縮、委員会日程の弾力的な運用を図るため、二つの委員会を同時に開催する。そのために必要な録音設備、中継設備(マイク、レコーダー、カメラ等)を委員会室に整備し、委員会中継も同時に実施する。 | H30～R4以降   | 282    | 議会事務局      |
| 支所・庁内映像配信システム更新事業 | 現在の支所、公民館、庁内への議会中継システムはウィンドウズメディアサーバを利用しているが、令和2年1月にサポートが終了となるため、別形式の中継機器に更新し、現在の支所・公民館及び庁内への配信を引き続き行う。  | R元         | 5,970  | 議会事務局      |
| 議事録作成支援システム導入事業   | 議事録の作成に音声認識ソフトを導入し、事務の効率化を図り、議事録の早期公開を図る。                                                                | R元～R4以降    | 4,983  | 議会事務局      |
| 議員活動支援事務          | 議員提出議案、意見書の作成支援や各種調査、研究に関する情報や資料の提供等議員の活動を支援する。                                                          | H28以前～R4以降 | 6,755  | 議会事務局      |
| 議長会等参画事務          | 市議会議長で構成する山口県市議会議長会や中国市議会議長会、全国市議会議長会等に参加し、相互間の連絡、共通する問題協議及び処理を行う。                                       | H28以前～R4以降 | 1,721  | 議会事務局      |
| 議会広報事業            | 議案に対する質疑や一般質問など、議会内での議論を市民に分かりやすく伝えるため、議会だよりを発行する。また、情報技術の発達も踏まえた多様な広報手段を活用し、議会の持つさまざまな情報を積極的に公開、発信する。   | H28以前～R4以降 | 4,156  | 議会事務局      |
| 議会広聴事業            | 市民の多様な意見を的確に市政に反映させるため、さまざまな形で市民の意見を聞く機会を設け、実践する。                                                        | H28以前～R4以降 | 30     | 議会事務局      |
| 選挙管理委員会運営事業       | 選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整、山口県瀬戸内海海区漁業調整委員選挙人名簿の管理並びにこれに関係ある事務を管理する。                                   | H28以前～R4以降 | 1,574  | 選挙管理委員会事務局 |
| 参議院議員選挙事業         | 永久選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から期日前及び不在者投票を、選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。                         | H28以前～R4以降 | 31,942 | 選挙管理委員会事務局 |
| 山口県議会議員選挙事業       | 永久選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。公示日の翌日から期日前及び不在者投票を、選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。                         | H28以前～R4以降 | 15,802 | 選挙管理委員会事務局 |



## 施 策 体 系 外

|         |                                                                                                           |                |        |            |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|------------|
| 選挙啓発事業  | 選挙が公明かつ適正に行われるよう、常にあらゆる機会を通して選挙人の政治意識の向上を図る。                                                              | H28以前～<br>R4以降 | 179    | 選挙管理委員会事務局 |
| 主権者教育事業 | 選挙人の年齢が満18歳以上に引き下げられた事に伴い新たに有権者となる者や、将来の有権者を含む若年層に対し、学校、教育委員会等と連携して、選挙の意義や重要性の理解を深めるため実施している出前講座の拡充強化を図る。 | H28以前～<br>R4以降 | ゼロ予算事業 | 選挙管理委員会事務局 |

## 繰 出 金

| 事業名                  | 事業概要                                                             | 事業期間           | 令和元年度<br>事業費<br>(単位:千円) | 担当課   |
|----------------------|------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| 水道事業会計繰出金(児童手当)      | 地方公営企業繰出基準に基づき、水道局職員に係る児童手当の支給に要する経費の一部を繰出す                      | H28以前～<br>R4以降 | 3,687                   | 環境課   |
| 介護保険特別会計繰出金          | 一般会計の負担となる介護給付費に係る法定負担割合分及び地域支援事業に係る一部を除く費用について、介護保険特別会計へ繰り出すもの。 | H28以前～<br>R4以降 | 990,758                 | 高齢福祉課 |
| 後期高齢者医療 特別会計繰出金事業    | 保険基盤安定等の一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金                                   | H28以前～<br>R4以降 | 264,796                 | 国保年金課 |
| 病院事業会計繰出金            | 地方公営企業法に基づき、毎年度総務省より通知される「地方公営企業の繰出金について」に定められた基準の範囲内で繰出金を支出する。  | H28以前～<br>R3   | 479,732                 | 健康増進課 |
| 工業用水道事業会計繰出金         | 水道局(工業用水道事業会計)職員に係る児童手当の給付に要する経費を負担する。                           | H28以前～<br>R4以降 | 640                     | 商工労働課 |
| 地方卸売市場事業特別会計繰出金      | 山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計への繰出金                                          | H28以前～<br>R4以降 | 8,065                   | 農林水産課 |
| 下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業) | 一般会計と公営企業会計の経費区分の原則に基づいて一般会計が負担すべき経費の繰出金。                        | H28以前～<br>R4以降 | 57,290                  | 農林水産課 |